

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No.1408

特集：安倍総理のラテンアメリカ歴訪

2014年 秋号

安倍総理の中南米訪問について 対談 中南米局長×協会会長

安倍総理メキシコ訪問を終えて

日・カリコム関係

安倍総理来訪と今後の日本－コロンビア展望

ラテンアメリカへの入り口、チリ

安倍総理のブラジル訪問 －「人」を大切にした訪問－

資料：安倍総理の中南米政策スピーチ

ラテンアメリカ時事解説

アルゼンチンの債務問題－現地からの報告

第6回BRICS首脳会議－ワールドカップ後の開催の意味を考える

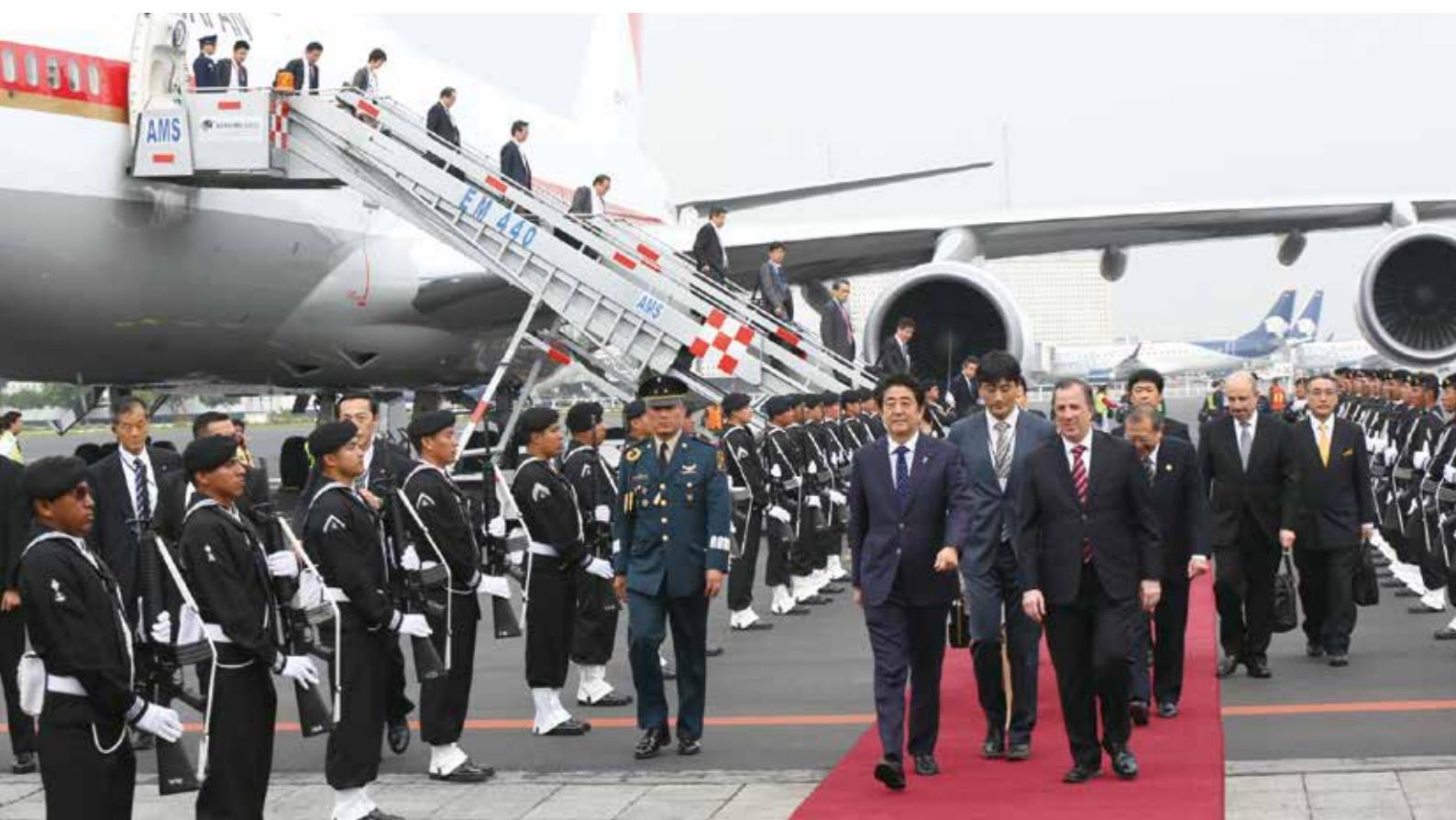
コロンビア大統領選挙と第二次サントス政権の課題

グアテマラにおける中国の経済的プレゼンスの拡大

連載・読み物

歴史、図書案内

ほか



ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1408

2014年

秋号

特集：安倍総理のラテンアメリカ歴訪

安倍総理の中南米訪問について 対談 山田 彰中南米局長×佐々木幹夫協会会長	2
安倍総理メキシコ訪問を終えて 石松 康司	7
日・カリコム関係 手塚 義雅	11
安倍総理来訪と今後の日本 —コロンビア展望 増田 昌弘	15
ラテンアメリカへの入り口、チリ 榎本 歩実	19
安倍総理のブラジル訪問 —「人」を大切にした訪問— 木下 義貴	23
資料：安倍総理の中南米政策スピーチ 外務省	26

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第13回 グアテマラ>

バイロン・レネ・エスコベド・メネンデス駐日グアテマラ大使 伊藤 昌輝	32
グアテマラと日本は古い文化を継承する兄弟国	
一日・中米ビジネス・フォーラムでは具体的な成果を—	

ラテンアメリカ時事解説

アルゼンチンの債務問題 —現地からの報告 フェリックス・アリアス	36
第6回 BRICS 首脳会議 —ワールドカップ後の開催の意味を考える 子安 昭子	40
コロンビア大統領選挙と第二次サントス政権の課題 吉永 潤	44
グアテマラにおける中国の経済的プレゼンスの拡大 大木 雅志	47

33カ国リレー通信 <第28回 ブラジル>

ノルデスチ（ブラジル北東部）農業についての三つのメモ 岸和田 仁	50
—サトウキビの低迷と灌漑農業の躍進—	

ラテンアメリカ随想

探険が侵略に変わる時 —イギリスが300年狙ったギアナ高地 山田 篤美	54
-------------------------------------	----

連載 歴史の中の女たち <第34回>

レオナ・ビカリオ（1789～1842年） 伊藤 滋子	56
—メキシコ独立に全私財を捧げた闘士—	

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

黄金郷を求めて —日本人コロンビア移住史 18／トランス・アトランティック物語 —旅するアステカ工芸品 31	
マヤ・アンデス・琉球 —環境考古学で読み解く「敗者の文明」 31／メソアメリカを知るために 58章 35	
南米・ボリビアの青空に舞う —心をむすぶ保健医療協力の歩み 39／ブラジル人の処世術 ージェイチーニョの秘密 53	
イッペーの花 —小説・ブラジル日本移民の「勝ち組」事件／音楽でたどるブラジル 53	
ラテンアメリカ 越境する美術 59／メキシコ麻薬戦争 —アメリカ大陸を引き裂く「犯罪者」たちの叛乱 60	
世界のともだち ペルー アマゾン生まれのウリーセス／築城を語る パラグアイに実現した奇跡の日本の城 60	



■表紙写真 安倍総理のラテンアメリカ歴訪の始まり
—メキシコ市のベニートファレス国際空港に到着した一行
提供—内閣広報室

■表紙デザイン 太 公良 グラフィックデザイナー

安倍総理の中南米訪問について

対談 外務省 前中南米局長 山田 彰 × ラテンアメリカ協会 会長 佐々木 幹夫

「日本が中南米に帰ってきた」

佐々木 今回の安倍総理のラテンアメリカ（中南米）歴訪は大きな成果を上げたとうかがっていますが、あらためてその成果についてうかがいたいと思います。

山田 総理の2国間中南米訪問としては小泉首相以来10年ぶりということもあり、文字通り「歴史的訪問」になったと感じています。トリニダード・トバゴ、カリブ地域については日本の総理として史上初めて、コロンビアについても史上初めての訪問でした。カリブでは初の日・カリコム首脳会合を開催するとともに、12カ国との首脳会合を実施しました。また、5カ国6都市、11日間の訪問は安倍総理の外国訪問としては最長のものであり、経済・民間ミッションという面でも約70人のCEOクラスを含む約250名が同行しました。中南米の有識者、メディアの中には総理の訪問を評して「日本が中南米に帰ってきた」という言い方をしたものもありました。

日本と中南米の経済関係では、近年投資が増え、緊密になってきていますが、日本の国内においては中南米の重要性が必ずしも visible にはなっているとは言えません。今回、総理が5カ国を訪問し、日本が中南米と共に働くというメッセージを発したことで、「日本が中南米に帰ってきた」と受け止められました。すなわち、日本は中南米にとって、これまでもそうでしたが、これからもますます重要なパートナーであるということを訪問した国はもとより、それ以外の国もそうしたメッセージを受け止めてくれたのではないか、と思います。訪問した国々ではもちろん、2国間関係の強化、国際場裡での協力等について具体的なテーマを話合いました。また、トリニダード・トバゴでは、初めて日・カリコム首脳会合を実施しました。今年は日・カリブ交流年ということで、日本とカリブ諸国の関係を強化しようと努めています。カリブ諸国の国々は一つ一つは小さく、これまで必ずしも日本との関係が深いとはいえないでしたが、国際場裡での発言力は強いし、実は日本と同じような課題を抱えています。そ

した国々に対して日本の総理が訪ねてきて、カリブ諸国との関係を強化していくための具体的な政策を発表できることについては先方の高い評価を得たと考えています。

もう一つ大事なことは、総理がスピーチの中で、これからは総理・閣僚が頻繁に中南米にやって来る、というメッセージを発表したことです。従って、安倍総理の訪問もこれが最後ということではなく、近い将来、中南米を訪問することがあると思います。安倍総理自身は中南米に対する関心を従来からお持ちであるし、その関心は今回ますます深まったと思います。また総理の周辺の方々の中には中南米は初めてという人も多數いらっしゃいましたが、企業のトップの方々も含め、中南米が発展している現在の様子を実際に見、日本に対して近しい感情を持っているということを肌で感じられたことは、これから日本と中南米の関係にとって大きな意義があったと考えています。

佐々木 ありがとうございます。私自身、ラテンアメリカ協会の会長を引き受けた背景には、仕事で中南米との関係が長かったことがあります。その後の推移をみると、カリブはこれからだと思いますが、中南米諸国に対する日本の関心の高まりがビジネスだけではなく、政治の上でも今回関係が深まったということで、これから中南米への関心がますます高まっていくことを期待すると共に、ラテンアメリカ協会の活動としてもやりがいのある局面になってきたと感じています。

日本メキシコ EPA は成功物語

佐々木 全体的なお話をうかがいましたが、今度は個別の国についてうかがいたいと思います。最初の訪問国であるメキシコについては、最近、自動車産業を中心に進出が続いているが、シンガポールに続いて本格的EPAが締結された国です。私も日本貿易会の会長をしていた時のことで思い出がありますが、締結から10年が経過し、新しい環境の下でEPAを見直そう

という動きがあると聞いています。それに対するメキシコ側の反応、対応はどんなものでしたか？

山田 シンガポールとのEPAは、同国が都市国家ということもありますし、日本にとってセンシティブな品目があったわけではなく、メキシコとのEPAは、日本にとっていわば最初の本格的EPAでした。メキシコとのEPAは成功物語とされており、他のEPAのモデルともなっています。特に近年、日本から自動車産業を中心に投資が急速に増えています。投資の増加について、ペーニャ・ニエト大統領も日本企業がメキシコを信頼してくれている証拠であり、有難いと繰り返し発言されていました。EPAに関しては、この間、例えば「ビジネス環境改善委員会」などを通して、ビジネス環境の整備などについて話し合いが行われ、それがいくつかの成果となって表れてきています。EPAの再協議については、EPA自体に一部品目について見直しをする、という条項が入っているのでそれを中心に協議します。しかし、それは主にメキシコから日本に入ってくるものが中心であるところ、そうした見直し品目だけではなく、日本からメキシコに輸出する产品についても協議して、さらなる貿易・投資の拡大に結び付けていきたい。ただ、まだ具体的にどこをどういうふうに変えてゆくか、ということまでは話がいっていません。これから始めるということです。

日本コロンビアEPAは交渉加速化

佐々木 次にコロンビアについては、サントス大統領との間でEPAの早期締結ということで基本的合意が得られたとうかがいました。しかし、私は中味については、コロンビアの方に解決すべき課題があると理解していますが、この点についてはどうですか？

山田 コロンビアとのEPA交渉は首脳間で交渉の加速化に合意しました。我々としても、今年に入って特に、交渉を加速化させるべく努力してきました。総理がコロンビアを訪問する前、7月にも全分野ではないが、いくつかの分野について交渉会合を行いました。そして、9月12日の週に、東京で行う予定です。コロンビア側の事情としては、5月、6月と大統領選挙の季節だったので、その期間中は思い切ったことは打ち出せなかったのではないか、という感じがしています。しかし、日本側もコロンビア側もできるだけ早い段階で高いレベルの合意を目指そうという意図が示されましたし、今回、大統領と総理の双方からそういう意思が示されました。ただ、交渉は交渉であり、お互いに厳し



山田前局長（左）と佐々木会長（右）

い要求を出し合うという状況であるので、まだゴールが見えているという段階にはありません。出来るところから進めていく、ということですから、十数つかの分野がある中で、これまでほぼ合意に達したという分野もあります。しかし、EPAのコアというか、一番難しいところは「市場アクセス」であり、それについては、まだまだ作業が必要かな、と考えています。ただ、申し上げたように、高いレベルの合意を早急に作りたいという政治的意図ははっきりしているので、最終的にはそうした合意が出来るものと考えています。

高まる日本チリ租税条約への期待

佐々木 次にチリですが、バチェレ大統領が再登場ということになったわけですが、ここ10年位のタームで見ると、日本の企業が比較的集中的に投資したのは、ブラジル、近年のメキシコは別として、チリですね。鉱山関係が多いので、投資規模も大きくなります。ラテンアメリカの中では優等生といわれるチリではありますが、日本の企業から見ると、大きな問題があるというわけではありませんが、若干投資環境が悪化しているという印象があります。こうした意味で、2007年に締結されたEPAの見直し時期に来ているといえるし、もう一つ、租税条約の早期締結について経済界はずっと要望してきたことであります。安倍総理も今回、これを是非加速させたい、という発言があったと聞いております。我々としては出来るだけ早く締結されることを期待していますが、見通しはいかがでしょうか？

山田 チリの投資環境、ビジネス環境は中南米の中では比較的良いもの、と考えています。それでも、さらなる改善を目指して協議し、努力する余地はあるでしょう。小さい話かもしれません、在チリ邦人の運転免許証の切り替えの話も総理が首脳会談で言及しました。租税条約についてはおっしゃる通りであり、日本

企業の期待が高いということも承知しています。ただ、租税条約の締結候補国が沢山あり、日本国内でどのようなプライオリティをつけていくか？私個人としては、租税条約のようなものはどんどん作っていった方がよいと思いますが、なかなか簡単ではありません。日本とチリとでは、考えている租税条約の内容が違うこともあります。そうした問題はありますが、大事なことは結果を出すことであり、租税当局同士の折衝を活発にして、将来の租税条約に結びつけたいと考えています。日本企業のチリに対する投資も増えていくことが期待されますので、租税条約を結ぶ価値は高まってゆくと思います。こうしたことを念頭に、我々としても政府内で働きかけをしてゆきたい、と考えています。

チリとの間では防災分野の協力が盛んです。チリを中心に第三国研修などを通して、中南米諸国との協力も強化していきます。日本の防災協力は国際協力の柱になっていますし、来年は仙台で国連世界防災会議を開催することもあります。チリと日本は同じ地震国であり、被災の経験と支援を通していろいろな縁が生まれています。今回の訪問に際し、チリから南三陸町にモアイ像が寄贈された物語を記した『モアイの縁』という本のスペイン語版が安倍総理からバチエレ大統領に手渡されました。このような、人と人の心をつなぐような協力を日本とチリ、そして日本と中南米の間で大事にして行きたいと考えています。

スポーツ分野でも縁を深める日本ブラジル関係

佐々木 最後にブラジルについてうかがいます。造船、インフラ開発、石油・ガス開発と多分野にわたり、日本企業の活動を後押ししていただいたということで経済界としては感謝しております。ビジネスをやってゆく上でなかなか難しい部分のあるブラジルではあります、お忙しい日程で、滞在時間も短かった中で、現地で様々なイベントに参加されたと聞いています。我々としても、今回の総理の訪問によって日本企業が問題としている投資環境や制度が改善されてゆくこと、より前に進んで行くことを期待しております。

縁という話が出ましたが、2016年のリオのオリンピックの後は東京に引き継ぐことになるので、こういう機会に外交的にも政治的にも関係強化をしていただければ、と希望します。個別の問題については、様々な企業が大使館や領事館を通じて問題提起をしていると思いますが、我々はそういう意味での支援を期待してい

ます。

何と言ってもポテンシャルの大きい国であるので、日本企業も注目しています。特定分野ではチリなどに注目が集まりますが、様々な産業で「協同」できるのはブラジルではないかと思っています。こうした意味で、局長のお立場から何か経済界にサジェストionはありますでしょうか？

山田 ブラジルとの関係は、政治、経済、文化、そして日系の方々の存在、日本にいる日系ブラジルの方々と本当に広い範囲に渡っており、いろいろな関係の強化が図られてきています。会長からブラジルでビジネスをしていく上での問題、いわゆるブラジル・コストといわれる問題についてご指摘がありました。インフラの未整備の問題等、日本として注文をつけていくことはいろいろな分野、いろいろなレベルにあるでしょう。しかし、ブラジルは、日本の官民がそういう注文をしている、ということをネガティブに捉えているわけではなく、日本がこうした問題をアミーゴとして一緒に解決しようと言っている、と捉えています。従って、ブラジルの経済界は、日本からのこうした意見をむしろ歓迎しています。総理は日伯の経済界との会議にも出られましたし、様々な形でブラジルの経済界の方たちと接触する機会がありました。日本は上から目線ではなく、パートナーとして共にブラジルが抱えている問題を解決してゆこう、出来るだけ協力しよう、ということを言いました。また、ブラジル自身がやっていかねばならない問題についても、日本が助言、あるいは協力をいろいろなレベルで行っていくことができると思います。それは総理の訪問一回で片づくことではなく、いろいろな場所・レベルで対話と協議を継続していくことだろうと思います。ブラジル側は自分達の問題を理解しています。ただ、いずれの国でもそうですが、理解していてもなかなか手がつかないという面はあります。ブラジルは日本側とやっている気持ちはあると思いますし、日本に対する親近感は非常に強い国です。日本からのアドバイスや協力であれば喜んで受ける、という姿勢はあると思います。

リオから東京へオリンピックの夢のタイマツが繋がっていくということで、スポーツの分野でも大いに協力してゆこうとしています。今回、東京オリンピックに向けて「Sport for Tomorrow」というイニシアティブの下、政府のみならず、官民を挙げてスポーツを通じて世界と協力し、繋がってゆく、という方針を日本

は打ち出しています。ブラジルでは、今回の総理訪問で、ブラジリアにおいて日本サッカーの発展に貢献したジーコやドゥンガ等、ブラジルの関係者への「感謝の集い」を開催しました。サンパウロでは、日系の方々が中心でしたが、スポーツ団体と交流する会合も開かれました。サッカーではブラジルが日本に貢献してくれましたが、卓球、柔道、野球、ソフトボールとなると、例えば柔道では、ブラジルがオリンピックで一番メダルを取っているスポーツですが、日系の方々の指導や日本の協力があったと言えます。スポーツの分野ではブラジルに限らず、これから中南米とますます絆、協力を深めてゆくことが出来るのではないか、と考えています。

佐々木 最後に、習近平首席のラテンアメリカ訪問が時期的に重なったことについて、現地で何か感じたことはありましたでしょうか？

中南米は世界で最も親日的な地域

山田 習近平首席は、ブラジルでBRICS首脳会議があったということで、ブラジルとその周辺国を訪問しました。安倍総理の歴訪は様々な政治日程の関係で今年の夏になりました。そういう意味で時期が近接したというのは、偶然といえば偶然です。日本と中南米、中国と中南米の関係を比較すると、貿易においては中国と中南米の方がずっと多くなっていますが、投資面では日本からの方がずっと上回っています。日本からの投資は、技術移転や雇用創出を伴い、日本の考え方、日本と中南米が共に働くという良い形で現地に受け容れられています。現地では日本企業に対する強い期待があるということを感じます。中南米の人達は日本の良さを十分分かっているので、むしろ、日本は中南米からの期待に対してもう少し応えてほしい、という気持ちがあるのではないか、と思います。そういった意味で、今回、総理が経済ミッションと共に5カ国を訪問したことは非常に歓迎された、と考えています。

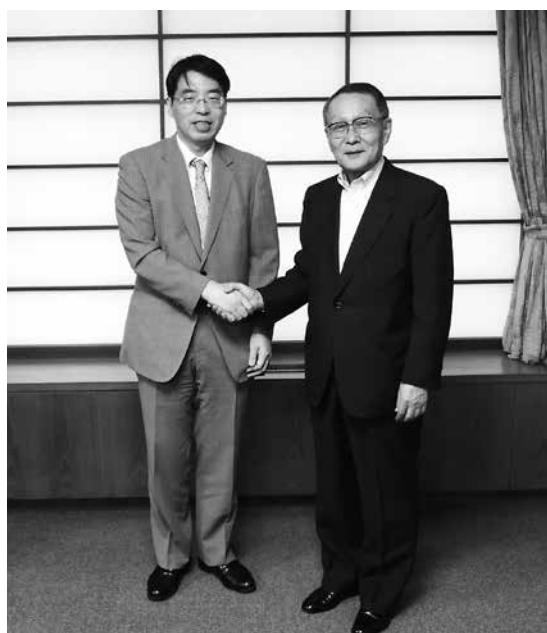
中国と中南米の関係が平和裏に中南米の持続的発展に貢献する限りにおいて、我々はそれを歓迎すべきであって、問題にすることではないと考えます。我々としては、日本の良いところをさらに知ってもらおうと考えますし、中国からいろいろな方が中南米に来られるのに対して、日本からの訪問が少ないのであれば、もっと日本からも行ってもらい、日本と中南米の関係をさらに深めるための方策・施策を探っていく必要があるのではないか、と考えるべきでしょう。繰り返し

になりますが、中南米で日本は、日系人の存在もあるし、日系企業がこれまで活動してきた実績もあるし、官民が行っていたいろいろなプロジェクトもあり、日本に対する親近感があります。私は、中南米は世界で最も親日的な地域であると思っています。近年では、日本の科学技術に対する期待とあこがれ、ポップカルチャーを含めた日本のソフトパワーに対する親しみも存在します。そういう意味で、地球の反対側ということで、距離的には一番遠いが、日本と価値観を共有し、日本にこんなにも親近感をもってくれる国々に対して、日本人はもう少し関心を持つてもいいのではないかと思っています。今回の総理の訪問は日本が中南米とパートナーとして共に行動していくということを内外に示す良い機会となりました。

佐々木 有難うございます。ところで、安倍総理はこれから閣僚の訪問を増やすと言つておられます、具体的に閣僚が行くという計画はあるのでしょうか？

山田 総理がスピーチで明示的に述べたわけですから、今後閣僚レベルの訪問が着実に増えていくものと期待しています。しかし、今、具体的に何か決まっているわけではありません。

佐々木：有難うございました。中南米諸国は、メキシコ以南とすると、人口は約6億人位、経済規模も大きいし、民度も高い。そして何といってもほとんどの国が親日国です。加えてエネルギー、食糧、鉱物資源が豊富であり、今後日本にとってますます大事な地域に



なると思っています。ラテンアメリカ協会としても、この地域の潜在的な魅力、そしてビジネス環境を出来るだけ多くの人に知つてもらうために活動し、情報発信してゆきたいと考えています。今回お話をうかがい、安倍総理の中南米訪問の成果として、中南米との間のパートナーシップが認識され、さらに強化されたと確信しました。結果として我々経済界もエンカレッジされたと感じています。是非、これからもラテンアメリカ協会の活動にご支援をいただきたいと思います。これまでのご支援に感謝申し上げますが、これからも中南米地域の強力なサポーターとして私どもの活動を見守っていただければ、と思っています。

山田 ラテンアメリカ協会は日本の対中南米外交の推進に当たり、非常に大事な組織であり、重要な役割を果たしてきていると思います。佐々木会長になられて、新生ラテンアメリカ協会は会員の数を増やし、活発に活動しています。中南米外交が前向きな展開をしている中で、ラテンアメリカ協会が果たす役割、あるいは果たせる役割はさらに大きくなっています。私としても、これからも引き続き、対中南米外交のために努力したいと思いますし、ラテンアメリカ協会の発展をお祈りし、また、出来ることがあれば、お役に立ちたい、と思います。

(山田 彰前局長は2011年1月より2014年8月29日まで中南米局長として在任されていましたが、10月2日付で駐メキシコ大使に発令されました。)

(2014年9月4日)

安倍総理メキシコ訪問を終えて

石松 康司

はじめに

安倍総理は2014年7月25日から27日までメキシコ公式訪問を行った。日本の総理としては2004年の小泉元総理以来の10年ぶりの訪問である。

外務省のホームページ等では訪問の成果として両国が戦略的グローバルパートナーとしての強固な相互信頼関係を確認できたとされている。が、多くの日本の方にとってメキシコが日本のグローバルパートナーと考える方は実際まだまだそう多くはないのではないだろうか。本稿では日本とメキシコの関係がなぜこう呼ばれるようになってきているのかを主として経済面から解説を試み、安倍総理のメキシコ訪問がどういう成果をもたらしたのかを考えてみたい。

メキシコの現状

1980年代から2000年頃までのメキシコは、モラトリアムや為替のデバリ、金融危機を繰り返す国というイメージであった。実際は、メキシコは1980年代の終わり頃から石油収入を頼りに巨額の政府借入を行って国営を中心に自国産業を保護していた事を止め、石油への依存を減らしマクロ経済を安定させ、外資へ産業を解放して民間で産業育成やインフラ整備を進めた。また1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）を嚆矢として各国と経済協定を結んで自由貿易を志向する政策にも転換してきた。特徴的なのは、このような根本的な構造改革を実は25年以上にわたって徐々にしかし確実に進めてきた所であると思う。その過程では勿論停滞や失敗も多くあったが、基本的にはどの政権でも

この大きな流れを殆ど変えなかった事が、20年超の長期で見るといつの間にか90年代とは全く違った現在のメキシコをもたらしていると言える。

ではその現在のメキシコとはどうなっているのだろうか。

先ず多くの方がご存知の通り、メキシコは今や世界中の自動車産業から非常に注目されている国となっている。2011年からマツダ、ホンダ、そして日産が相次いで工場の新設や大幅な増設を発表したが、その本格生産がまだ始まぬ昨年2013年時点でのメキシコでの自動車生産台数は既に世界8位の約300万台で、輸出台数を見ると約250万台で世界4位となっている。自動車メーカー進出の流れはその後も続いており、米国系や欧州系の工場増設・新設に続き今般韓国勢も起亜が30万台規模の工場の新設を発表した。日本勢でもトヨタが本格進出を検討していると言われる中、2018年、2019年の自動車生産台数は450万台を優に超えるだろうとも言われ始めている。

更に特筆すべきは、その中で日系自動車産業が主役の一つに躍り出つつあることである。2013年の日系の生産台数は約80万台だが、上記3つの日系メーカーの生産が本格化すると、その生産能力は150万台となる。これを支えるかのようにこの数年の日系企業の進出ラッシュもすさまじく、2013年だけで約130社がメキシコに進出したと言われ、その大部分は自動車産業関連である。特に最近はTier 2, 3と呼ばれる2次、3次下請けの進出が目立つ。それも労働集約的なものだけでなく、設備投資が大きいものも増加し始めている。



写真：メキシコ大統領府 Web サイトより



写真：メキシコ大統領府 Web サイトより

メキシコ日本商工会議所の会員も長く200社前後で推移していたのがこの3年で急激に増え始め、現在340社を超えて更に増え続けている。

また航空機産業も意外なほどメキシコに根をはって

図表1 メキシコの自動車の生産・輸出台数

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
生産	1,607,376	1,978,771	2,022,241	2,102,801	1,507,527	2,260,775	2,557,550	2,884,869	2,933,465
輸出	1,186,346	1,536,768	1,613,313	1,661,406	1,223,333	1,859,517	2,143,879	2,355,565	2,423,084

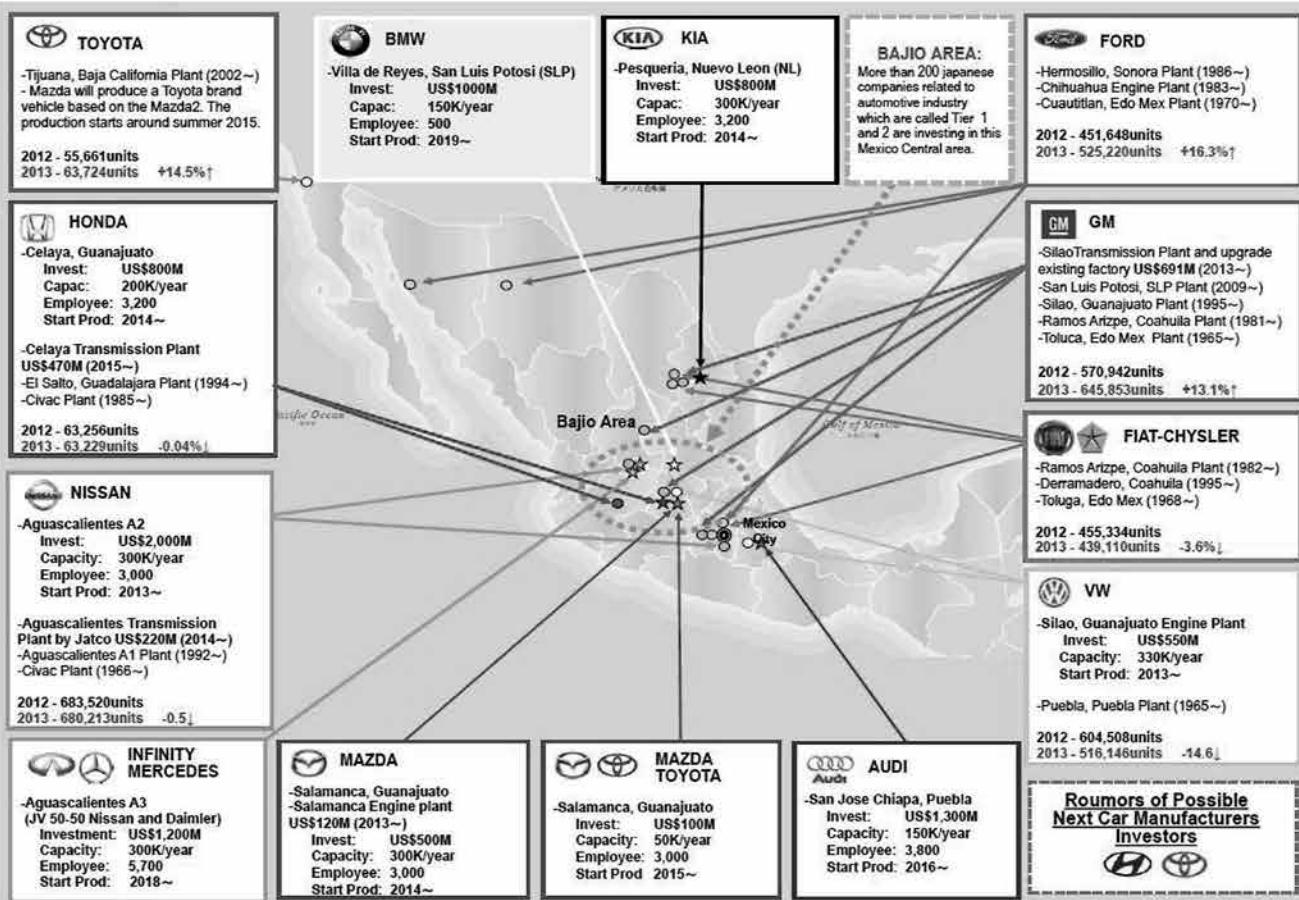
(出典: AMIA メキシコ自動車工業会)

図表2 世界の自動車の生産台数 (2013年)
2014年1~8月は、メキシコはブラジルを抜いて世界7位

順位	国	万台	2014年1~8月
1	中国	2,212	
2	米国	1,105	
3	日本	963	
4	ドイツ	572	
5	韓国	452	
6	インド	388	
7	ブラジル	374	196
8	メキシコ	305	213
9	タイ	253	
10	カナダ	238	

(出典: OICA 国際自動車工業会)

メキシコの自動車産業工場分布



(提供: メキシコ三井物産)

おり、一時期労賃で中国等へ移っていた電子機器関係も次々とメキシコに戻っているという流れもある。その殆どが米国を中心とした輸出を前提にしている。

メキシコは今や自動車産業を中心とした、北米の製造・輸出基地と大きく変貌しており、またその中で日本のプレゼンスが大きく高まっているのである。

メキシコの問題点・課題

この様に長年にわたり構造改革を進め、今や自動車産業を中心に北米の製造・輸出基地となっているメキシコにはどのような課題があるのであろうか。

先ず言える事はメキシコの長年の構造改革は、財政規律・安定を優先せざるを得なかった為、経済成長や貧困対策など社会問題解決の方策をあまり打つ事が出来ず、長年低成長にあえいで

所得格差はむしろ拡大し、中小企業の育成などは後手に回るという、いわば弱者に対するケアを置き去りにした構造改革という事である。

メキシコのここ20年の平均の経済成長率は中国やブラジル等他のアジアやラテンアメリカ諸国と比較すると非常に低いほうで、やっと2.5%になるという水準にあると言われている。最低賃金もわずかにインフレ分をカバーするのみで低いままに抑えられおり、為替の変動次第ではドルベースでもしろ賃金が下がる事も多い状態である。

その為か総人口は既に日本とほぼ同じ1.1億人を数え、一人当たりGDPも既に1万ドルを優に超えるメキシコは、実は国内マーケットはそれなりの大きさであるがその経済規模の割には貧弱な印象をぬぐえない。一人当たりGDPがほとんど同じブラジルとは消費規模に大きな差が生まれており、ブラジルでは国内市場を目当てに多くの企業が進出しているがメキシコでは国内市場をターゲットに新たに進出する事はあまり聞かない。一人当たりGDPが低いタイ、インドネシアと比べて国内市場には活気があまりないとはよく聞く話である。中間層も育っていないわけではないが、地域的にも産業が育っている大都市周辺に偏っている。

偏っているのは消費者マーケットだけではない。2014年にマッキンゼー・グローバル研究所が発表したスタディーでは、1999年から2009年のメキシコの生産性は、大企業では年間5.8%増加しているのに対して小規模企業では反対に6.5%低下している。成長率は中規模企業では1.0%増と低く、経済全体でも0.8%増と横ばいである。大企業の雇用は全体の20%で変わらず、小企業が抱える雇用は全体の39%から42%に増加しているが、中企業は41%から38%に逆に低下している。近代的設備や最新技術を持つ大企業・多国籍企業と、非近代的な小規模企業とに二極化し、その差が拡大している状況をこのスタディーは示唆している。

外資のみならずメキシコ企業も、政府の通信、鉱山、鉄道等のビジネスを買取り成長する所や外資との競合で近代的経営を身に付け成長し、米州から始まってグローバル展開する大手企業に育つ所も幾つか出始めてはいるが、全体を支えるには至っていない。

実際にメキシコの社会は、所得層、地域、産業によって非常に異なり、まったく取り残されたところと非常に進んだところ、豊かになっている所と貧困が残る所とが混在する非常に多層的な、矛盾の多い社会になっていると言える。

エネルギー改革

これらの課題の解決をもたらすと期待されるのが、ここにきて大きく注目されるエネルギー改革である。

メキシコは20年以上かけて外資への解放を進めてきたが、その本丸とも言えるエネルギー資源開発では、国有化時からの国民感情もあり今まで手を付けられずにいた。しかし一昨年末12年ぶりに政権を奪取したPRI（制度的革命党）のエンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、昨年12月、ついに歴史的とも言えるエネルギー改革の為の憲法改定を実現した。更にこの8月11日には憲法改定に基づく二次法も成立させ、これにより長年PEMEX（メキシコ石油公社）の独占であったエネルギー資源開発に外資が参入できる事になった他、既に部分開放が進んでいた電力分野でも発電や売電が更に自由化されることが定められた。

かつてブラジルが1990年代にエネルギー分野で外資導入を開始し、2000年代初頭には石油輸入国から輸出国になった事が財政的な余裕を政府に与え、最低賃金の大幅値上げといった貧困対策を可能にし、社会・経済面を大きく変えたと考えると、このメキシコでのエネルギー改革もメキシコを更に大きく変える可能性を秘めていると期待できると思う。

メキシコ経済そのものは既に石油に大きく頼る事はなくなり、1980年代には輸出の7割近くを占めた事もある石油輸出は現在ではわずか約1割程度である。しかし国家の歳入を見てみると、未だPEMEXからの税収が実に国家歳入の3割をまだ占めており、PEMEXはその為にその利益の7割近くを国庫に納めている。この為、メキシコにはメキシコ湾深海や北部のシェールガスなど資源は豊富にあるが、PEMEXにその開発に必要な技術力も資金的な余裕も全くなかったのが実態であった。

構造改革の総仕上げとも言えるエネルギー改革を実施していけば、この領域に外資を主とする民間資金、それも今までとは規模感が違う資金が流れ込み、それが石油・ガスの増産を通じ更に拡大する事で景気対策、所得格差の解消などに十分手が打てる資金的な余裕につながってくる事が考えられる。そうすると、今まで達成できなかった経済成長や貧困層の底上げにつながり、更には消費者マーケットの拡大が見込めるだろう。

無論エネルギー改革は始まったばかりでその成果は一朝一夕にるものではなく5年、10年と言った歳月が必要であろう。だが労働人口の平均年齢がまだ20歳代と若く所謂人口ボーナス期を迎えるのが2020年代



日本メキシコ経済協議会

(写真提供:日本経済団体連合会)

中頃と言われるメキシコは、今後更に大きな成長が期待できる条件が揃いつつあるのは間違いない。

エネルギー改革は、日本をはじめとする諸外国にとっての大きな投資の機会であるという事で非常に注目されているが、同時にその波及効果を含めたインパクトの大きさはメキシコの経済、更には社会そのものを大きく変えるポテンシャルをもった改革なのである。

安部総理のメキシコ訪問がもたらしたもの

ここまで見てきたようにメキシコは既に自動車産業での日系企業の重要な進出先の一つとなっている。多くの日系自動車メーカーにとって、アメリカを含む北米市場が一番の稼ぎ頭になっており、NAFTAにより経済の一体化が進み、地理的にも隣という優位性を持つメキシコへの投資の勢いは暫く止まりそうもない。またメキシコにとっても海外からの投資はまだ成長の為に必要で、この分野では日本・メキシコ双方が既に重要なパートナーとなっていると言える。

日本にとってのエネルギー資源確保の重要性は論を待たない。メキシコは日本のエネルギー資源確保やその価格低下に貢献すると期待されるシェールガス・石油の潜在的供給国である事や、米国産を含めその積出港を太平洋側に持てる可能性がある点でも、今後日本にとりエネルギー資源の点でも重要な国となって行く可能性が高い。

またエネルギー改革が進む中、発電事業やエネルギーインフラ関連のビジネスが期待できるし、将来は消費者マーケットとしてもより重要となる可能性がある。人口が高齢化し、人口減少による内需の先細りが見込まれる日本にとって、若くてまだまだ成長の見込まれるメキシコは将来性のある市場である。

さらに、米国への依存を減らしたいメキシコにとって、既に世界の成長地域のアジアで唯一EPAを結び、

そのGatewayとなり得る日本に対する期待もある。

また意外と大きく影響するのが、メキシコが親日国であるという事である。日本の工業製品の優秀さや、そのサービスの質、昨今のアニメ等から来るイメージは日本という国に対する尊敬の念やプレミアム感を作りだしており、一般的にメキシコ人は日本に対し親近感をもっている。

今回経団連幹部をはじめ日本の多くの経済人が同行したことは、日本・メキシコの経済界もあらためて両国の状況や関係に注目するよい機会となった。

今年は日本メキシコ商工会議所の設立50周年にもあたり、商工会議所主催で「日本メキシコビジネスセミナー」が7月24日に開催され、総勢400人という大盛会となった。翌25日には、経団連とメキシコ国際企業連盟の間で第31回日本メキシコ経済協議会が開催され、榎原経団連会長ほか経団連幹部の他に安倍総理、ペニヤ・ニエト大統領が出席し大きく注目された。このように日本とメキシコの状況が、両首脳をはじめとする政府要人や多くの企業人の間で再認識されたという事は、非常に重要な事だと思う。

今回の安倍総理のメキシコ訪問では、ピラミッドへ二人で登るなど非公式な場でも一緒に居て会話できる時間が多く、個人的な信頼関係を確立し得たと聞く。政治、経済ともにトップからこのような関係が構築できたことは確かに大きな成果である。

安倍総理のメキシコ訪問を機会として、日本・メキシコの相互理解や信頼が更に深まり、両国のウイン윈の関係が更に強化されていくことを期待するものである。

(いしまつ こうじ メキシコ日本商工会議所会頭)

日・カリコム関係

手塚 義雅

安倍総理が本年7月25日から8月4日にかけてトリニダード・トバゴを含む中南米諸国を訪問された。日本では「日本の総理の中南米訪問は10年ぶり」との報道がなされているが、カリブ地域に限って言えば、「日本の総理として初めてのカリブ地域の訪問」であり、カリブ諸国、特にカリコム諸国からは「歴史的な訪問」として高い評価を受けた。また、トリニダード・トバゴでは、同国に参集したカリコム各国首脳等と安倍総理との二国間会談、並びに日・カリコム首脳会合が行われ、二国間関係の発展や「小島嶼国特有の脆弱性」を克服するための支援、気候変動対策、国際的な議論の場での協力などについて議論が行われたことはカリコム諸国内で大きく報道された。

この安倍総理のトリニダード・トバゴ訪問は今後の日本外交を進めるに当たり、大きな外交資産として残るものであり、またこの訪問を契機に、日・カリコム諸国の関係強化に向けて今後さらに努力しなければならないものと考えている。

以下、安倍総理のトリニダード・トバゴ訪問を踏まえつつ、日・カリコム関係について述べてみたい。

カリコム14ヶ国の概観、特徴

(1) カリコムについて

カリコム(CARICOM)は、域内の経済統合促進、加盟国間の外交政策の調整等を行うことを目的として1973年に設立された地域の国際機関である。加盟国は14ヶ国でハイチ、スリナムを除く多くの国は英連邦に属する。また、カリコム事務局はガイアナに設置されている。

(2) 國際場裡の一大勢力としての重要性

現在、国連加盟国は193ヶ国あるが、このカリコム14ヶ国はその193ヶ国の7%以上を占めるグループである。近年、カリコム諸国は外交政策の調整を

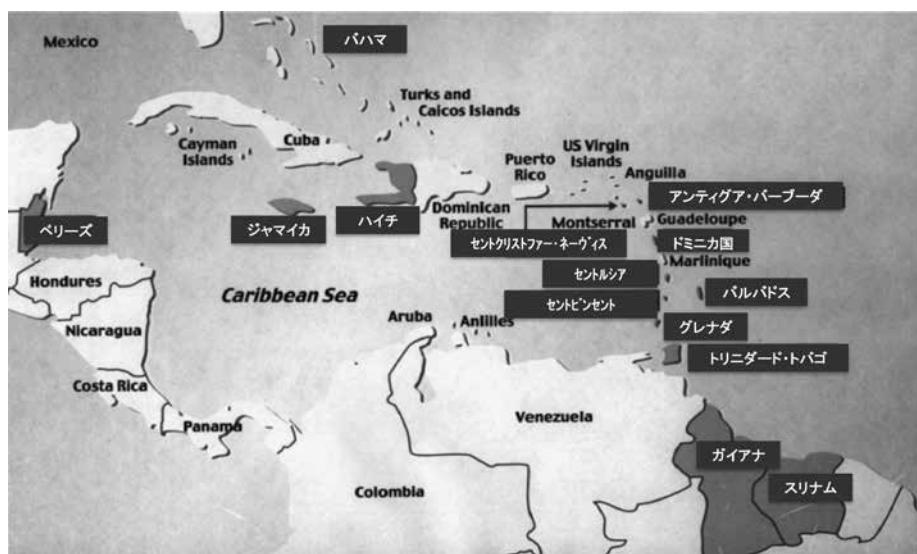
行った上で、共同歩調をとることが多くなっており、この7%以上というグループの存在は国際場裡の一大勢力であると言える。約1000万人の人口を有するハイチを除き、カリコム諸国はどれも小国であるが(表参照)、小国であっても国際場裡においては1票を持っている事実、14ヶ国が共同歩調をとる事実は日本外交にとって重要な事である。

(3) ラテンアメリカとは異なる独自の地域

日本から見ると、これらカリコムの国々は、スペイン語などを話すラテン系の中南米(ラテンアメリカ)というくくりで語られることが多いが、実際はそうではない。

上でも述べたように、ハイチ(フランス語)、スリナム(オランダ語)を除く大半の12ヶ国は英連邦に属し、英語を話す国々であり、言語的、文化的、経済的な結びつき、人的交流などの面から中南米諸国とは全く異なる国々である。

たとえば、市内のスーパーで販売されている輸入品を見ると、近隣の中南米からの商品は全くと言っていいほど置いておらず、アメリカ、カナダ、イギリス、ニュージーランドなどの英語圏からの商品ばかりである。また、飛行機便について言えば、トリニダード・トバゴからアメリカ、カナダ、イギリスへの直行便は多くあるが、中南米への直行便はベネズエラ



ラとパナマのみである。知り合いのブラジル大使によれば、ブラジルとトリニダード・トバゴは距離的には近く、直行便があればサンパウロには5時間で行けるはずであるが、実際にはパナマまたはマイアミ経由で行かなければならぬので、16～17時間も要する由である。さらに、英連邦の国であるのでイギリスと同じく、車のハンドルは右ハンドルであり、日本からの中古車も多く走っている。面白いことに、ベンツ、BMWなどのドイツの中古車も日本から輸入されたものが走っている（ドイツ車であっても右ハンドルの車なので、そう考えれば合点がいく）。

また、英語圏のカリコム諸国の人々と話をすると、A国の大尉夫人はB國の人だったり、A國の大尉とC國の大尉は大学のクラスメートだったり、B國のビジネスマンの夫人はC國で出産したがその担当医師は現在のC國大臣である、という話を耳にして驚くことがよくあるが、このようにカリコム諸国の人々は国を超えて緊密な人的関係を持っている。

カリコム諸国は上でも述べたように言語的、文化的、経済的な結びつき、人的交流などの面からラテンアメリカ諸国とは全く異なる国々である。また、これらカリコム諸国の人々はカリブ出身という意識を強く持つており、ラテンアメリカ地域と同一視されることを嫌うので、そのような心情を我々は理解しなければならないと思う。

このため、冒頭述べたように、カリコム諸国の人々は今回の安倍総理の訪問を「歴史的な訪問」として認識しているのであり、今回の総理訪問は日本外交にとって意義のあるものであった。

カリコム諸国基本データ

国名	面積(km ²)	人口(万人)(12年、ECLAC)	言語	GNI(世銀、12年・百万ドル)	一人当たりGNI(世銀、12年・ドル)	中国との外交関係	台湾との外交関係
アンティグア・バーブーダ	442	8.9	英語	1,112	12,480	○中国承認国	(1981-1983年、台湾と外交関係)
バハマ	13,878	35.1	英語	7,661	20,600	○中国承認国	
バルバドス	431	27.5	英語	4,270	15,080	○中国承認国	(1967年-1977年、台湾と外交関係)
ベリーズ	22,963	32.4	英語	1,419(11年)	4,490(11年)		☆台湾承認国
ドミニカ国	750	6.8	英語	462	6,440	○中国承認国	(1983年-2004年台湾と外交関係)
グレナダ	345	10.5	英語	761	7,220	○中国承認国	(1989年-2004年、台湾と外交関係)
ガイアナ	215,000	75.8	英語	2,710	3,410	○中国承認国	
ハイチ	27,750	1013.5	フランス語	7,691	760		☆台湾承認国
ジャマイカ	11,424	276.1	英語	13,898	5,120	○中国承認国	
セントクリストファー・ネーヴィス	262	5.4	英語	729	13,610		☆台湾承認国(1983年-)
セントルシア	616	17.8	英語	1,246	6,890		☆台湾承認国(1984年-1997年、2007年4月-)
セントビンセント・グレナディーン	389	10.9	英語	700	6,400		☆台湾承認国(1981年-)
スリナム	163,820	53.4	オランダ語	4,642	8,680	○中国承認国	
トリニダード・トバゴ	5,128	135.1	英語	19,673	14,710	○中国承認国	

(4) 小国であることの特徴

約1000万人の人口を抱えるハイチを除き、カリコム諸国の人々はどれもが少ない。2位のジャマイカが約280万人、3位のトリニダード・トバゴが約130万人であり、その他は5万人～30万人程度の小島嶼国、30万人～75万人程度の陸地の孤島のような大陸国である。

これらの国々は自然災害などに脆弱であり、大きなハリケーンに襲われただけで壊滅的な打撃を受ける。たとえば、2004年の大型ハリケーン（ハリケーン・アイバン）によってグレナダは全国的に壊滅的な打撃を受け、GNPの2倍の損失を被っている。また、居住地域の多くが海平面より低く、慢性的な洪水災害に見舞われるガイアナ、スリナムのような国もある。ガイアナは2005年の洪水でGNPの60%を失っている。さらに、これらの国々は観光が主な産業であるが、観光客の供給地である欧米などの景気動向に左右されやすいという脆弱性を有する。

さらに、もう一つの特徴として、これらの国々は自らの利益に敏感に反応するという特徴もある。たとえば、中国と台湾との外交関係という視点で見ると、以下のように変遷している。

セントルシア	台湾→中国→台湾
グレナダ	中国→台湾→中国
ドミニカ国	台湾→中国
バルバドス	台湾→中国
アンティグア・バーブーダ	台湾→中国

カリコム諸国と日本との関係は伝統的に友好的な関係にあるが、この自らの利益に敏感に反応するという点を念頭に置く必要があろう。

カリコム諸国に目を向けるべき理由

(1) 外交的な有用性

カリコム諸国の人々は英語を母国語とすることもあり国際場裡にあって雄弁であり、小国ではあるが存在感を示す人が多い。また、アッシュ国連総会議長（アンティグア・バーブーダ出身）のように国際機関で活躍する人たちもいる。

さらに、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の他、持続的な海洋資源の利用、安保理改革、気候変動等の共通の地球規模課題に対しても共通の認識を有している。

このように、小国ではあっても国際場裡で存在感を示す人たちと共通の価値観を共有するパートナーとして協力していくことは日本外交にとって有益である。

(2) 中国のプレゼンスの増大

他の地域同様、カリコム諸国においても中国からの投資、経済協力等が一挙に増大し、そのプレゼンスは急速に高まっており、これにともない日本のプレゼンスは相対的に低下してきている。

また、昨年の6月には習近平国家主席が中国の国家主席として初めて英語圏のカリブの国（トリニダード・トバゴ）を訪問し、中国と国交のある9カ国の首脳と二国間会談を行い、30億米ドルの優遇借款供与、100名の医療従事者派遣、1000名の学生に対する政府奨学金を約束するなどその存在感を示した（注：過去に中国の国家主席はキューバを訪問したことはあるが、英

語圏であるカリコムの国を訪問したのは昨年の習近平国家主席が初めて）。同じく昨年8月には、台湾の馬英九総統が台湾と国交のある5カ国のカリコム諸国を訪問した。なお、昨年5月にはアメリカのバイデン副大統領がトリニダード・トバゴを訪問している。

大使館の設置状況を見ると、中国は外交関係を有する全ての国（9ヶ国）に大使館を設置しており、台湾も外交関係を有する全ての国（5ヶ国）に公館を設置している。これに対し、日本はハイチ（ハイチを管轄）、ジャマイカ（ジャマイカ等3ヶ国を管轄）、トリニダード・トバゴ（トリニダード・トバゴ等10ヶ国を管轄）の3ヶ国に大使館を設置しているのみである。なお、在トリニダード・トバゴ日本国大使館は10ヶ国の中にはカリコム事務局（ガイアナに本部がある）も管轄している。

ちなみに、日本政府が設置している大使館（実館）は現在136あるが、管轄国数では在トリニダード・トバゴ日本大使館の10ヶ国が最も多く（2番目に多い大使館は、5カ国を管轄しているフィジー大使館及びケニア大使館）。筆者は、安倍総理の訪問前に兼轄国9ヶ国及びカリコム事務局全てを訪問し、必要な協議等を行ったが、その出張日数の合計は34日間に及んだ。この出張期間中はトリニダード・トバゴにおける業務が滞り、筆者のみならず大使館にとっても負担であった。今後予想される日・カリコム諸国間の緊密化を踏まえ、カリコム諸国における日本国大使館等の公館増設が望まれる。

なお、カリコム諸国のメディア等においては、日本の支援・協力が中国との競争や比較の観点から論じられることがあるが、そのような表層的な見方は短絡的であり、日本のカリブ地域への支援・協力は外交関係樹立以来何十年もかけて嘗々と積み上げてきた積み重



（写真提供：内閣広報室）

ねが土台となっていることをしっかりと説明する必要があると考えている。

カリコム・ウェイ

上でも述べたように今回の安倍総理のカリコム訪問は日本外交にとって初めての経験であり、関係各国・機関への働きかけなどのオペレーションは手探りをしながら行う状況であったが、この過程で、アセアンにはアセアン独自の流儀とも言うべきアセアン・ウェイがあるようにカリコムにもカリコム・ウェイが存在することが明らかになった。

その一つがガイアナにあるカリコム事務局の調整役としての重要性である。上記1(3)でも述べたように、カリコム諸国は言語的、文化的、歴史的に同質な国々であるが、人口、経済規模、1人あたり国民所得等の観点からは、大小混在した国々である（表参照）。歴史的に見てもこのような国々において良好な関係を維持することは難しいことが多いが、これらの国々が調和的に共存し統一的な行動をとるためにはカリコム事務局のようなバッファーが必要であると考えられる。実際に、日・カリコム首脳会合等のアレンジ・運営にはカリコム事務局が大きな役割を果たしたし、カリコム各国首脳のトリニダード・トバゴへの招致は同事務局からの通知によって根回しが行われた。このように、カリコム諸国が調和的に共存するために、同事務局は重要な役割を担っている。したがって、同事務局との緊密な連絡体制を構築するため、将来的には同事務局が置かれているガイアナに日本の公館を設置するよう検討する必要があると考える。

もう一つは、各国を平等、公平に扱うことの重要性である。セントクリストファー・ネーヴィスのような観光産業に依存した人口5万人の国とトリニダード・トバゴのように天然資源がありカリコムにおけるリーダー的存在である人口130万人の国は、国力や経済的な影響力は大きく異なるが、それでも平等に取り扱うことがカリコム諸国にとって重要な共通認識となっている。

以上のようなカリコム・ウェイはややもすると形式を重んじ、意思決定に時間がかかる傾向があるが、日本のような域外国はこのようなカリコム・ウェイを尊重することが肝要である。

なお、東カリブ諸国機構（OECS）6ヶ国（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビ

ンセント及びグレナディーン諸島）は共通通貨を有するなど様々な分野で一体的に行動することが多いミニカリコムとも言うべきグループである。このため、各国への個別の働きかけのみならず、OECSとの上手なつきあい方を学び、OECSとの関係を全体として強化する必要があると考えている（OECSはその事務局をセントルシアに置いている）。

今後の課題と方策

(1) 支援の限界効用の高い地域

上でも述べたが、日本とカリコム諸国は伝統的に友好的な関係にあるが、小国だからといって放っておいていいわけでは決してなく、常に畠を耕す努力が必要である（これらの国々が自らの利益に敏感に反応することは既に述べた）。

この点、カリコム諸国は小国であるため、少しの支援でも感謝される「支援の限界効用が高い」国々であり、支援のしがいのある国々である。

(2) 重層的な関係の強化

日・カリコム諸国の関係は伝統的に友好的な関係であるが、その関係は強いものではない。日本からの投資、旅行者、在留邦人数も少なく、姉妹都市関係もない。また、中南米諸国のように日系人は存在しない。

このような中、今回の安倍総理のトリニダード・トバゴ訪問は日本とカリコム諸国とのさらなる関係強化に向けた契機となるものであり、政府のみならず、企業、民間での交流を重層的に深めるよう努力していくたいと考えている。

（本稿の各種見解は筆者の個人的見解であり、外務省の見解ではない。）

（てづか よしまさ 在トリニダード・トバゴ日本国大使）

安倍総理来訪と今後の日本 —コロンビア展望

増田 昌弘

2014年7月28日から30日にかけて、安倍総理は南米のコロンビアを訪れた。安倍総理自身にとっては2008年以来二度目の訪問であったが、日本の総理としては両国の106年に亘る長い外交関係ながら初めてという、記念すべき訪問となった。この機会に、近年日本企業の間でも注目が高まりつつあるコロンビア事情について再認識し、今後両国間の経済関係がどのような可能性を秘めているか考察したい。

コロンビアのイメージ

コロンビアは今年のワールドカップで日本と対戦し、一般的の日本人の間でもサッカー強国として強烈な印象を与えた。しかしながら、その他一般的な情報については、残念ながら未だに「麻薬・危険」といったイメージが強いようである。以下、いくつかの特徴について述べるので、まずはコロンビアの現在についてのより正確なイメージを持って頂きたい。

地理的特徴

コロンビアは、南米大陸の北端に位置し、太平洋／大西洋の両方に面している南米唯一の国である。面積は日本の約3倍で、その東南部約半分がアマゾンのジャングルとなっている。西北部は南北に3つの山脈が縦断しており、いずれも3,000～4,000m級の山々である。「南米」というと南半球を想像する方も多いと思うが、

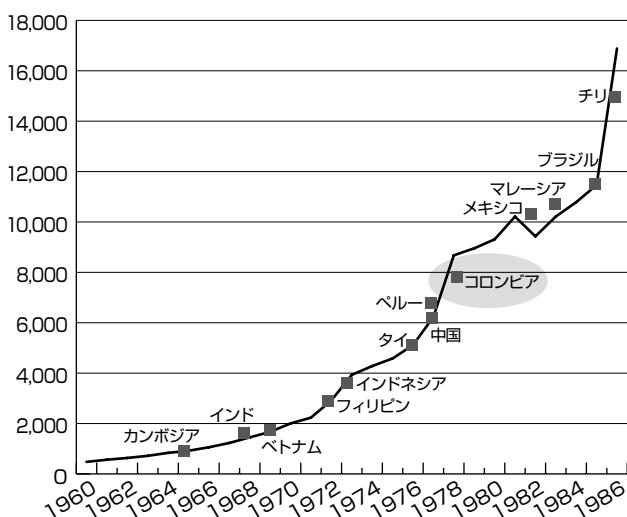
赤道はコロンビアの南部を通っており、南北で言うと南緯4度から北緯12度に位置する。赤道周辺でかつ国土の半分がアマゾンと書くと如何にも暑い気候を想像しがちだが、首都のボゴタは標高2,600mにあるため朝晩は涼しい。平均最高気温20℃弱、最低気温10℃弱で、旅行ガイドブックなどでは「常春」と表現されているが、筆者に言わせればむしろ「常秋」である。

政治／経済／社会的特徴

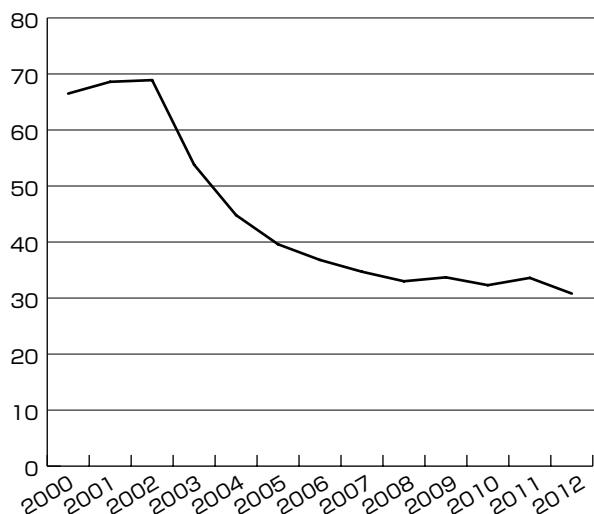
コロンビアは過去にポピュリズム政権が誕生していないラテンアメリカでは珍しい国である。また、多くの国がポピュリズム政策を起因とする財政破綻やハイパーインフレーションを経験しているが、コロンビアにはそれが無い。財政規律は厳しく、国家予算・地方予算の上限を法律で規定している。その結果、コロンビアは1980年代の中南米債務危機においてもラテンアメリカ諸国で唯一債務繰り延べを行わなかった。

経済成長について言えば、1999年、アジア経済危機の翌年に一度マイナス成長を記録したが、その前は大恐慌の時代、1932年まで遡る。2012年の名目GDPは3,698億ドルでタイのそれ(3,660億ドル)に匹敵する。しかしながら人口はタイの68百万人に対しコロンビアは47百万人で、一人当たりに直すとコロンビア7,936ドル、タイ5,390ドルとコロンビアの方が高い。因みに一人当たりGDP7,936ドルという水準は日本で言え

図表1 日本の一人当たりGDPの軌跡と新興国水準（単位米ドル）



図表2 コロンビアにおける殺人件数推移（10万人当り）



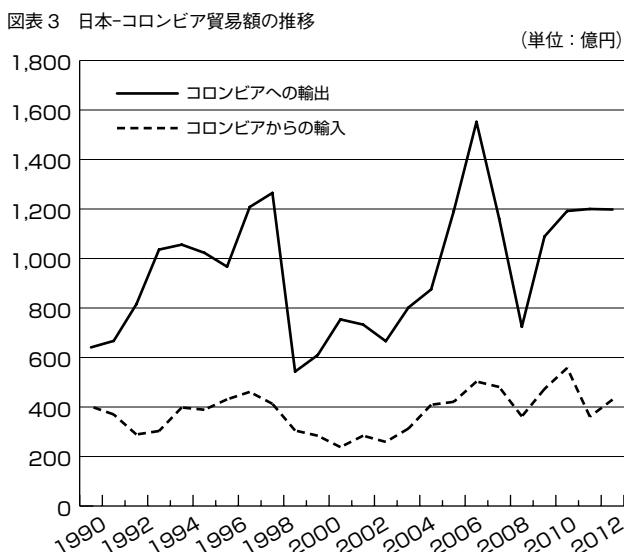
ば1970年代の後半頃のイメージである。(データ出所: IMF 図表1)

治安については参考までに以下の「殺人率(人口10万人当たりの殺人件数)」のデータを紹介したい。国連薬物犯罪事務所(UNODC)によると、2012年のコロンビアは30.8件(10位)で、まだ世界の危険な国Top10ということになる。一方で、過去との比較を行うと、2002年は68.9件と、当時の世界トップクラスに位置していた。過去10年で半分以下になったのは、2002年から二期8年間大統領を務めたアルバロ・ウリベ元大統領の功績と言える。彼は、就任直後からゲリラや麻薬組織との対決姿勢を鮮明にし、軍隊・警察の増強等を通じて治安の改善を図り、それが結果となって現れたのである。(図表2)

これとは別に、メキシコの市民団体(Consejo Ciudadano para la Seguridad Pública y Justicia Penal A.C.)が都市別の殺人率ランキングを発表しているが、2013年はアメリカからデトロイト、ニューオーリンズ、ボルティモア、セントルイスの4都市が50位以内にランクインしており、其々46.99、45.08、37.77、34.14件と、コロンビアの国平均をはるかに上回っている。一方で日本人駐在員の多くが居住する首都ボゴタ市の実績は最近の新聞報道によると前年とほぼ同水準の16.7件で国平均を大きく下回っている。

日本との関係

輸出入では、年毎の増減はあるものの、1990年代は日本からの輸出が年平均922億円、日本の輸入が376億円で、日本側が546億円の出超。2000年以降2013年までの平均が輸出982億円、輸入384億円と大きな



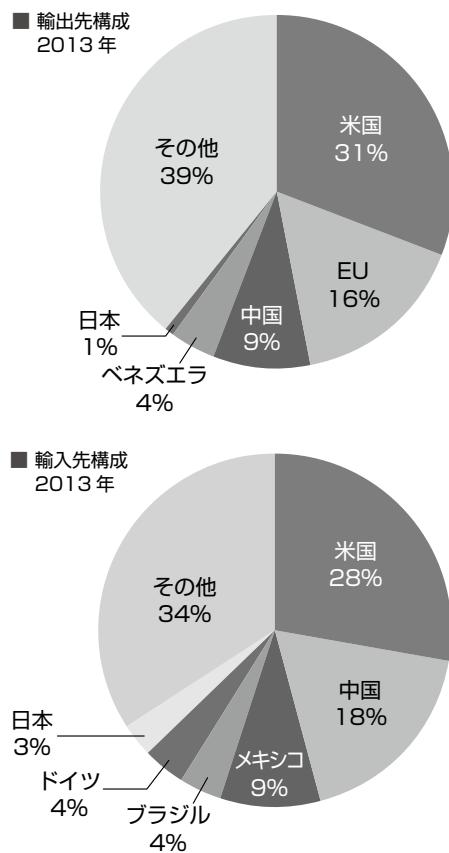
変動は見られない。(図表3)一方、直近2013年のコロンビアの輸出先に占める日本のシェアはわずか1%、輸入は3%となっている。(図表4)

中央銀行の統計上、コロンビアに対する外国直接投資における日本のシェアは過去10年0.5%にも満たず、日本の存在感は貿易にも増して薄い。但し、この統計には反映されていないが、2011年に伊藤忠商事は約15億ドルを投じて米ドラムンド社からコロンビア石炭鉱山権益を取得している。進出日系企業数は2009年以後徐々に増加傾向を見せているものの、同じ太平洋同盟のメキシコやチリと比較するとまだまだ少ないと言わざるを得ない。(図表5)

市場としての魅力

コロンビアの人口47百万人はラテンアメリカではブラジル・メキシコに次ぐ第3位で、IMFは2018年には50百万人を突破すると予想している。また、人口の50%超が30歳未満と若く、安定した経済成長を背景に国民の9割を占めていた低所得層の減少、中所得層への移行が始まりつつある。このような購買力の向上に伴い、大規模ショッピングセンターが過去10年で120箇所以上新設され、まだ増加の傾向を見せている。メ

図表4 輸出入相手国



キシコ、ペルー、チリと共に太平洋同盟として進める開放経済の下、消費マーケットとして大きな可能性を秘めていると言えよう。

既述の通り政治・経済はもともと安定しているが、投資に際しての最大の懸念は治安面の影響であったが、これについても大きな進展を見せた。アジアに比して、日本から遠いためこのようなコロンビアの状況について十分に伝わっていないが、規模・将来性ともに魅力ある市場と言える。

課題

地理的な特徴の影響で常々指摘されているのは「港から内陸都市への輸送コストが高いこと」で、まずは道路インフラの整備が喫緊の課題と言える。現在正に「4Gプロジェクト」と称する国内主要幹線道路の改善プロジェクトが動き始めた段階であるが、筆者の懸念する点は「財務規律の厳しい政府」が「自ら借入を増やす」ことを避け、民間主導（コンセッション契約ベース）で進めようとしていること。コロンビアにとって前例の無い大規模のプロジェクトで、果たして現在の枠組みで政府の期待通り進められるか注視が必要と思われる。コロンビア政府はトンネル掘削などで日本の技術を期待しているようだが、日本企業にとっては、回収に長期間を要する道路プロジェクトを民間資本だけで進めるという発想は馴染みにくく、現在までのところ入札には積極的に参加していない模様である。

治安面での大きな改善については疑念の余地はないが、FARC（コロンビア革命軍）と政府により現在行われている和平交渉の結果は、コロンビアの今後の経済成長や外国投資に大きな影響を与えると思われる。現在でも、石油パイプラインへのテロ行為が行われたり、国境エリアの開発が進められなかつたりと、FARCの存在がコロンビア経済に与えているマイナスの影響は少なくない。従って和平交渉が成功裡に着地すれば飛躍の要因と成り得る一方で、うまく行かない

場合は当然影を落すことになる。

また、「開放経済」を標榜するあまり、国内製造業が厳しい局面に立たされているケースにも留意したい。マツダは最近コロンビアの工場を閉鎖し、メキシコでの生産集約を決定した。しかしながらその一方で、オートバイについては（日系ではないものの）新規の組立工場進出といった話も散見される。従って、コロンビアでの生産を検討する際には各社其々の課題を明確に認識した上で判断が必要となろう。

安倍総理訪問

7月28日から30日にかけての安倍総理訪問については現地の新聞でも大きく取り扱われ、概ね好意的な書き方が為されていた。その理由の第一は、冒頭述べた通り106年の外交関係で初の総理訪問となったこと、第二は、安倍総理が他の訪問国、特に既に通商関係の深いメキシコ、ブラジル、チリと並んでコロンビアへの訪問を選択したこと、第三は、安倍総理がサントス大統領との共同声明においてEPA交渉の加速を明言したこと、である。

貿易面では、コロンビアにとって日本の存在感は薄い。今後、EPAの締結を通じて、コロンビアとしては恒常的に入超となっている日本との貿易関係の改善に加え、その規模の拡大についても大きな期待を抱いているとの論調が多かった。

投資では、彼らの課題である幹線道路整備においてトンネル工事も相当の規模が予定されており、インフラ整備関連での日本の先進技術導入に高い期待を寄せている。サントス大統領は共同声明において、日本とは補完的（コロンビアからの資源輸出、日本からの先進的な技術・製品輸入等）な関係となることが可能であるため、両国関係の将来に大きなポテンシャルを感じると述べた。

日系進出企業にとっては今回の安倍総理の訪問はどのような影響が期待できるであろうか？今回のミッションには経団連の多くの企業からトップクラスの方々が随行された。これについてコロンビア側は通商関係強化に対する日本の「本気度」を感じていたと思われる。その一方で、進出済みの日本企業にとっては其々のトップがコロンビアの空気に触れ、実際に街中を車で走り、現状を肌で感じたという事実が重要であったのではないだろう。

図表5 日系企業数の推移

■ 日系企業拠点数

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
メキシコ	na	367	378	366	389	407	440	503	630
コロンビア	39	35	29	30	28	32	39	42	44
ペルー	33	31	33	33	34	36	37	40	35
チリ	76	74	74	74	72	72	77	79	76

注：日本人が海外に渡って興した会社は除く

(出所：外務省海外在留邦人数調査統計)



第9回日本コロンビア経済合同委員会

(写真提供：内閣広報室)

うか？日本に居る間は「何となく危なそうな国」といったイメージを持っていた経営層の認識を変化させることは、現地でビジネスチャンスを発掘する部隊と、日本でサポートする部隊との認識ギャップを解消させる最も効果的な手段と言える。

三菱商事は今回の安倍総理訪問とタイミングを同じくして大西洋側のサンタマルタ港へのオペレーション参加を新聞発表した。これは、パナマ運河拡張による大西洋側港湾事業の活発化を睨んだものである。また、今回の安倍総理の歴訪への随行を、長期的ビジョンに基づくラテンアメリカ進出の準備と捉え、並行して具体的な進出準備に着手している日本企業も存在する。

EPAの締結により、両国の通商関係が強化される可能性は極めて高いと言えるが、貿易に留まることなく、コロンビア政府が課題としているインフラ投資分野においても日本の存在感を高めていく例が増えていくことに期待したい。恐らく今後数年の政府による課題への取組み状況が鍵となると思われるが、その動向に注目したい。

(ますだ まさひろ 三菱東京 UFJ 銀行ニューヨーク支店ボゴタ・リマ出張所長、カラカス駐在員事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『黄金郷を求めて－日本人コロンビア移住史』

イネス・サンミゲル 加藤 薫編・訳 野田典子訳

神奈川大学出版会（発行）丸善出版（発売）2014年2月 196頁 2,000円+税

コロンビアで生まれ、英国で教育を受け、20年余日本で日本文化研究を行ってきた著者がスペイン語・英語・日本語に堪能であることを活かしてコロンビア、日本、英国、米国でのフィールドワークと文献調査から纏めた日本人移住史だが、これまでの日本人の移住史が日本人移民とその子孫、日系団体の記録を中心であったのに対し、第三者的視点から移民問題を国策・外交の視点からも検証し、また官製組織（国策移民会社等）の支援を受けた移民だけでなく、自力で定住した移民も対等に取り上げていることは、既存のラテンアメリカへの日本人移住史にない、様々な研究方向を考えさせ斬新な読後感を与える。

必ずしも日本史に詳しくない英語圏読者を考慮した概説も含まれていた英語原書を編者が著者の了解のもと改編し、コロンビアの概況と移民法、日本人移住計画の始まり、当時の日本の海外志向、第二次世界大戦前の移住と戦後移民の通史に加え、1990年の日本の出入国管理法改正による日本へのUターン現象についても述べ、日本移民によってコロンビアが受けた恩恵、日系コロンビア人の新たなアイデンティティにまで言及している。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカへの入り口、チリ

榎本 歩実

はじめに

日本とチリは1897年に日チリ修好通商航海条約を署名して以来、100年以上の歴史の中で友好関係を築いてきた。近年では、2007年のEPA発効以降ますます活化している経済関係の他、文化、科学技術、防災など幅広い分野での協力関係に進展が見られ、本年7月末にはAPEC首脳会議以来10年ぶり、二国間関係の文脈では18年ぶりの総理訪問が行われた。以下に最近のチリにおける主な動き、日本とチリの二国間関係の進展、そして安倍総理訪問の結果と評価を見ていいくこととした。

バチエレ政権が進める改革

2013年末、チリにおいて民政移管後初となる中道右派政権を担ったピニエラ前大統領（2010－14年在任）の任期満了に伴い、大統領選挙が実施された。その結果、2006－10年まで大統領を務めたバチエレ候補（中道左派）が他候補に圧倒的な差をつけて勝利を収め、二度目の大統領当選を果たした。2014年3月、国民からの多大なる期待を背負い発足した第二次バチエレ政権は、発展を遂げてもなおチリ社会に根深く残る経済格差等の不平等を是正することを政策の中心課題として掲げ、特に教育制度改革、税制改革、憲法改正を主要三大政策として注力する意向を発表した。大統領選挙での圧勝を追い風とし、自身が最も信頼を置く人物を閣僚として配置したバチエレ大統領は、国民の期待に応えるために早期段階で成果を挙げるべく、政権発足直後から各政策の実行に向けて精力的に取り組んでいる。

（1）税制改革

バチエレ大統領は、経済格差の緩和及び、後述する教育制度改革を実行するための原資を得るために、政権発足直後より税制改革への取り組みを開始した。同政策は、現在の議会構成に従えば与党議員の賛成票だけで可決することができる法案であり^{注1}、バチエレ大統領は同改革の実現を現政権の最初の成果とする狙いがあると見られている。税制改革のための法案は政権発足からわずか3週間後の3月末に提出され、5ヶ月以

上にわたる審議及び投票を経て2014年9月に成立した。同税制改革は、企業が再投資を行う際の非課税措置であり、中小企業へ投資を行うインセンティブになっているとも言っていた「再投資収益基金（FUT）^{注2}」の廃止や、外国投資を保護する役割を担ってきた外国投資委員会について規定した法令600号の廃止、企業に対する法人税の増額等の項目を含んでおり、景気への影響が懸念されている。

（2）教育制度改革

チリの教育制度については、ピニエラ前大統領が政権を担っていた2011年より、教育の無償化及び質の向上、教育現場における営利追求の撲滅等を求める学生による大規模な抗議活動が続発しており、バチエレ大統領は税制改革により得られた税収を原資として教育制度改革を進めることを公約に掲げている。高等教育の完全無償化や、補助金受給私立校の廃止^{注3}、教育の質向上のための各種制度の創設等を含んだ抜本的な教育制度改革案は、学生のみならず国民全体から注目を集めしており、同改革の動向によりバチエレ政権の評価が決まると言っても過言ではないだろう。今後政府は、学生側との対話を進めながら改革を推進していくことが期待される。また、人権尊重などを盛り込むとしている憲法改正についても、2015年以降に具体的な議論を開始するとしており、今後もバチエレ政権は数々の政策を進めていくこととなる。

最近の日本チリ関係

（1）経済・貿易関係

経済分野では、2007年のEPA発効以来、飛躍的に両国の交流が増している。日本はチリにとって第3位の貿易相手国で、主要輸出品目は、銅、サケ・マス、木材・チップ、モリブデンとなっている。現在チリで活動している日本企業は80社以上あり、商社、水産業、製紙業、鉱業、自動車等の分野に進出している。チリへの直接投資では2011年から13年にかけて日本は1位、2位、1位、累積投資額でも4位と上位に位置し、年間25億ドル以上の投資を行っている。両国の経済関係は、鉱業分野以外にも農業、水産業、林業など多

岐にわたっており、最近ではエネルギー、鉄道、水資源等のインフラという分野にも協力が広がっている。

多国間の枠組でも大きな動きがある。チリは TPP の原型である P4 協定の一員であるが、日本が昨年 7 月に TPP の交渉参加国となったのは記憶に新しい。また、2012 年 6 月には、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの 4 カ国が太平洋同盟の枠組条約に署名した。同年には日・太平洋同盟高級事務レベル協議の設立合意、そして翌 13 年 1 月には、日本の太平洋同盟へのオブザーバー参加が決定した。これら世界的に注目される多国間貿易枠組への日本の参加について、チリは一貫して我が国を支持する立場をとっている。

(2) 科学・文化協力

日本とチリとの間では、天文学、医学、南極など、チリの地理的特殊性等を生かした幅広い分野における協力が行われてきた。天文学では、日本の国立天文台が米欧によるアタカマ高地での ALMA 計画に参加しており、2013 年 3 月には完成記念式典が開催された。世界で最も高い 5,640 m のチャナントールの山頂では、東京大学による TAO 望遠鏡のプロジェクトが進められている。また、チリは各国の基地が集中する南極への玄関口となっており、昨年 7 月にはチリ南極研究所と日本の国立極地研究所の間で南極研究の協力覚書が締結された。

医療分野では、日本、チリともに大腸癌の発生率が高いことを受けて、東京医科歯科大学がチリの保健省、クリニカ・ラス・コンデス等と共に大腸癌早期発見・治療プロジェクトを進めている。また、南南協力も重要性を増してきており、東京医科歯科大学は国際協力機構（JICA）の第三国研修として、チリを拠点に大腸癌の検診に関する研修を行う予定である他、身体障害者リハビリの協力が 13 カ国及びカリブ海諸国との間で進められている。

学術・文化面における交流も盛んである。2013 年 11 月には、チリにおいてラテンアメリカで初となる東大フォーラムが実施され、100 名以上の天文学や生物学をはじめとする専門家がチリを訪れた他、昨年 6 月にはガブリエラ・ミストラル文化センターにおいて大々的に日本フェスティバル「日の出づる国の祭典」が開催された。

(3) 防災分野・震災後の協力

日本とチリの関係で無視できないのは、両国が地震・

津波・火山等の自然災害の多発国として共通の課題を有していることだ。2010 年のチリ大地震、翌年の東日本大震災を受けて、両国間の防災分野での協力は活発化しており、2011 年には日本の協力により、津波に強い地域作りに関する研究がチリを拠点にして始まった。過去の津波被害の分析や、津波被害に備えた避難訓練等の取り組みが進められており、今年 4 月に発生したチリ北部地震の際には、夜間の地震発生にもかかわらず住民が素早く避難し、早くもその成果が現れている。

技術協力の他、両国間では震災後の文化・人的交流も盛んに行われてきた。例えば、2013 年 2 月、日本とチリの高校生がそれぞれの被災体験を綴った詩や物語を交換する「遙かな友に心を寄せて」プロジェクトが実施された他、同年 12 月には日本の被災者がチリを訪問し、チリの被災者と防災について話し合うワークショップが開催された。その他、震災復興シンポジウムや写真展なども行われており、地震や津波を通じ、両国は他の国とは成しえない形で協力をしてきた経緯がある。

安倍総理チリ訪問

7 月 30 日～31 日に行われた安倍総理のチリ訪問は、総理の祖父、岸総理が 55 年前に日本の総理として初めてチリを訪れた日と同じ日という、歴史的な縁を感じさせる訪問であった。チリからは、90 年の民政移管後に大統領を務めた全 5 名が訪日している一方で、日本の総理大臣のチリ訪問は、2004 年 APEC に訪問した小泉総理以来、二国間関係の文脈では橋本総理以来 18 年間実現されておらず、今回の安倍総理のチリ訪問により、要人往来の不均衡が大きく解消された。今回の訪問は 1 泊 2 日という短い滞在ながら、日系人や企



モネダ宮殿での共同記者発表（出典：チリ大統領府ホームページ、アドレス：<http://www.gob.cl/2014/07/31/presidenta-bachelet-japon-es-uno-de-los-socios-comerciales-mas-importantes-para-chile/>）

業関係者との懇談、カセロネス鉱山の開山式、チリ大統領府であるモネダ宮殿における公式行事など様々な行事が行われるとともに、この機会に、安倍総理大臣のチリ訪問に関する共同声明の他、鉱業分野及び防災分野での協力を促進するための計6つの覚書が結ばれた（図表参照）。

首脳会談では、安倍政権の掲げる「積極的平和主義」や、集団的自衛権を含む安全保障の法的基盤に関する決定に対してチリ政府の理解、支持が新たに表明された。共同声明では、様々な多国間協力が確認されたが、特に、両国を取り巻く地域情勢が変わりつつある中、公海の自由などの全ての原則を含む国際法の適用を強化することの重要性が確認されたことは意義深い。

（1）各分野における成果

総理訪問には30を超える日本企業トップらが同行し、経済関連行事も充実した訪問となった。中でも特筆に値するのは、100%日本資本の投資プロジェクトとして開山したカセロネス鉱山である。銅品位も低く、4200mもの高地での操業という悪条件にもかかわらず、カセロネス鉱山は10年の建設開始から糾余曲折を経て、安倍総理のチリ訪問に合わせて開山式を執り行うことができた。これを契機として、世界最大の銅生産を誇るチリに対し日本からの一層の開発投資が進み、日本の銅の安定供給確保に繋がることが期待される。

防災分野では、11年の東日本大震災により南三陸町にあったモアイ像が倒壊したことを受け、本年、イースター島のモアイ像が南三陸町に寄贈された話を綴った本が、首脳会談において安倍総理からバチエレ大統領に贈呈された。また、JICAとチリ国際協力庁(AGCI)は、チリを拠点としたラテンアメリカ地域における防災人材育成に関する覚書を発表した。これは、両国が

協力してラテンアメリカ地域の防災体制を強化することを目指すもので、ラテンアメリカの入り口としてのチリの可能性を印象づけた。

（2）チリでの報道ぶり及び評価

安倍総理訪問については、当地主要紙であるエル・メルクリオ紙やラ・テルセラ紙を中心に各紙が複数回にわたり報道し、当国メディアの関心の高さがうかがわれた。当国メディアは、総理の祖父である岸総理が55年前の同日にチリを訪問したこと、習国家主席のラテンアメリカ訪問直後の安倍総理のラテンアメリカ訪問、経済ミッションの同行、当国との協力についての合意文書等について報じ、内容としては総じて好意的であった。また、チリ外務省を初めとする政府関係者の評価も高く、総理が限られた時間の中でチリを訪問先として選んだことを賞賛する声も多く聞かれた。



首脳会談場に向かう両首脳

（写真提供：内閣広報室）

図表1 「安倍総理チリ訪問時に発表された覚書一覧」

安倍総理チリ訪問時に発表された覚書一覧

- ①日本国経済産業省とチリ鉱業省の鉱業分野に関する覚書
- ②（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とチリ銅委員会（COCHILCO）の鉱業分野に関する覚書
- ③（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とチリ銅公社（CODELCO）の鉱業分野に関する覚書
- ④（独）国際協力機構（JICA）とチリ国際協力庁（AGCI）の中南米地域における防災人材育成の拠点化に関する協力覚書
- ⑤（独）港湾空港技術研究所とチリ公共事業省（MOP）等の間のチリ及び中南米における沿岸防災研究の協力に関する覚書
- ⑥三井物産とチリ銅公社（CODELCO）とチリ経済開発公社（CORFO）の銅関連イノベーション事業推進に関する覚書



カセロネス鉱山開山式

（写真提供：内閣広報室）

終わりに

日本とチリの間では、これまでに経済、防災、科学技術、学術、文化等幅広い分野における交流や協力が行われてきた。また、チリはラテンアメリカの中でも特に政治経済的に安定し、日本とも民主主義や法の支配といった共通の価値観を有する国であり、国連を始めとする国際場裡におけるパートナーとしての重要性は計り知れない。安倍総理は7月の訪問を通じて、日本のラテンアメリカへの関心の高さを示したが、今後日本がラテンアメリカとの関係を深化していくにあたり、チリはラテンアメリカへの入り口となることを自ら希望しており、また、そのための条件が揃っている国もある。アジアのゲートウェイを目指す日本と、南米のゲートウェイを目指すチリが、太平洋同盟やTPP等の枠組を通じて経済関係を深化させ、科学技術や文化等様々な分野での交流をいっそう盛んにしていくことが期待される。

(注1) チリの場合、法案により可決のために必要な賛成票数は異なるが、税制改革の場合は上下両院共に過半数以上の賛成票により可決となる。なお現在の議会における与党議員数は、上院38議席中21議席、下院120議席中67議席となっている。

(注2) Fondo de Utilidades Tributarias

(注3) チリにおける初等・中等教育機関（初等教育は6～14歳の8年間、中等教育14～18歳の4年間）は公立・私立を合わせて約12,000校あるが、そのうち約2,000校は私立でありながら国からの補助金を受給している。それら補助金受給私立校が、国の支援を受けているにもかかわらず学校経営者が利益を教育現場に還元せず、営利活動のために使用する行為が多々見られるとして批判の対象となっていた。今次教育改革では、補助金受給私立校への補助金額を今後10年かけて徐々に増額していく、最終的には学校運営の全額を補助金で賄うことをめざしている。同時に、それら学校の運営組織を非営利組織へと変更し、学校施設の所有権も非営利組織に移すことが想定される。同改革を通じて、補助金受給私立校を廃止し、それら私立校の学費を無償とすることで経済的に困窮する児童生徒への教育機会の拡大にもつながることが期待される。

（本稿は筆者の個人的な見解が含まれており、必ずしも外務省の立場を示すものではない。）

（えのもと あゆみ 在チリ日本大使館二等書記官）

安倍総理のブラジル訪問 –「人」を大切にした訪問–

木下 義貴

はじめに

7月31日から8月2日まで安倍総理がブラジルを訪問された。これは2004年9月の小泉総理以降10年ぶりとなるものであり、ブラジル政府関係者をはじめ、両国の企業関係者、当国の大手日系社会および私たち大使館や総領事館も心待ちにしていたものである。55年前に安倍総理の祖父である岸信介総理（当時）、また1985年には父である安倍晋太郎外務大臣（当時）がブラジルを訪問しており、3代にわたる今回の訪問については、安倍総理にとっても特別な想いがあったものと思われる。

振り返ってみれば、ブラジル側はアベノミクスで日本再興を成し遂げつつある安倍総理の訪問を大歓迎し、ビジネスを中心に両国の関係が深化している中で、2015年の日本ブラジル外交関係樹立120周年を控え、極めて時宜を得た訪問となり、両国関係の一層の強化に弾みをつける極めて大きな成果があった。詳細は外務省ホームページに詳しく掲載されているのでご覧いただきたいが、以下に安倍総理のブラジル訪問を簡単に紹介する。

日程

安倍総理のブラジル訪問は実質2日間。いろいろな都市を訪問していただきたかったが、ブラジリアとサンパウロのみとなった。外務省から安倍総理の訪問に関する話があった際、個人的には、ワールドカップ、BRICS首脳会合等、そしてルセーフ大統領が再選を目指す10月の大統領選を控え（世論調査でルセーフ大統領の支持率が落ち込んでいた）、ブラジル側にとって

は必ずしも最良のタイミングではないかもしれない不安を抱いたが、これを逃すとまたいつ総理の訪問が実現するか分からないこともあり、どうにか実現させたかった。思ったとおり、ブラジル側からの総理訪問希望日（8月1日）に対する受入れ可否の回答には相当時間がかかった。総理の日程は首脳会談が最優先で決められることから、大使館としても、8月1日の受入れが本当に行われるのかハラハラしていたが、最終的には、日本の希望どおりで受入れが決定された。

ルセーフ大統領との首脳会談や午餐会以外にも多くの行事が入り、分刻みの相当忙しい日程となったが、中身の濃い訪問となった。ブラジリアでは、首脳会談のほか、両国経済界の主要なリーダーで構成される日伯賢人会議のメンバーと両国首脳との意見交換、日系人との懇談、サッカー感謝の集い等、サンパウロにおいては、日系人・日系団体の行事を中心に、医療関係のスピーチ、中南米政策スピーチ等を行った。ブラジリアおよびサンパウロにおける日系人との懇談では、直前に安倍総理から、出席者全員と写真を撮りたいとの意向が示され、ブラジリアでは約200名、サンパウロでは約1,000人以上の参加者全員と写真を撮ったことで、安倍総理の人柄に感激して涙を流す方も出る等、出席者にとっては嬉しいサプライズがあった。

特徴

「地球儀を俯瞰する外交」の下、安倍総理は精力的な外国訪問を続けているが、総理ご自身、首脳会談後の共同記者発表で「ブラジルは地球儀を俯瞰する外交のカギ」と述べる等、今回の訪問ではブラジルとの関係強化に対する強い思いが感じられた。

安倍総理の外国訪問に特徴的なのが多くの経済界の同行である。今回も、約50名もの我が国経済界、政府関係機関、学術関係の長らがブラジルに同行した。これらの方々の交流は、政府間の交流とは異なるダイナミズムがあり、特にブラジル政府が日本に期待している投資、学術振興、人材育成等が具体的に行われる場所でもあり、準備段階で、民間企業の社長等が50名程度同行するとブラジル側関係者に発言すると、一様に驚き喜んでくれた。これらの方々は、ブラジリア



首脳会議での握手

(写真提供：内閣広報室)

においては、個別の関心分野に応じて10名ものブラジルの閣僚との会談を行っているほか、ルセーフ大統領主催の午餐会に招待されており、ブラジル側の日本企業に対する高い評価と強い期待感を感じさせるものであった。なお、午餐会は、約200名もの両国関係者が出席し、食後には多くの参加者が両国首脳と写真を撮る等、和やかな雰囲気の下で行われた。

経済面では民間企業の活動が中心となるものの、政府間では、それを支援するとの観点から、穀物輸送インフラ整備に関する協議をブラジル側と官民で開始しているほか、安倍総理から人材育成の拡充（これまで行われている造船や防災分野に加え、廃棄物処理、医療・保健、自動車部品、インフラ分野等でのブラジルからの研修生受け入れ拡充（3年間で約900名））が発表されるとともに、ブラジル政府が推し進めている「国境なき科学」（ブラジルからの留学生10万人送り出し計画）における日本の大学等への受け入れ増やインセンティブの拡充等の決意が表明された。国境なき科学については、ブラジル政府高官から、欧米各国を例に引きつつ、ブラジル人留学生に対する日本語教育も含め日本側の受け入れにも強い期待が示されていたところであった。

また、安倍総理の外国訪問の特徴として、総理夫人の活躍も忘れるべきではない。昭恵夫人のご意向により、安倍総理とは異なる日程を組まれ、ブラジリアでは公文や日本語モデル学校、サンパウロではサンタクルス病院やリベルダーデ地区等を訪問され、多くのブラジル人および日系人との交流を行った。また、「昭恵文庫」として多くの日本の本を寄贈されたことは当国邦字紙でも大きく取り上げられ、当国の日本語教育支援への期待感が示された。

戦略的グローバルパートナーシップ

安倍総理とルセーフ大統領の首脳会談は昨年9月のG20（サンクトペテルブルグ）の機会を利用したものに続き、今回2回目となる。ブラジリアのプラナル



サッカー行事

ト宮（大統領官邸）での盛大な歓迎式典に続いて行われた首脳会談でお互いの個人的な信頼関係を強めたことは疑いがないが、首脳会談の後には、前文および54項目という極めて幅広い分野をカバーする共同声明が発出された。この声明については、その幅広さ故に、我々としてもブラジル政府側との調整に莫大な時間とエネルギーを費やし、発表の直前まで文言の調整が続くこととなり、途中で諦めたいと思ったこともあるが、結果的には、両国の関係の幅広さ・深さと今後の関係強化への両首脳の決意を示す素晴らしい出来になったと確信している。そこでは、両国関係を「戦略的グローバルパートナーシップ」と位置づけることが決定され、二国間関係にとどまらず、国際場所での問題も協働することとなり、両国の関係がますます幅広く、そして深化することとなる。このため、より頻繁な首脳会談の開催や定期的（毎年）な外相会談の実施についても両首脳で一致したことは大きな成果といえよう。また、この共同声明には、政府系機関および民間企業もあわせ、防災、保健医療、資源エネルギー、学術分野等の9つの覚書等が付属され、官民としてブラジルとの協力関係の強化を目指していることを印象づけることができた。なお、大統領府で実際に交換された文書は9つであるが、総理訪問中に合意された文書は民間企業も含めればかなりの数に上る。この共同声明のほかにも、日本が得意とする海洋資源開発のための造船協力に関する共同声明も発出された。

また、安倍総理からルセーフ大統領には、両国の交流促進に資する取り組みとして、ブラジル人一般旅券所持者に対する短期滞在数次査証の導入を決定した旨が伝えられ、今後、具体的な手続きについて調整を行っていくこととなっている。

更にサンパウロでは、日本・ブラジル・ビジネスフォーラムにおいて、総理が中南米政策スピーチを行った。同スピーチでは、ブラジルの国民的アイドルであったアイルトン・セナや詩人のセシリア・メイレスの言葉に言及しつつ、日本が中南米諸国と「発展、主導力、啓



総理スピーチ



日系人レセプション

（写真提供：内閣広報室）

「発を共に」というメッセージを発出し、ブラジル人や日系社会等から大変高い評価を得た。

今回の訪問により、ブラジルにおける日本の存在感、日本に対するブラジル側の信頼感および親近感が高まることは、大きな成果の一つであった。当国メディアも総じて今次訪問を好意的に評価しており、こうしたモメンタムを失わないよう、大使館としても両首脳の合意事項を十分にフォローアップしていく必要がある。

日系人政策

両国に特別な信頼関係があるのは、日本人移住者および日系人の活躍のおかげであり、両国は人的な絆で強く結ばれていることは言うまでもない。ルセーフ大統領は、首脳会談で、「ブラジルと日本の関係を世界に無二のユニークな存在としているのは、ブラジルにおける世界最大の日系社会の存在と日本における世界第三のブラジル人コミュニティの存在である。ブラジルの日系社会は、国を形成する重要な一部である。」と述べており、安倍総理も、「多くの日系人が偉大な国ブラジルで様々な分野で貢献していることを誇りに思う。この絆は両国友好関係の象徴であり大切にしたい。」と述べている。このように、ブラジルにおける約160万人もの日系社会の存在は、今日の良好な日本ブラジル関係にとって不可欠であることが再認識され、今後とも日系社会に対して積極的に支援することが確認された。具体的には、日本語・日本文化、福祉、スポーツ等の分野で活躍する日系社会青年・シニアボランティアを約100名に大幅増員するほか、若い世代の日本への関心を高めるべく、次世代日系人指導者招聘制度の拡充、日系社会次世代育成研修の100名の倍増、ブラジルにある日系病院に対する支援として、日系社会ボランティアの新たな派遣や日系研修員の日本での研修等の実施等が含まれている。

スポーツ

ブラジルとの関係でホットな話題はスポーツであろう。昨年6月に開催されたコンフェデレーションズカップでは、開幕戦で日本代表とブラジル代表が対戦し、今年6月開催のワールドカップでは日本代表も活躍したほか、日本人サポーターのスタジアムでのゴミ拾いについてはブラジルでも大きく報道されている。また、2016年にはリオデジャネイロで、20年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催されることもあり、お互いの成功に向けての交流の強化が必要とされる。

安倍総理はスポーツを通じた国際貢献策「Sport for Tomorrow」を実施しており、中南米での実施が強く期待される。サンパウロでは、総理は日系社会が基礎を築いた柔道、卓球、野球関係者や子供達と交流し、用具等を寄贈し、参加者は、一様に初めての経験である、生涯の宝である等と口々に喜び、日本との連携を一層強化してこれらの種目を育てていこうとの機運を大いに高める結果となった。

また、ブラジリアにおいては、ジーコ氏やドゥンガ氏等のかつて日本のJリーグで活躍したブラジル人監督や選手を前に、日本サッカーへの貢献や二国間関係の発展に寄与したこと等に対する「サッカー感謝の集い」を行った。ジーコ氏やドゥンガ氏等はブラジル国内で今でも大変な人気があり、ワールドカップ期間中は多忙を極めていたため、両氏の参加は総理の訪問直前まで決定せず、担当者の頭を悩ませたが、終わってみれば多くのブラジル人選手・監督が参加し、最後はアルシンド氏の「トモダチならアタリマエ」のかけ声とともに集合写真を撮る等、極めて和やかな雰囲気の下で行われた。また、その直前に、ドゥンガ氏がブラジル代表監督に就任したこともあり、我が国だけではなくブラジルにおいても大きくメディアで報じられた。

おわりに

日本とブラジルの関係では、1908年に最初の日本人移住者がブラジルに到着して以降、100年以上にわたる「人的繋がり」が基礎となっており、今回の安倍総理のブラジル訪問も「人」に焦点が置かれた。人材育成はブラジルの大きな課題でもあり、今回の安倍総理の訪問の成果も人材育成が大きな柱となっていたことから、ブラジル政府を満足させたに違いない。将来の二国間関係を担う若い世代を中心に、人的交流を更に促進していくことは、今後の両国の関係を一層緊密化させ、「発展、主導力、啓発を共に」していくことへの大きな後押しとなる。今回の安倍総理のブラジル訪問を機に、ルセーフ大統領の言う「世界に無二のユニークな二国間関係」が更に拡大・前進していくことを確信している。

(本稿は筆者個人の見解であって、外務省及び在ブラジル日本国大使館の見解を代表するものではありません。)

(きのした よしたか 在ブラジル日本国大使館一等書記官)

資料：安倍総理の中南米政策スピーチ

外務省

いずれも外務省HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page3_000874.html より。

日本語原文のほかに英語、スペイン語、ポルトガル語版を見ることができる。

安倍総理の中南米政策スピーチ

Juntos !! 日本・中南米協力に限りない深化を
対中南米外交・三つの指導理念
平成 26 年 8 月 2 日

1. 日本の約束

こんにちは。本日講演させていただくことを光栄に
思います。温かい紹介を有難うございました。

中南米で続けてきた旅は、ここサンパウロで締めく
くりとなります。よい機会ですから、皆さまにお約束
します。日本の総理大臣や閣僚は、お国ブラジルや中
南米の国々に、もっと頻繁にやってまいります。外務
大臣はもちろん、財務大臣や経済産業大臣など、入れ
替わり、立ち替わり、中南米の国々に、顔を出せるよ
うにします。

そうすることによって、お国の皆さまはじめ、中南
米の国々と日本は何をしたいのか？

それを 3 つにまとめて、ポルトガル語に、いえ、拙
いポルトガル語にしてみましたから、お聞きください。



メキシコ歓迎式典

(写真提供:内閣広報室)



テオティワカン遺跡視察（太陽のピラミッド登頂）

(写真提供:内閣広報室)

プログレジール・ジュントス (progredir juntos・発
展を共に)、リデラール・ジュントス (liderar juntos・
主導力を共に)、そして、インスピラール・ジュントス
(inspirar juntos・啓発を共に) です。

…どうやら通じたようです。

これら「juntos (ジュントス =「共に」の意)」を、私は、
わがくに中南米外交における「三つの指導理念」と呼
ぶことにします。これから日本は、中南米との協力に、
限りない深化をもたらします。その営みを、常に尊く
理念です。

日本とブラジルが、日本と中南米の国々が、手を結
び、心を通わせあって、時として苦労を、また努力を、
できるなら歓喜を共にすること、——「juntos」の大
切さを、私は強調したいと思います。

大きな声で言いましょう、日本とブラジル、日本と
中南米、juntos !!

2. プログレジール・ジュントス（発展を共に）

では第一の、プログレジール・ジュントスについて
です。

言いたいのは何よりも、いまや力強い前進を始めた
日本と中南米の間で、経済の結びつきを一層深めよう
ではないかということです。いわゆるアベノミクスは
いま、大胆な金融政策、機動的な財政政策という第一、

第二の矢に繼いで、民間投資を喚起する第三の矢を、日本の深いところ目掛けて、射ち続いているところです。

日本では、何十年に一度という変革がたくさん分野で始まっています。農業で、医療分野で、あるいはエネルギー産業で、私は、なにものも恐れず、改革を続けています。国と、社会を開き、女性に機会を与えるため、新機軸を打ち出し、努力を続けています。

そんな日本を頼れるパートナーとしていただきたい。それがまず、私からの訴えです。

今度の旅では、日本から経済界・各界のトップ・リーダーの皆さんに多数おいでいただいています。

プログレジール・ジュントスが、日本とブラジルの、日本と中南米諸国の企業家たちの間に花開き、互いに実りをもたらすことを、共に願おうではありませんか。例えば、アマゾン熱帯雨林の状態を、衛星から監視するといった最先端の分野にも、協力の可能性が満ちあふれています。そして日本には、とくに産業人材の育成という面で、ユニークな貢献をする力が備わっています。

20年前、天に召されたアイルトン・セナは、もし生きていたら、そしてこの場にいてくれたなら、こうしたことのひとつひとつに、力強くうなづいてくれただろうと思います。

生粋のパウリスト、セナがホンダのエンジンで疾駆した姿は、いまも記憶に鮮やかです。あの、コーナーに向かって果敢に突っ込む勇気。鈴鹿のセナは、日本人の魂を驚づかみにしました。そのセナが、ホンダについてこう言っています。

「ホンダの人たちは理想に向かってすべての努力を傾ける。約束は決して違えない。技術の面ではもちろん、人と、人の付き合いでも同じだ」

それが日本人と日本企業の、ほかにはない特色だと喝破したセナは「日本と日本のファンは、私の心の特別な場所にいる」のだと言いました。

日本企業を、世の大半の企業と分かつもの。それは、工場の作業現場が働く喜びを教える学校のようになる、著しい特色です。「日本の企業だけが、労働とは何かという倫理を教えてくれた」という趣旨のことを、私に言ってくれたアフリカの指導者もいました。

ウジミナスの、日本とブラジルの合弁製鉄事業をして、いつしか人は「ウジミナス学校」と呼ぶようになりました。

造船の合弁、イシプラスでも、人材の育て方を称し

て「イシプラス学校」の名がつきました。

日本企業が、中南米経済の確かな一員となる時、そこにはあの偉大な女性詩人、ガブリエラ・ミストラルが詠った情景が現れます。

「一輪のバラさえ植える必要がなく、取り組むべき仕事の一つとしてないというなら、世の中は、さぞや悲しい場所だろう」。

労働とは、歓びであり得るのだと詩人は言いたかったのだと思います。日本企業がもたらすものは、まさしくこの歓びです。

いまや活力を復活させた日本企業は、中南米に向け、いつにも増して真剣な眼差しを注いでいます。

最新データによれば、日本企業の対外進出件数で、中南米は、ほかのどこより多い新規進出件数を示しています。だからこそ、プログレジール・ジュントス。日本企業を、どうぞパートナーにしてください。共に、発展していくうではありませんか。

3. リデラール・ジュントス（主導力を共に）

リデラール・ジュントス——。

共に、何を、どんなふうに、リードしていこうというのでしょうか。

そもそも中南米諸国とは、日本にとって、いつも新しい地平線を開いてくれる国々でした。

日本が結んだ経済連携協定（EPA）の中でも、メキシコ、チリ、ペルーと結んだものは、いずれも初期の、しかも大いなる成功例です。その実績を踏まえ、これ



日本トリニダード・トバゴ首脳会談
(写真提供: 内閣広報室)

ら3国を含む、TPPの交渉に臨んでいます。

いまはまた、EPAをコロンビアと交渉中です。仕上がったあつき、太平洋同盟加盟国のすべてとEPAのネットワークができることになります。

歴史を遡ってみましょうか。

日本が近代化に向け格闘していたとき、平等な条件の条約を日本といち早く結んでくれたのも、それから戦後、日本が国際連合に加盟する時、揃って賛成してくれたのも中南米の国々でした。

皆さん、私は思います。いまや日本が、外交の地平を広げようとするとき、中南米諸国こそは、日本が頼りとすべきパートナーなのです。

日本と中南米には、価値と志における共通性があります。

あくまでも平和を希求してきた、歩みの一貫性。それから、自由を尊び、民主主義を大切にし、人権と、法の支配を尊重する価値観。

日本と中南米が一緒になって、世の中を少しでも良くしていこうとするとき、これらが私たちの足腰を支えます。

トランペルコ条約のことを思い出してください。非核化地域をつくる条約として、世界初の例でした。リオ・サミットが、気候変動枠組条約と、生物多様性条約につながったことは、誰もが知っています。

日本はいま、お国ブラジルとともに、気候変動対策に役立つ議論を、途上国、先進国の垣根を越えて推し進めていけるよう「『気候変動に対するさらなる行動』に関する非公式会合」を主催しています。国際社会をポジティブな向きへ推し進める力として、さまざま困難な国際課題に立ち向かう「リデラール・ジュントス」の好例の実例です。

日本とブラジル、日本と中南米諸国は、地球を覆う



日本コロンビア経済合同委員会

(写真提供：コロンビアコーヒー生産者連合会)

課題と立ち向かうには、これ以上ない資格を備えていると、私は確信します。

リオ・グランデから、リオ・デ・ラ・プラタまで、自由と、民主主義、人権と、法の支配を重んじる皆さんの生き方は、幾多の試練を乗り越えながら、常に一貫していたではありませんか。私たち日本人は、そこにも心丈夫なものを覚えます。だからこそ、リデラール・ジュントスでなくてはなりません。

これから我が国は、まさにこのことを主眼として、中南米諸国首脳の皆さんと、中南米諸国において、またあらゆる機会をとらえて、話し合っていくつもりです。

今度私は、世界の平和、地域の平和に、日本がもっと積極的に貢献できるよう、安全保障の法制度を整備することにしました。

ハイチに赴いた自衛隊の活動は、感謝と、称賛をいただきました。ハリケーン被害の救援に出かけたホンジュラスでも、自衛隊員は、感謝の歓呼に包まれました。

中南米での経験が私たちに与えてくれたものは、もういちどミストラルを引くならば、「エル・プラセール・デ・セルビール（奉仕の歓び）」だったのです。それがひとつの自信となって、いまや日本の旗印、「積極的平和主義」を掲げる決意が育ちました。

ブラジルの皆さんに、中南米諸国の方々に訴えたいと思います。世界から不幸を、危険を、法の蹂躪を少しでもなくしていくよう、ともに先頭を歩んで行こうではありませんか。軍縮で、不拡散で、さらには環境問題で、「juntos」、一緒に働く分野が、近年とみに増えました。あらゆる機会をとらえて協働し、世の中を、少しでも良い方向へと、一緒にリードしていこうではありませんか。

4. インスピラール・ジュントス（啓発を共に）

何のためかといえば、私たちの子や孫のためです。平和で豊かな世界を築き、残していくためです。

思えば、日本が中南米へ差し伸べてきたODAは、累計で300億ドル以上に及びます。これが将来世代のための投資でなくて、なんだったでしょうか。

日本人の本郷豊さんが、セラードで大豆がつくれると信じて、20年以上も頑張れたのは、本郷さんがブラジルの若者に未来の可能性を見たからに違いないと思います。見込みのとおり、ブラジルはいまや、世界最大の大豆生産国になりました。

セラード開発は、「不毛の大地」と言わされた広大な

土地を、穀倉地帯に変えました。大豆という温帶作物を熱帶地域で立派に育ててみせました。何もなかったところから、食品加工のように、産業的一大バリューチェーンを作りました。

文字通り、日本と、ブラジルの協力が成し遂げた、世界史的達成です。しかもいまや本郷さんたち日本人と、セラード開発で経験を積んだブラジルの専門家は、土地柄が似たアフリカで、大豆の生育に取り組んでいます。夢の再現、まさしくインスピラール・ジュントスではありませんか。

チリは今までこそ、サーモンの輸出量で世界一を誇ります。しかし40年前、チリでサケを養殖しようと思った人はいませんでした。そんなとき、厳寒のフィヨルドで、努力を15年も続けた日本人がいましたし、現地で急逝した養殖の専門家がいました。長澤有晃（ありあき）さんと、1972年、50代半ばの若さでサンチャゴに客死した、白石芳一（よしかず）さんです。

白石さんは、サンチャゴから2000キロも離れた奥地へ入り、サケを孵化させる設備づくりに奔走しました。長澤さんにしろ、白石さんにしろ、中南米の大いなる可能性に若々しい夢を追った方だったに違いありません。

彼らの志を継ごうとするなら、私たちに必要な心がけは、インスピラール・ジュントスです。心と心を感じ動く絆で結んでいきましょう。

日本と中南米には、400年以上にわたる長い友好があります。そこに、新たにのちを吹き込みましょう。若い世代のため、人ととの交流を心がけましょう。

中南米の未来を担う若いリーダーたちとの絆を深めるために、交流事業を拡充していこうと思います。

早速本年度は、中南米の次世代リーダーと日系人1000人以上の方に、多種多様な交流プログラムを提供



7月30日 チリ日本経済委員会との懇談会

(写真提供：日本商工会議所)

することにしました。

これを皮切りに、次世代同士の交流に役立つプログラムを広げて行くつもりです。

いま、日系の方々のことを申し上げました。

6世代にわたって日系の皆さんが築いてこられた信頼こそは、中南米における、日本に対する信頼の礎です。日系の皆さんのが忍んだ労苦を思う時、私はいつも、襟を正したい思いに駆られます。

「日系人次世代育成研修」と、「日系社会ボランティア」のプログラムを、それぞれ大幅に増やすことを、申し上げようと思います。日系人の皆さんにお手伝いをいただきながら、中南米で、日本語教育にもっと投資することにしました。日本語を教える先生たちを、サポートします。ITを活用し、日本語教育の効率を上げていきます。

5. 「しんかい6500」の教えるもの

juntosの精神で事に臨むとき、私たちの協力が恵み深いものになるのだと教えてくれたのは、昨年、2013年の、4月から5月にかけて起きたある出来事でした。

ブラジル沖合、深い海の底に、「しんかい6500」は潜りました。

「しんかい6500」とは、6500メートルの深海まで潜れる日本の有人潜水艇です。

まだ見ぬ生き物や、海底の地層を探りに行行った旅は、日本とブラジル双方の科学者たちが、知恵と汗、努力を持ち寄った共同研究でした。

ブラジル沖の探査をリードした日本の学者は、ふりかえってこう言っています。

「日本とブラジル双方から、違う文化を持ち寄った科学者同士に本当の友情が生まれたことが、一番の思い出だ」。



7月31日 日本チリ貿易・投資フォーラム

(写真提供：日本商工会議所)



日伯賢人会議メンバー

(写真提供:内閣広報室)



(写真提供:内閣広報室)

つまり *juntos* の喜びが、科学的発見にも増して大きな収穫だったと、日本人科学者たちは感じたのです。

さあ皆様に、「しんかい 6500」の栄えある乗組員をご紹介しましょう。

サンパウロ大学で海洋生物学を研究するヴィヴィアン・ペリザーリ (Vivian Pellizari) さんです、——皆様の、拍手をお願いします。

ペリザーリ教授、祖国の沖、母なる海の底まで潜ることは、15年間追い求めた夢だったと伺いました。ご覧になった海面下 4000 メートルの海は、青くどこまでも透き通っていたのだそうですね。花崗岩の地層が見つかったというニュースは、もしやアトランティス大陸の一部かと、日本でも話題になりました。

そうであっても、なくても、ペリザーリ教授たちが *juntos* の精神で、日本の学者、専門家たちと一緒に働いたということ自体、私は何よりすばらしいと思います。

ありがとうございました。どうぞお座りください。

6. リオから東京、夢のリレー

ここにおいてのブラジルの皆さんと、私たち日本人との間には格別の *juntos* があります。

ブラジルの皆さんには 2016 年、私たちはその 4 年後に、オリンピアードがやって来ます。若者の祭典がやってきます。東京は、リオデジャネイロから、夢のたいまつを引き継ぎます。リオでブラジルの、中南米の若者が見る夢は、そのまま東京にリレーされます。

それが、6 年後、2020 年のことです。

ここを一つの目途として、私は日本の若者にどしどし世界に出て、外国の若者と触れ合うよう促し続けます。「Sport for tomorrow」と名づけたスポーツ普及を助ける事業は、中南米でこそ、大いにやるつもりです。

「どんなに遠くにあると、そう見たとしても」と、セシリ亞・メイレレスは美しい詞にしました。

「あなたたちは、私の記憶に留まり続け、私の念頭に常にあり、私にとって、希望であり続けるだろう」。

イルトン・セナと、ホンダの創業者、本田宗一郎は、メイレレスが詠んだとおりの、魂の結合を培ったことを私たちは知っています。距離は、二人を隔てませんでした。

発展を共にしましょう。世の中を良くしていくため、一緒に働きましょう。

すべての土台として、魂と、魂が触れ合って、深い共感を育てるよう、人と、人の交流に、力を注いでまいりましょう。

日本と中南米を結び、互いの協力をどこまでも深めていく、三つの指導理念です。日本と中南米、*Juntos !!* ありがとうございました。

※これらの他に以下資料等があり、外務省 HP で見ることが出来る。

1. メキシコとの共同プレスリリース
2. プレスリリース「日本の対カリコム政策」
3. コロンビア共同声明
4. チリ共同声明
5. ブラジル日伯戦略的グローバルパートナーシップ構築に関する共同声明



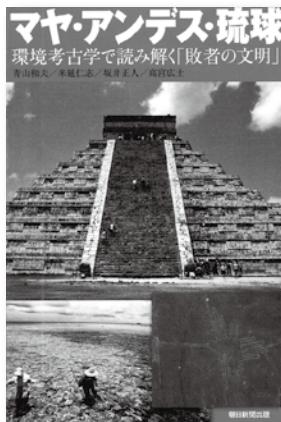
『トランス・アトランティック物語 -旅するアステカ工芸品』

落合一泰 山川出版社 2014年1月 232頁 2,800円+税

1519年にアステカ王モテクソーマニ世が侵略者コルテスを懐柔すべく贈った素晴らしい工芸品等に始まり、略奪・交易により絵文書を含む実に多くの品々が大西洋を越えて欧州に渡った。それらは戦利品としてばかりでなく、欧州貴族や富裕層の間で流行った珍品収集趣味も相まって各地に散り、やがて多くは塵・がらくたとして姿を消したが、ごく一部は博物館などの収蔵品としてその工芸技術の素晴らしさを垣間見せてくれる。

本書はメキシコ文化人類学者が歴史学の領域に踏み込みつつ、美しいカラー写真でアステカの工芸逸品を、その蒐集・保存に関わった人々のエピソードとともに紹介したものであり、アステカ史、メキシコ史を超えた、歴史の時間と大西洋を跨ぐ工芸品の旅の物語りになっている。

〔桜井 敏浩〕



『マヤ・アンデス・琉球 -環境考古学で読み解く「敗者の文明」』

青山和夫・米延仁志・坂井正人・高宮広土 朝日新聞出版
2014年8月 260頁 1,400円+税

本書は2009年からの共同研究「環太平洋の環境文明史」の成果として、広大な環太平洋に展開したマヤ、アンデス、先史時代の琉球列島を文理融合の手法で比較することによって環境文明史の確立を目指したものである。具体的には福井県水月湖の湖沼堆積物の年縞の分析と炭素14年代データから年代測定の「標準時」を設定し、その成果を用いて復元した環境史の精度の高い軸を基にグアテマラ、アンデス高原のティティカカ湖他、沖縄本島の塩屋湾の各地域で湖沼・内湾のデータを集めて比較することによって環境史を復元し、環境の変化が文明の衰退と結びつかを探ったものである。

それから幾多の環境変化を乗り越えて諸文明が営まれ、マヤ文明については干魃により滅亡したことではないこと、新たな地上絵が発見されているナスカでも、灌溉技術と地上絵を用いた祭祀で気候変動を乗り越えようとしたと思われること、旧石器時代に人類が進出した琉球列島では約1000年前まで自然と融和し採集だけで農耕は行っていたことが判明した。環境条件の実態を長い期間比較研究する、環境文明史という新学問領域の成果を分かりやすく紹介している。

〔桜井 敏浩〕

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第13回 グアテマラ

バイロン・レネ・エスコベド・メネンデス
駐日グアテマラ大使

グアテマラと日本は古い文化を継承する兄弟国
一日・中米ビジネス・フォーラムでは具体的成果を—



グアテマラ共和国のエスコベド・メネンデス駐日大使は近く離任する予定であるが、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、6年余りにわたる日本駐在の印象、日本・グアテマラ関係、明年3月に予定されている「日・中米ビジネス・フォーラム」、グアテマラの政策課題、安倍総理の中南米訪問などについて見解を表明した。

エスコベド・メネンデス大使は外務省多国間国際経済関係局多国間外交政策部長、最高裁判所国際部長などを務めた後、2008年5月より駐日大使。

大使はインタビューにおいて、日本とグアテマラは共に千年以上の古い文化を有する兄弟国であること、日本のこれまでの経済・技術協力に感謝していること、明年3月の「日・中米ビジネス・フォーラム」では具体的な成果を出したいこと、両国間交流をさらに深める必要があること、安倍総理の中南米歴訪は画期的であると同時に、中南米地域に対しいつかの明確なメッセージを伝えたこと、等の見解を表明した。

インタビューの一問一答は次のとおり。

一大使は日本に着任されて既に6年余りになられますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？
これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 私の日本とのお付き合いは約30年前にJICAの青年研修で訪日したときに始まり、以来日本の大ファンです。1990年の今上天皇の即位の礼の際もグアテマラ政府代表団の一員として参列しました。私の父は国会議員で日本グアテマラ友好議員連盟の会長を務めたことがあります、その頃の日本側会長は小渕敬三首相でした。日本に着任して早や6年半になりますが、天皇陛下に信任状を奉呈したとき、陛下にも申し上げましたが、日本とグアテマラは共に千年以上の古い文化を有する友人、というより兄弟といつても良いと思っています。中南米への日本人移民の草分けはグアテマラです。1893年に27人の日本人がハワイからの転航移民としてコーヒー栽培のためグアテマラに渡りました。日本とグアテマラには種々の文化的類似点がありますが、他方日本人のメンタリティーはラテンアメリカのそれとはかなり異なると思います。それは日本が歴史的に中国、蒙古、朝鮮半島、ロシア等の隣国から自己防衛するため、自らのアイデンティティを強化し

たことによるものではないかと推測しています。日本人の文化的アイデンティティとともに、日本人が自然を大事にすることも実に印象的で、私には日本は秩序正しい社会主義国のように見えます。ただしお金持ちはですが。日本には「里山」という概念があり、自然との共生を大切にされますが、その点ではマヤ文化と相通ずるところがあると思います。私生活面では皇居の周りを歩くのが大好きです。しかし、いよいよ今月末には日本を離れることになりました。

日本でもう一つ印象的なことは、日本人としてのアイデンティティを維持しながらも皆が完全に一樣ではなく、地域差があるということです。私は日本中を旅しましたが特に札幌と沖縄が好きです。札幌は8回訪れました。グアテマラと日本の文化的絆は非常に強いと言えるでしょう。日本人コーヒー移民に先立って屋須弘平という明治時代の写真家がグアテマラで写真店を開業していました。さらに、グアテマラの作家エンリケ・ゴメス・カリージョが日本を訪れ『誇り高く優雅な国、日本』を書いてから一昨年でちょうど100周年を迎えるました。私もできればゴメス・カリージョが見た日本から100年後の日本について書いてみたいと

考えています。

—グアテマラといえば、文学賞のミゲル・アンヘル・アストリアスと平和賞のリゴベルタ・メンチューという二人のノーベル賞受賞者を輩出した国であり、またマヤ文化を継承する文化的、歴史的に豊かな国として知られています。日本とグアテマラの二国間関係についてどう見ておられますか。

大使 日本はこれまでグアテマラの特に人間開発のために惜しみない協力を続けてこられました。イデオロギーとは無関係の協力であり、グアテマラ国民、中でも特に先住民がそれを高く評価し、感謝しています。私は先住民の市長を何人か知っていますが、彼らは私が駐日大使に任命されたときにはあたかも大統領になったかのような騒ぎようでした。ミゲル・アンヘル・アストリアスの作品はほとんど日本語に訳され、日本の読者にも親しまれているようです。同時に、日本の「古事記」にも例えられるマヤ神話の「ポポル・ヴフ」も日本で読まれています。リゴベルタ・メンチューは未だ来日していませんが、グアテマラの先住民女性であるロサリナ・トゥユク女史が一昨年日本の（公財）庭野平和財団から平和賞を受賞し、来日しました。彼女は内戦被害に対する補償要求、女性の政治参加、先住民族の権利擁護などの課題に取り組んできました。彼女はその前にも一度訪日し、アイヌに関心を示して北海道を訪れていますが、その後の2008年には日本の国会においてアイヌ民族を「先住民族」とすることを求める決議案が可決されました。マヤとアイヌの関係も考慮して、グアテマラ大使館は現在札幌にも名誉領事を置いています。グアテマラと日本の関係は発展しつつあり、日本はグアテマラにとっても中南米全体にとっても極めて重要な国です。この10月1日から秋篠宮殿下・妃殿下がグアテマラをご訪問されます。

—明年の3月には日本と中米との外交関係樹立80周年を記念してグアテマラ市において「日・中米ビジネス・フォーラム」が開催されますが、具体的にどういうことが企画されていますか。

大使 明年3月5、6日にグアテマラ市での開催が予定されていますが、当面の問題は資金調達です。開催国のグアテマラのみならず全参加国の平等な負担が望ましいところですが、それも容易ではないため、現在米州開発銀行（IDB）に協力の可能性を打診中です。日本はIDB通常資本への出資に加え、日本特別基金

や信託基金への拠出も行っておられるので、なんらかの形でそれらの資金から支援を得られないか、先般モレノ総裁が訪日された際に検討をお願いしました。グアテマラとしては将来的には日本・SICA（中米統合機構）間の経済連携協定（EPA）締結を期待しています。グアテマラはすでに「太平洋同盟」のオブザーバー国です。次の「日・中米ビジネス・フォーラム」には、日本から大勢の企業代表に参加して頂きたい。そしてこの機会を単なる政治的宣言の場やセミナーに終わらせるのではなく、具体的な投資に結びつく交渉の場にしていただきたいと考えています。あまり時間はありません。中国や韓国が極めて積極的に進出しつつありますが、我々はより真面目で、質の高い日本との関係強化を望んでいます。

—グアテマラは日本に対しコーヒー、胡麻等を輸出していますが、将来的にどのような日本との貿易関係を期待されますか？

大使 日本はグアテマラにとって世界で8番目の貿易パートナーで、コーヒー、胡麻、砂糖等を輸出していますが、一般に中南米は世界の食糧の供給地として今後益々重要性を増すことと思います。グアテマラからはエビやティラピアも対日輸出の可能性があります。問題は具体的な対日輸出に結びつけるのに時間がかかり過ぎることです。検疫その他慎重な手続きも必要ですが、もう少し迅速に進められればと思います。グアテマラの輸出可能品目と日本の需要品目をリストアップするのも良いかも知れません。

—2009年以降グアテマラに対する外国の直接投資が増加しているようですが、日本企業がグアテマラに進出すれば成功するだろうと思われる業種にどんなものがありますか。

大使 マヤ人は昔から勤勉で手先が器用なので、繊維製品や木材関連業種には適しており、現に韓国の繊維関連企業はマキラドーラの核としてグアテマラで成功しています。日本の場合はもう少し技術力を要する業種が望ましいでしょう。いずれにしてもグアテマラの人口は15百万人で、隣のエル・サルバドルと合わせると中米経済の60～70%を占め、市場としても決して小さくないと思います。グアテマラは既に17カ国と投資協定を結んでいますが、日本とも締結できればと考えています。

一両国間関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。

大使 日本とグアテマラが互いにもっと知り合うことが何よりも大事でしょう。

これまで文化面ではかなりその努力がなされてきました。またグアテマラは国連において、特に最近は北朝鮮やその他の問題で日本の立場を強力に支持してきました。今後は政府、民間企業、学界等のそれぞれのレベルにおいてさらなる交流を深める必要があると思います。駐日グアテマラ大使館では最近大学間交流を進めるため京都外国语大学の横山卓哉広報室長に名誉領事に就任していただきました。

一日本のグアテマラに対する二国間援助については今後どのようなことが期待されますか？

大使 技術協力、とりわけ零細企業に関する日本の知識と経験を学びたいと思います。エビの養殖は日本から学び、成功しています。日本は保健衛生、教育、インフラを重視されており、我々もそれを評価していますが、今後は水資源の確保や地熱発電に対する一層の協力も期待しています。

一グアテマラの最も重要な政策課題は経済格差と教育・保健等の社会問題にいかに対処するかにあると思われますが、いかがでしょうか。

大使 先住民をいかに国家開発に組み込むかが最重要課題の一つです。開発から疎外されている貧困層である先住民に教育と保健衛生を提供すること、しかしながらには政府の徴税能力の強化、透明性の確保、腐敗の撲滅を併せて推進する必要があります。そしてその土台として制度の確立と安定性(institucionalidad)が前提条件となるため課題は山積していると言えるでしょう。

一グアテマラのもう一つの課題は治安の維持かと思いますが、いかがでしょうか。

大使 グアテマラの治安の元凶は麻薬問題にあり、これはメキシコからコロンビアまでの全地域が係わっています。グアテマラでは麻薬の生産も消費もなく、中継地として利用されています。メキシコ、エル・サルバドル、ホンジュラス、ベリーズの4カ国と国境を接し、太平洋および大西洋にも面しているという地理的条件にも拠るのでしょう。麻薬はこの地域が一体となって取り組むべき問題です。日本はこの分野でもレーダー

その他の技術的協力が可能だと思います。また治安問題の根本的解決は貧困撲滅にあり、グアテマラとしては前述した国内の貧困と社会問題に取り組むということでしょう。現ペレス・モリーナ大統領は、治安と貧困対策に全力投球しており、本年も3.7%の経済成長率が見込まれています。

一グアテマラは中米統合の促進を目指していますが、中米統合の現状と今後の見通しにつきどう見ておられますか。

大使 中米統合のプロセスは一時期停滞しましたが、いずれの国も一国単位では発展し得ないことに気づき、現在は域内のコミュニケーションも良くなり、統合促進の方向で進んでいます。中米では一国が停滞すれば他の国にも波及します。特に社会問題に配慮すべきであると考えています。

一グアテマラにおける中国のプレゼンスが増大しているようですが、現状と将来性についてどう見ておられますか。

大使 中国は中南米のすべての国が加盟しているラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)を通して、また各国個別に猛烈な勢いで中南米に接近しています。我々は中国一国の市場に依存し過ぎるのは危険であると認識し、日本や韓国、インド等とのバランスに配慮するよう、また中国の信頼性や製品の品質について注意するようにと本国に進言しています。

一安倍総理の最近の中南米歴訪についてどう思われますか。

大使 日本の総理の実に久しぶりの中南米訪問であり、安倍総理のリーダーシップに敬意を表します。また多数の経済界代表が同行されたことは中南米に対する明確なシグナルであったと思います。ただし中南米を単なる一次産品の供給地としてではなく日本のパートナーとして見ていただきたいと思います。そして中南米諸国と東南アジア諸国の橋渡し役になってほしいと願っています。また日本の総理がカリブ共同体(CARICOM)14カ国の首脳と会わされたことも一つの重要なメッセージであったと思います。

一『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 先ずはラテンアメリカ協会のこれまでのご努力

に謝意を表したいと思います。先日ラテンアメリカ・カリブ地域（GRULAC）の駐日大使の会合でも貴協会のことが話題になり、我々が日本の企業や学界とコンタクトする際、日本のカウンターパートを紹介する等の橋渡し役を協会にお願いできると有り難いとのことでした。今後とも中南米と日本の関係増進のため貴協会の益々のご活躍をお祈りします。

（インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝）

ラテンアメリカ参考図書案内



『メソアメリカを知るための58章』

井上 幸孝編著 明石書店 2014年5月 362頁 2,000円+税

「メソアメリカ」とは、メキシコ中部からグアテマラ、ベリーズ、エルサルバドルにホンジュラス西部、ニカラグア太平洋岸、コスタリカ北西部をも含む一帯を指す。古代（先スペイン期）から大河がないにもかかわらず多様な自然環境の下で農耕を基盤とし、車輪を使わず、基本的には石器だけで巨大な建造物を含む一大都市文明群を開花させ、スペイン征服後に植民地支配を受けながら文化の変容と新たな文化を生成しつつ、近代になって諸国家を形成してきた。本書はメソアメリカの地理的範囲、時代区分、文化と言語の多様性を明らかにした後、古代の歴史、文明の実像、思想と宗教、文化と社会を、スペイン人の征服によるアステカ王国、マヤ都市国家の終焉、植民地支配の中でのキリスト教化、社会と文化の変容を概述している。

しかしながら、メソアメリカ史入門で終わらせず、植民地時代を経て独立後メキシコおよび中米諸国に分かれての国家形成の中で、先住民が多い地域でありながら権力に踏みにじられ、翻弄されつつしたたかに生き、現在も生き続けている独自の文化を持った人々としても紹介している。現代のメソアメリカ社会の信仰、祭礼、農耕と儀礼、村落自治制度、都市と先住民村落、織りと装い、遺跡利用と観光開発などいまの姿を概観し、最後にメキシコにおける「先住民」イメージの誤解や思い込みにも言及している。

メソアメリカ文明の盛衰を時間という縦軸と内部の共通性、多様性という横軸から、14人の考古学、文化人類学、歴史、地域研究者が分担して総合的に解説している。

〔桜井 敏浩〕

アルゼンチンの債務問題　—現地からの報告

フェリックス・アリアス

2005年及び2010年の公的債務再編

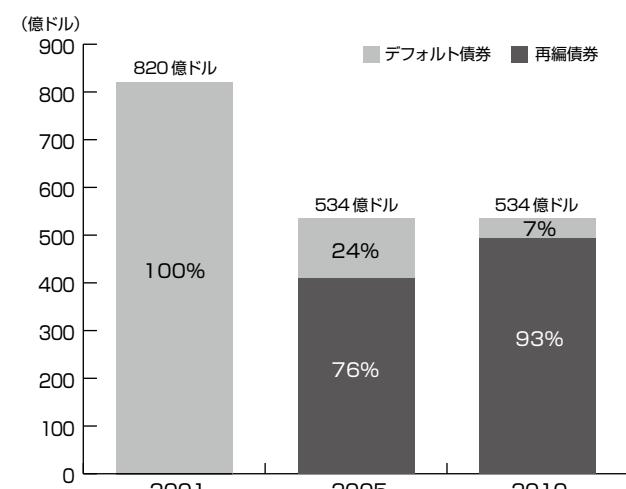
2001年の金融危機はアルゼンチンに大きな打撃を与え、殆どの社会経済指標を悪化させた。すなわち、2002年には貧困層が大ブエノスアイレス都市圏の人口の54%を占めるまでに拡大し、アルゼンチンのGDPは10.9%も縮小したのである。こうした状況の下、ネストル・キルチネル大統領は就任当初の2003年5月以降、アルゼンチンが膨大な債務を返済できる状況にはないと表明していた。討論会、メディアとのインタビュー、外交使節との会合がある度に、国債保有者は国家と共に金融危機を負担すべきであり、大統領はアルゼンチン国民の窮状が更に悪化しないよう努力する道徳的義務を負っている、と述べた。重い債務負担に対して、大統領は全ての関係者に対して強硬策で臨み、元本の大幅削減を強要し、IMF、パリクラブ、など債権者との交渉を延期した。

3年に渡るタフな協議の末、2005年1月、アルゼンチン政府は、デフォルトした820億ドル（140億ドルの政府間の債券を加えると960億ドル）の債務問題を解決するため、米国証券取引委員会に対して「一回限

り」の自発的オファーを提示した^(注)。さらに、議会は「ロック法（Lock Law）」を通し、政府が債券交換を再開したり、将来、より良い条件で債務再編を行うことを禁じた。同法の狙いは、将来（債務再編に応じなかった債権者との間で）より有利な条件で債務交渉が行われたとしても、債務再編に応じた債権者が不利にならないよう保護することにあった。その結果、額面820億ドルの不履行債務のうち、620億ドルが350億ドルの新規債券（元本維持債（Par Bond）150億ドル、準元本維持債（Cuasi Par Bond）80億ドル、元本削減債（Discount Bond）120億ドル）にスワップされた。これらの新たな債券は、アルゼンチン、ロンドン、東京、ニューヨークの各法に準拠し、2033年と38年を満期とする、ペソ、ドル及び円建ての16種の債券から成っていた。「ヘアカット」（棒引き）は56%から65%の範囲で、債券の種類によって異なった。2005年にスワップに応じた債権者の割合は76%に達したが、残りの24%（184億ドル）を保有する債権者は再編を拒否した。

^(注) デフォルトした国債の保有者に対して、条件を切り下げた新たな債券との交換を提案した、いわゆる「エクスチェンジ・オファー」。

图表1 再編プロセス



(出所：アルゼンチン経済省)

2007年、クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル（CFK）氏が大統領に選出された。大統領はそれまで債務再編に応じなかった債券保有者、国際機関及びパリクラブとの最終的な和解に向けて努力したが、リーマンブラザーズの破綻が資本の対外流出を加速したため、アルゼンチン政府は問題解決を棚上げせざるを得なくなった。2010年になって、政府は「ロック法」を一時停止させ、債務再編第2弾として、それまでにデフォルトした総額184億ドルの債務のうち124億ドル相当を再編した。「ロック法」及びRUFO条項（将来、アルゼンチンが自主的に既再編条件より有利な債務交渉を行った場合、同条件を既再編応諾債権者にも付与する）に従って、アルゼンチンは2005年の再編時

と同じ期間、割引、条件での再編を提示した。最終的に2001年のデフォルト債務の93%が再編に応じ、「ホールドアウト」と呼ばれる債務再編を拒否した債権者の割合は、残りの7%、金額にして約60億ドルとなった。これら依然としてデフォルト状態にある債務の大半は、経営危機・破綻に陥っている企業・国の債権の売買に特化しているNMLキャピタル(Elliott Managementの傘下)、アウレリウス・キャピタル・マネジメント(ACM)、ブルー・エンジェル・キャピタル、オリファント・ファンドなどヘッジファンドが流通市場で購入し、数年後、これら債務はアルゼンチン政府の頭痛の種となる。

ホールドアウト債権者への対処

ポール・シンガー率いるNML/エリオット・マネジメントとマーク・プロツキーをリーダーとするACMは、ケイマン諸島に本拠を置く米ヘッジファンドであり、債務訴訟の妻腕として知られる。1995年、エリオットは債務不履行に陥ったペルー国営銀行の債務、額面2,000万ドルを購入し、大掛かりな訴訟の末5,800万ドルを獲得した。同ファンドは2008年には、デフォルトしたコンゴ共和国債券を2,000万ドルで購入し、数年後に推定9,000万ドルで売却した。フェルナンデス・キルチネル大統領は、2010年の債務再編の際にデフォルト状態にあったアルゼンチン国債を格安で購入し、額面での返済と懲罰的な利払いなどを求めて、アルゼンチン政府をニューヨーク連邦裁に告訴したこれら貪欲な戦略を用いるヘッジファンドを「ハゲタカファンド」と呼んだ。米ファンドとともに、発行時の債券を保有するイタリア系投資家もアルゼンチン・タスクフォースの名の下に結集し、ロンドン、東京、フランクフルトの裁判所で訴訟を起こした。訴訟の根拠は、

図表2 2010年の債務再編

2010年 債務再編 投資家別	再編に応じた 債権者 (億ドル)	再編に参加 しなかった 債権者 (億ドル)	総額 (億ドル)
非訴訟の主な 債権者	86	0	86
イタリア系 小売投資家	33	10	43
ヘッジファンド	0	44	44
その他	5	6	11
総額	124	60	184

(出所: IMF、SEC)

ホールドアウト債権者への返済を拒否する一方で再編を受け入れた債権者への支払いを継続するアルゼンチン政府の対応が、債権者の平等な扱いを定めたパリパス条項に違反するということであった。

アルゼンチン政府の基本的戦術は、対米ファンド債権者への返済が終わらない限り、他の債権者への利払いを行ってはならないとするグリーサ判事の判決を、RUFO条項の期限が切れる2014年12月31日まで適用猶予(Stay)の状況においておくことであった。RUFO条項は、全ての債権者に対して同じオファーを提示しない限り、アルゼンチンが自主的にホールドアウト債権者に対して、2005年と2010年の債務再編に比べて良い条件でエクスチェンジ・オファーを出すことを禁じている。アルゼンチンの2005年及び2010年の債券再編には、他のソブリン債スワップ(例えばギリシャの場合)とは異なり、再編に同意しなかった債権者が存在していても圧倒的多数の債権者が合意すれば債務再編を可能とする集団行動条項(CAC)が挿入されていなかった。RUFOの付与とCACの欠如の結果、アルゼンチンはホールドアウト債権者に対して、2005年と2010年に再編に応じた大半の債権者よりも有利な条件を提示出来なかった。NMLのエリオット・マネジメント、ACM及びその他のホールドアウト債権者は、このような状況を受け入れず、アルゼンチン政府を訴訟するに至った。

アルゼンチンに残された選択肢

アルゼンチン政府にとって選択肢は2014年のデフォルト以前に既に限られていた。

- ①米連邦裁グリーサ判事の判決に従って、「RUFO条項」違反ではあるが、ヘッジファンドに対して150億ドルを支払う。
 - ②RUFO条項が効力を失う2014年12月31日の判決金額の支払い猶予をヘッジファンドと交渉し、合意後、各ファンドとバイラテラルの交渉に入る。
 - ③預託勘定(BoNY)のファンドが凍結されたとしても、債務再編に応じた債権者への利払いを何等かの方法で継続する。
 - ④全ての債権者(債務再編を受け入れた債権者とホールドアウト)に対して、NY法に代わってアルゼンチン法に基き、全ての債務(デフォルトした分と利払いが継続されている両者)の再編を実施する。
- 2014年7月末、アルゼンチン政府は米裁判所が任命

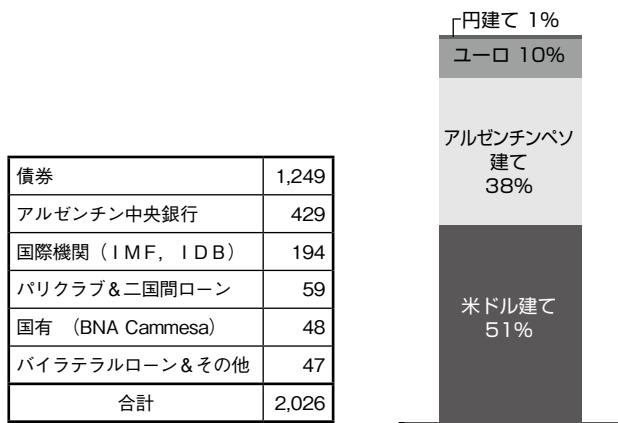
した調停者ダニエル・ポラック氏と何度も協議し、ホールドアウト債権者と交渉するために、グリーサ判事の判決に新たに執行猶予(Stay)が必要であると要求した。アルゼンチン政府は2014年12月末に失効するRUFO条項がホールドアウト債権者との和解を困難にしていると主張し続けてきた。一方、NMLやACMは、アルゼンチンが交渉を遅らせるためにRUFO条項を過剰重視していると反論した。

キチロフ経済大臣は、アルゼンチンはグリーサ判事によって強制的にデフォルト(曰く、Griefault)に陥ったが、再編に応じた債権者に利払いを継続する意向を崩していないと述べた。彼は、2002年の危機後の債務再編を受け入れた債権者が何千億ドルに上る支払いを請求できるRUFO条項が存在する限り、ホールドアウト債権者に対して支払いは出来ないとアルゼンチン政府の見解を改めて表明したのである。デフォルトに陥る数日前、JPモルガンやシティバンクなどの民間銀行が米ファンドの債券を購入し、バイラテラルの合意を民間レベルで試みたが、債券の購入価格での合意が成らず、協議は失敗に終わった。アルゼンチン国内民間銀行との合意も成らず、デフォルト状況を解決、現況を開拓することは出来なかった。

第3回目の債務スワップ

本年8月19日、CFK大統領は、2005年と2010年に再編に応じた債権者及び不良債権を抱えるホールドアウト債権者の両者がNY州法に準拠して発行された債券をアルゼンチン法に基づいて新たに発行する債券と交換し、その支払いはブエノスアイレスで行われるとする三回目の債務再編案をアルゼンチン議会に提出

图表3 アルゼンチン政府債務^{注)}(2013年12月末現在)(億ドル)



注) ホールドアウト債権者所有の再編されなかった60億ドルを含まない。
(出所:アルゼンチン経済省)

图表4 第3回債務再編の対象となる債券
(億ドル)

元本維持債	145
割引債券	98
Global 2017	9
非再編の債券(ホールドアウト) / 利子を含まず	60
総額	312

(出所:アルゼンチン経済省)

した。この法案が承認されれば、ニューヨーク・メロン銀行(BoNY)に代わってバンコ・ナシオンが再編に応じた債権者の受託銀行となる。そうすれば、アルゼンチン国債の保有者は、引き続き利払いを受け取ることが可能になり、口座に振り込まれた資金が米国裁判所の判断で凍結されるのを防ぐことが出来る。今回の法案は、債務再編を受け入れた債権者に対して利払いを続ける一方で、既に2005年と2010年に債務再編への参加を拒否した7%の債権者に対しても、自主的に債券交換が出来る機会を提供することになる。与党である中道左派「勝利のための前線」(FPV)は上下両院で過半数を占めることから、CFK大統領は、法案が議会を通過するものと考えている。政府の意向は、2014年9月30日に支払い期限のくる元本維持債(Par Bond)の200ドルクーポンの利払い不履行を回避することにある。しかし、グリーサ判事が「法廷侮辱」令を出すと予想されており、アルゼンチンと米国司法との間に新たな問題が生じる可能性がある。(注:上記再編法案は9月10日に議会承認となった。)

第1回及び第2回の債務返済の準拠法を変更し、第3回目のスワップを再開するとのCFK大統領の意向は、一見すると、投資家がアルゼンチンによる利払いを継続して受理できることを可能にする代替案であると見ることができる。しかし、この手段は米国の判断に違反することから、アルゼンチンが国際債券市場へ復帰するための解決とはならない。再編に応じた債権者との第三弾スワップが成功し、その結果、債務再編同意の比率が前回の93%を上回ったとしても、NML/エリオット・マネジメント、ACMなどの「ホールドアウト」債権者達は、今回の債務再編には同意しないであろう。何故ならば、今回のアルゼンチン政府案と比べて少なくとも3倍の金銭的リターンを保証する判断を米国裁判所が下しているからである。遅かれ早かれ、CFK大統領、もしくは2016年に就任する次期大統領が打開策を探り、それに応じてホールドアウトに対して支払いを実行する必要性が出てくる。こうしたCFK大統領による複雑で物議をかもす政治的判断は、2015年

10月の大統領選での勝利者に対して困難で重い負担を引き継ぐことになり、市場及び国際金融界との関係を正常化するという重要課題を未解決のまま残すことになる。

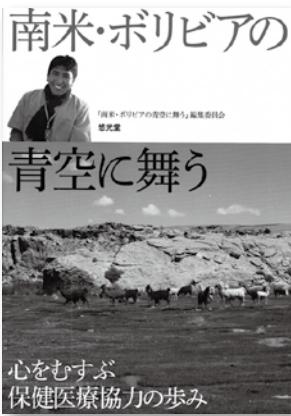
しかしながら、政権交代によって政治情勢は大きく変わるとの期待が高く、次期政権には「キルチネル」時代のポピュリズムの余地はないだろうと見られている。次期大統領は、「ホールドアウト」との和解、輸出入規制の撤廃、為替管理の緩和、インフレ・ターゲット政策の導入、外国投資家へのインフラ投資奨励、外国投資家が天然資源（特に豊富に埋蔵するシェールオイル・ガス及び農業部門）開発を行うための法制度整備、などを含む市場に優しい（market friendly）経済

政策を導入する必要があるというのが国民の総意である。次期政権は、さらに、機関・組織の独立性、政策の信頼性、そして何よりも短期的政治利害を超えた政策の持続性の醸成など、多くの「宿題」を抱えることになる。

（本稿は著者個人の見解に基づくものであり、著者が所属する機関の立場や見解を示すものではありません。また英語による原文の一部翻訳であり、訳文の文責は編集部にあります。）

（フェリックス アリアス Felix Arias, Chief Risk Officer (CRO), Director, The Bank of Tokyo Mitsubishi UFJ, Ltd. Buenos Aires Branch）

ラテンアメリカ参考図書案内



『南米・ボリビアの青空に舞う —心をむすぶ保健医療協力の歩み』

『南米・ボリビアの青空に舞う』編集委員会 悠光堂
2014年9月 239頁 2,000円+税

ボリビアにはこれまで35年余にわたってわが国から一連の無償資金による保健医療協力が行われてきた。アンデス高地の住民が多く苦しんでいる消化器疾患の研究センターをまずラパスに作ることになり、最初の調査団が赴いたのが1977年、79年に同センターが完成した後に80年にはスクレ、81年にはコチャバンバにも建設された。建物というハード面の協力だけでなく、その後各病院には日本各地の病院から専門医やX線・検査等の技師など医療関係者の派遣や下痢疾患の疫学調査の実施、日本へのボリビア側要員の研修受け入れが組み合わされ、追加的な医療機材の供与も行われた結果、これらセンターは高く評価され、ボリビア側の医療人材の養成にも多大な貢献をした。

その後もベニ州トリニダードの母子病院建設に続きサンタクルスでの総合病院の建設（85年完成）、各所の母子保健はじめ地方の医療システムの構築、医療機材の供与などが幅広く行われ、多くの日本人医師、医療技術者、国際協力関係者が関わったが、本書はそれら50人ちかい両国関係者による手記と備忘録、資料集である。

〔桜井 敏浩〕

第6回 BRICS 首脳会議 —ワールドカップ後の開催の意味を考える

子安 昭子

はじめに

2014年7月13日、サッカーワールドカップ決勝が行われたリオデジャネイロのマラカナンスタジアムにはドイツのメルケル首相やロシアのプーチン大統領の姿があった。ドイツはアルゼンチンとともに決勝戦に進んだチームであり、ロシアは次期ワールドカップ開催国として、閉会セレモニーでブラジルからFIFAの旗を引き継ぐため、といわれれば当然かもしれないが、両者は訪問先のブラジルで首脳会談も行ったという。

ブラジルにとっても2014年のビッグイベントの一つがワールドカップであり、その終了直後というタイミングでBRICS首脳会議を自国で開いた意義は大きかった。世界の目がメディアを通して、ブラジルに注がれている中での開催となったからである。もはやいうまでもないが、プーチン大統領のブラジル訪問はBRICS首脳会議への参加のためでもあった。この時期ブラジルにはサッカーワールドカップとBRICS首脳会議というイベントに多くの外国首脳が集まった。あたかも「ワールドカップ外交」なるものが展開したといえよう。

以下、ブラジルで開催された第6回首脳会議の概要を説明するとともに、主催国ブラジル・ルセフ大統領の活発な外交活動を紹介する。最後にブラジルを含め国際関係におけるBRICSの意味について筆者の意見を述べたいと思う。

表1

開催年	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
メンバー	首脳の顔ぶれ(役職名略)					
ブラジル	ルーラ	ルーラ	ルセフ	ルセフ	ルセフ	ルセフ
ロシア	メドベージエフ	メドベージエフ	メドベージエフ	メドベージエフ	プーチン	プーチン
インド	シン	シン	シン	シン	モディ	モディ
中国	胡錦濤	胡錦濤	胡錦濤	胡錦濤	習近平	習近平
南アフリカ	(未加入)	(未加入)	ズマ	ズマ	ズマ	ズマ
テーマ	注2)	グローバルガバナンスと共通のビジョン	未来の展望と繁栄の享受	グローバルな安定、安全、繁栄のためのBRICSのパートナーシップ	BRICSとアフリカ:発展、統合と工業化のためのパートナーシップ	包括的成長、持続可能な解決策

注1) ■色は開催国を意味する。注2) 第1回首脳会議(2009年)はとくにテーマは明示されていない。各種資料から筆者作成。

第6回 BRICS 首脳会議の概要

(1) 日程、参加メンバー、これまでの歴史

第6回 BRICS首脳会議は7月14日から16日の3日間、ブラジル北東部セ阿拉州にあるフォルタレーザと首都ブラジリアで開かれた。メインのBRICS首脳会議はフォルタレーザで15日に開かれたが、前日14日には財務大臣・中央銀行総裁会議、貿易大臣会議、国立開発銀行総裁会議(金融フォーラム)、ビジネスフォーラム、ビジネス協議会が開催された。メディアでは首脳会議のみがフォーカスされることが多いが、首脳会議に合わせて、様々な分野ごとに関係大臣や高官級の会議が開催されるのが慣例である。また今回、最終日の16日にはBRICS5か国とUNASUL(南米諸国連合)首脳によるジョイントセッションがブラジリアで開かれた(詳細は後述)。

BRICS首脳会議はこれまで5回開かれている(表1:これまでのBRICS首脳会議の開催地、当時の首脳、主要テーマ)。順に第1回(2009年)がロシア(エカテリンブルグ)、第2回(2010年)がブラジル(ブラジリア)、第3回(2011年)が中国(三亞)、第4回(2012年)がインド(ニューデリー)、そして第5回(2013年)が南アフリカ(ダーバン)であった。先述の関連大臣等による分野別の会議を入れれば、2006年にはすでにBRICS諸国の外務大臣会議が開かれており、

BRICS の制度固めは時間をかけて行われてきたといえよう。2011 年以降、南アフリカが正式メンバーとなり、名称も BRICs から BRICS にかわった。昨年までに加盟 5 カ国すべてが一度ずつ開催地（ホスト役）を引き受け、今回のブラジルで 2 順目に入った。このことも今回の会議の重要なポイントの一つである。UNASUL とのジョイントセッションが実現した背景にも新しい BRICS の在り方を表すものであった。すなわち BRICS としての内部結束を強める一方で、同じ環境におかれただ地域組織とのつながりを持つことで、多極化する世界における発信力を拡大しようとする戦略である。今回の首脳会議で採択された「フォルタレーザ宣言」でも繰り返し BRICS の開放性（openness）という表現が用いられている。

首脳会議では毎回宣言（Declaration）と行動計画（Action plan）¹が採択される。今回のフォルタレーザ宣言は全 72 項目から構成され、あらゆるグローバルアジェンダに目を配る BRICS をアピールするかのように、非常に幅広い内容となった²。焦点であった新開発銀行や緊急時外貨準備金基金以外では、国連に関するテーマ（2015 年の国連創設 70 年、国連安保理改革など）に広く紙面が割かれており、中東やアフリカ情勢について国別に論じている点も目を引く（ウクライナについてはロシアへの配慮からか、「深い懸念を示す」、「包括的な対話を求める」といった内容にとどまっている）。また今回の首脳会議のメインテーマ「包括的成長、持続的解決を求めて」については、格差解消や貧困削減につながる経済成長を持続させることが重要であり、これまでの BRICS 諸国それぞれの取り組みを評価し、今後とも継続することが不可欠であると述べられている。

（2）第 6 回首脳会議の注目点—「新開発銀行」（BRICS 開発銀行）と「緊急時外貨準備金基金」（CRA）設立で基本合意

BRICS 開発銀行は、BRICS5 カ国を含む新興諸国のインフラ整備や持続的な開発プロジェクトに対する融資を目的とした、いわば「新興国による新興国ための銀行」である。5 カ国がそれぞれ 100 億ドルずつ計 500 億ドル出資し、将来的には 1,000 億ドルまでその規模を拡大する計画である。初代総裁はインドから選出され³、銀行の本部は上海におかれることが決定した。また初代取締役会長はブラジルから、そして初代理事会会长はロシアから選出されることも決定した。な

お南アフリカにアフリカ地域センターが置かれる。各國議会での法制化が必要であり、融資業務は 2016 年から開始する予定である。

あわせて設立が決まった緊急時外貨準備金基金は、金融危機など各国で緊急事態が発生した場合の支援を目的とする。出資規模は 1,000 億ドルで、中国が 410 億ドル、ブラジル、ロシア、インド 3 カ国が 180 億ドル、南アが 50 億ドル出資することになった。

新開発銀行や基金の創設構想は、国際通貨基金（IMF）や世界銀行など、既存の欧米先進諸国が主導権を握る国際金融システムの在り方が新興国や途上国にとってプラスになっていないとして、BRICS 諸国がそれに代わる（現実的にはそれを補完する）新たな国際金融の仕組みを模索する中で生まれた。首脳会議などで 2 年越しの議論を経て、今回新開発銀行と基金の設立について合意し、出資額など具体的な点を今回の会議で議論した。

設立は決まったものの、出資額の違いや本部が上海となったことなど、中国のプレゼンスが大きいこと、また近年、BRICS 諸国の経済成長が停滞していることなど、今後の動向には不安材料が残る。ブラジル日刊紙『フォーリヤデサンパウロ』の編集委員などを務めたリンス・ダ・シルバも「新開発銀行の創設は国際関係において重要なランドマークであるが、その限界を看過すべきではない」と述べている⁴。もちろん BRICS 首脳は評価するコメントをしており、たとえばルセフ大統領は「われわれは様々な違いを超えて、実りある確固たるパートナーシップを作る決意を固めた。（略）（新開発銀行一筆者による）は国際金融システムをより公正で公平なものに変えていく大きな力となる」と述べている⁵。いずれにせよ正式に新開発銀行と基金がスタートするまで、今後ともその動向を見守っていくことが必要である。

ルセフ大統領の「三都外交」：リオーフォルタレーザーブラジリアを動いた 6 日間

ルセフ大統領のアジェンダには 7 月 13 日から 18 日までの 6 日間、3 つの都市を移動し、各國首脳との会談や会議に参加した様子が描かれている（表 2 – ルセフ大統領の行動 [7 月 13 日～18 日]）。15 日の BRICS 首脳会議についてはすでに述べたが、あと二つブラジルがまとめた会議がある。一つは 16 日の BRICS と UNASUL のジョイントセッションであり、もう一つは 17 日の中国・UNASUL 首脳会議である

7月16日にBRICS首脳会議の第二セッションとして、UNASUL首脳を招いた会議をブラジリアで開催した。会議冒頭の演説でルセフ大統領は各国首脳をあたかも引き合せるかのように、ブラジルを除く4人のBRICS首脳をUNASULメンバーに紹介するとともに、UNASUL側からは再選されて間もないサントス・コロンビア大統領とバチエレ・チリ大統領を特に名前を挙げ、会議参加への謝意を示した。またBRICSとUNASULの取り組みは、公正と公平な発展の追求という点で共通しており、両者間の対話は、マルティラテラリズムと国際協力を進めるために不可欠である点を強調した。

BRICS首脳に対しては、南米が多様な地域であり、国家間の違いがあることを認めつつ、これまでも互いに尊重に基づく対話をを行い、時間をかけてコンセンサスを構築してきたとする歴史を説明した。また南米共通のテーマである貧困撲滅や経済発展の問題に取り組んできた点を述べ、BRICS第6回首脳会議のテーマである「包括的成長と持続可能な解決策」に共通するものがあり、UNASULとBRICSの協力の可能性についてあわせて強調した。全体としてジョイントセッションということを意識した演説であった。

続く17日は午前中にルセフ大統領自身も習近平国家主席と首脳会談を行い、午後からラテンアメリカ・カリブ共同体(CELAC)代表としての4か国(コスタリカ、キューバ、エクアドル、アンティグア・バーブーダ)、メキシコ、UNASUL諸国を迎えて、中国・ラテンアメリカ首脳会議を開いた。このメンバーでの会合は初めてであった。会議の席上ルセフ大統領はこれまでの中国とラテンアメリカ地域の友好関係の歴史をもとに、国際環境が変化する今日において、両地域が結束し、国際社会のなかでの発言力を高めることが重要であることを確認した。また今回の会議の具体的な成果として、

表2

月日(曜日)	ルセフ大統領のアジェンダ
7月13日(日)	サッカーワールドカップの閉会式に出席する各国首脳との昼食会(於リオ)
7月14日(月)	ブラジリアでブーチン大統領との首脳会談及び昼食会(於ブラジリア)
7月15日(火)	BRICS首脳会議(於フォルタレーザ)
7月16日(水)	モディ・インド首相との朝食会(於ブラジリア)、BRICSとUNASUL首脳によるジョイントセッションおよび昼食会(於ブラジリア)
7月17日(木)	習近平国家主席との首脳会談、ブラジル－中国ビジネス協議会の閉会式、習近平国家主席との昼食会、中国・ラテンアメリカ首脳会議(於ブラジリア)
7月18日(金)	欧州委員会のパローボ委員長との会談(於ブラジリア)

(注) 大統領府のホームページ(www2.planalto.gov.br)の大統領のアジェンダから筆者作成。

中国とCELAC間のフォーラムが正式に発足することになった。近日中に外務大臣による会合を北京で召集する予定であることもあわせて発表された。

16日と17日いずれの会議の記念撮影でもルセフ大統領は中心であり、その隣に中国の習近平国家主席が並んだ。今後も中国のラテンアメリカ地域におけるプレゼンスが高まることは不可避と思われる。今回の会議はいずれも米国の存在がなく、今後のブラジルを含めラテンアメリカの国際関係を考える上でもさまざまな示唆に富むものであったといえよう。

BRICSとブラジル：今後の展望

今回のBRICS首脳会議はブラジルにとってワールドカップ外交の総仕上げであった。ルセフ大統領自身も、ワールドカップを無事に終了することができたことの満足感をメディアとのインタビューでも強調している⁶。ルセフ大統領はしばしば前任者のルーラ大統領に比べて外交に積極的でないことがいわれるが、少なくともこの期間においてはブラジルに多くの首脳を招き、上記3つの会議の「オーガナイズ」を行った点は注目に値する⁷。

ルーラ政権とルセフ政権(1期目)で外交顧問を務めたマルコ・アウレリオ・ガルシアは多極化する21世紀の国際関係の中で、「複数の極の同盟」(uma aliança de polos)は重要であり、ブラジルを含めラテンアメリカ諸国にとってBRICSとの対話は注目すべき点であると述べている。実際BRICSはUNASULとのジョイントセッションなど、すでにその動きは始まっている。ブラジルは今後もBRICS、インド・ブラジル・南ア(IBSA)対話フォーラム、UNASUL、CELACなど地域組織や新興国同士のグループの一員として、マルティラテラルな外交戦略を継続するであろう。複数の類似するグループに所属することの煩雑さよりも、幾重にも参加し、連携を深めることで、ブラジルの新興国リーダーとしての立場をより強固なものにできるといえよう。

しかしながらその一方で、こうした新興国グループはそれぞれ多様な国家の集合体である点も問題である。BRICS自身もしばしばその異質性が指摘されてきた。それゆえに、これまでもBRICSは互いの協力関係の構築に力を入れてきた。とくに国連やIMFなど多国間交渉の場での強い結束を示したことがあげられる。しかしながら今回の開発銀行や基金創設に至るプロセスでは2年の年月がかかったことなど、意見の相違が

あったことは明らかである。ブラジルにとっては同じことが UNASUL やメルコスルとの関係においてもいえる。いずれの組織も一枚岩ではなく、むしろ違いや対立が存在する。ブラジルは今後も新興国グループのオーガナイザーという面でリーダーシップを發揮できるのか、まずは BRICS におけるブラジルの取り組みに注目していきたい。

(こやす あきこ 上智大学教授)

- 1 行動計画については、2011 年の第3回首脳会議からである。
- 2 数的な比較であるが、第 1 回首脳会議の宣言は 16 項目、第 2 回、3 回はそれぞれ 33 項目、32 項目、第 4 回が 50 項目、第 5 回が 47 項目であり、今回第 6 回の 72 項目は内容的にも多様であったことを表す。と同時に BRICS としてコミットすべきグローバルアジェンダが拡大していることを示すといえよう。
- 3 総裁の任期は 5 年。インドの後は、ブラジル、ロシア、南ア、中国から選出される予定。
- 4 記事のタイトルは “The New Development Bank adds substance to the BRICS” , <http://brazilportal.wordpress.com/2014/07/30/> (2014 年 8 月 9 日)。
- 5 記事のタイトルは、“Brasil abre mão de 1^a presidência, e Xangai sediará o banco dos BRICS” , <http://tools.folha.com.br/> (2014 年 8 月 21 日)。
- 6 アルジャジーラとのインタビューでルセフ大統領は「ブラジルはワールドカップ開催のために具体的な問題（例：サッカー場の建設や空港の整備など）を乗り越えてきた。でもそれだけではなく、ワールドカップ開催そのものを反対する動きをも乗り越えた」と開催前まで活発であった国内の抗議デモも抑えた点を強調している <http://blog.planalto.gov.br/> (2014 年 9 月 4 日)。
- 7 フォーリヤデサンパウロ紙の 7 月 12 日の社説で、ブラジルとルセフ大統領の「各国要人を集める力」(capacidade convocatória) という表現をしている <http://acervo.folha.com.br/> (2014 年 9 月 4 日)。

コロンビア大統領選挙と第二次サントス政権の課題

吉永 潤

はじめに

2014年6月15日、決戦投票の末、左翼ゲリラFARCとの和平交渉推進を最大の公約とするサントス大統領が再選された。この選挙は、対ゲリラ強硬路線を主張するウリベ前大統領派のスルアガ候補とサントス大統領の戦いでもあった。

第一次政権において、サントス大統領は雇用の改善、高い経済成長の維持、貧困率の低下等マクロ経済指標面では成果を納めたが、和平交渉開始を除くと国民生活に密接に関連した分野で目立った成果はなく、都市部での一般治安が悪化し、医療、司法、教育等の諸改革も道半ばであった。また、3月の国会議員選挙で対ゲリラ強硬姿勢のウリベ派が躍進したことにより政権運営が難しくなってきていた。

第二次サントス政権への期待は、歴史的なFARCとの和平合意達成、そして和平をいかに社会発展及び経済成長に取り込むか、という点に集約されよう。

大統領選挙

(1) 経緯

サントス大統領はウリベ政権時の国防大臣であり、2010年、ウリベ大統領の支持を得て大統領選挙に勝利した。従って、ウリベ前大統領とサントス大統領とが対立することは一見不可解である。しかし、父親をFARCに暗殺された過去を持つウリベ前大統領は、FARCに対する一切の譲歩を認めず、力でゲリラを抑え込む方針をとり、実際FARCの勢力を減退させたのに対し、サントス大統領は就任後2年を経過してから、FARCへの軍事的攻撃は継続しつつも、キューバにおいて和平交渉を公式に開始した。ウリベ前大統領はこの政策転換を、「裏切り」として捉え、以来両者の対立は決定的となった。

大統領選挙第一回投票は、5人の候補者間の争いとなったが、和平交渉以外の点が明確な争点とならないまま、サントス大統領とスルアガ候補に投票先が取扱

した。5月25日の即日開票の結果、スルアガ候補が29.25%、サントス大統領が25.69%となり、僅差でスルアガ候補がリードした。なお、この第一回投票は、少なくとも過去20年間で最高の棄権率(約60%)となり、コロンビア国民の選挙への無関心さを示す結果となつた。

(2) 第一回選挙

以後、決戦投票までの間、スルアガ候補とサントス大統領との争いは、他候補の500万票をいかに取り込むかが争点となった。他の候補者を見ると、保守党のラミレス候補は、イデオロギー的にはウリベ前大統領に近く、PDA党のロペス候補は、愛国連合との同盟により左派票を取り込むことができた。緑の同盟党の

図表1 投票用紙



出所：国民登録局ウェブサイト

図表2 大統領選挙第一回投票結果（開票率99.97%）

候補者	支持政党	得票数	得票率(%)
スルアガ候補	民主中道運動	3,759,971	29.25
サントス大統領	国民統一党、自由党、急進改革党	3,301,815	25.69
ラミレス候補	保守党	1,995,698	15.52
ロペス候補	PDA党、愛国連合	1,958,414	15.23
ペニャロサ候補	緑の同盟党	1,065,142	8.28

出所：国民登録局

ペニヤロサ候補（元ボゴタ市長）は、当初は有力候補との予測もあったが、明確な政策を持たなかつたため、選挙戦後半で支持率が急落し、最下位の結果となった。

（3）決戦投票

6月15日、大統領選挙決戦投票が実施され、サントス大統領が得票50.95%、スルアガ候補が45.00%となり、約91万票の差でサントス大統領が勝利した。勝因の一つには、投票率の上昇がある。サントス大統領は、中道右派とされながらも、和平交渉を中心にソフトなイメージを巧みな広報により演出してきたため、左派からの支持が得やすく、投票率上昇により増加した浮動層の支持を取り込むことに成功した。投票前日にワールド・カップの対ギリシャ戦でコロンビアが勝利し、有権者の出足が良くなつたこともこの投票率上昇の遠因とされる。

地域別に見ると、サントス大統領はインテリ左派が多いボゴタ市及び自由党支持者の多いカリブ海沿岸部から多くの票を得た。また、ボゴタ市においては、元ゲリラM-19出身のペトロ市長支持派である旧進歩党員の支持も大きかった。

連立与党の集票力を活かしたこと、浮動中間層の投票率増加及び左派勢力による支持がサントス大統領勝利の大きな要因であったといえる。

第二次サントス政権の課題

（1）内政

（FARC及びELNとの和平交渉）

和平交渉の継続が前提となった以上、ゲリラ側は要求水準を高くすることが懸念される。サントス大統領への支持は、和平への支持を意味しているが、ゲリラ側の和平への意思について懷疑的な見方をする者が多

い。

和平交渉の成立によって、新たに200万人以上の雇用が創出され、GDPを最低1.5%押し上げるインパクトがあるとの楽観的な予想もあるが、和平後に生まれる元ゲリラ兵や警備産業関係者の受け皿がない場合、失業率の増加、治安の悪化、（元ゲリラ兵への年金等）生活補償費による財政悪化も懸念される。

（治安）

サントス大統領は市民安全省の設置計画を発表するなど、急増している路上強盗、短時間誘拐、携帯電話ひったくりへの対処の他、小規模麻薬取引や住宅侵入等の対策を実施する方針を示した。都市部での治安悪化は、サントス大統領に対する支持率低下の一因であったことから、治安の改善は必須となっていた。しかし、後述する通り、予算を教育に重点配分することになれば、国軍及び国家警察への予算も伸びない可能性がある。

（その他）

8月7日、サントス大統領は大統領就任式において、就任演説を行った。「右派左派両方の長所を取り入れ、次世代のために公平かつ反映する国を創る、という新たな、第三の道を構築する」と述べ、左派層を意識して演説した。

この演説では、政策の3本柱を和平、公平、教育としており、「2025年に『完全な和平』、『公平な社会』、ラテン・アメリカで『最も教育水準の高い』国になる」と述べた。

「公平な社会」は、貧困削減、無償住宅建設、医療改革、地方開発、道路・水運整備、雇用創出から成り、「教育」は、予算の拡充、幼児教育、教師の待遇改善、大学の授業料免除等から成る、とした。全体的には、第一次政権で遺り残した部分を執行するとの印象を受ける。

（2）経済分野での課題

（開放経済政策）

2012年より本格化した太平洋同盟は、コロンビアとしてはアジア・太平洋地域への足がかりとしての位置づけが大きく、同盟自体の貿易政策は、自由貿易・開放経済路線のものである。他方、国内産業、特に製造業の競争力不足等もあり、また、対米FTA発足後は対米貿易収支が芳しくないこともあります、FTA継続の方針を見直すべしとの声も聞こえる。

サントス政権は、当面、新たなFTA交渉は開始しないが、日本とのEPA交渉については継続するとの



サントス大統領就任式

出所：大統領府ウェブサイト（撮影者 アンドレス・ビスコブ）

考えである。なお、コロンビアは日本との EPA については、相互補完的として前向きに理解しており、両国間で早期妥結を目指している。

(資源エネルギー)

直近 10 年間で炭化水素分野への投資は 54% 増加し、原油生産量は平均 100 万バレル / 日を超している。他方、製油所設備の近代化が遅延していること、その背景として、環境ライセンスの問題やプロジェクト資金不足が指摘されていることがある。

一次產品に依存し、農產品もコーヒーや花卉など、国際競争力はあっても国内経済での比重が小さく、工業分野、サービス分野ともに競争力に乏しいコロンビアにおいては、資源エネルギー分野の発展如何が今後の経済成長の鍵を握るものと見られる。

(物流コスト)

コロンビアの国内産業競争力強化のためには、物流コストを低減させることが重要である。環境認可手続の慢性的な遅延に加え、運送業界が既得権化していることが物流コスト高の原因の一つである。新規参入規則につながるスクラップ法の見直しや、高い手数料を取り続ける仲介業者の問題などについて、どこまで踏み込めるかが重要となる。

(3) 近隣国との関係

サントス政権は、ウリベ政権時に悪化していた近隣の左派政権諸国との関係改善を図ってきた。サントス大統領は、近隣国との関係は相違点の尊重に基くものであり、変更はない旨述べている。特に、ベネズエラとの信頼関係があるオルギン外相を留任させたことからも対ベネズエラ関係は現状維持が続くものと考えられる。

おわりに

サントス大統領が常に高い理想を掲げて政策を進めていること自体は評価されるべきであるが、必ずしも具体的な結果が伴わない場合も見受けられる。サントス大統領は前任のウリベ大統領に比べ、民主的プロセス、制度的政党性をより重んじる傾向が強く、各界の意見を極力尊重しようとしている。しかし、農民ストやトラック運転手のストライキに見られたように、結果的に「声の大きい」利益団体に振り回されているとの印象も感じられる。

先述の通り、住宅の無償提供等ポピュリスト的傾向の政策も散見される。

サントス大統領の理念が、理想のまま終わらないようになるためには、いかに実効性のある和平合意を達成し、諸改革を断行して、経済成長を維持するかにかかっている。しかし、これらを実現させることは、彼が好んで引用するガルシア・マルケスが言うところの「魔術的リアリズム」に匹敵するほど、困難な課題であるように感じられる。

(本稿は著者個人の見解であり、外務省及び在コロンビア日本国大使館の見解を代表するものではない。)

(よしなが じゅん 在コロンビア日本国大使館一等書記官)

グアテマラにおける中国の経済的プレゼンスの拡大

大木 雅志

はじめに

昨今、グアテマラにおける中華人民共和国（以下「中国」）のプレゼンスが拡大している。グアテマラは中華民国（以下「台湾」）と外交関係を結ぶ世界でも数少ない国の一いつで、これまで良好な関係を維持してきた。そのため、他のラテンアメリカ諸国と比較して、グアテマラにおける中国のプレゼンスは政治的にも経済的にも低い状態が続いてきた。

しかし、近年、グアテマラにおける中国の経済的プレゼンスが増大しており、直近5年間のグアテマラへの中国からの輸入額は2倍以上、グアテマラから中国への輸出額は4倍以上に膨らんでいる。

一方、グアテマラと台湾は良好な関係を維持してきたが、最近それを揺るがす出来事が起こった。グアテマラのポルティージョ元大統領が米国で実施された裁判において、過去に台湾との外交関係を維持するため賄賂を受け取っていたことを認めたのだ。グアテマラ外務省は台湾外交部に対して真偽を確認中であるが、グアテマラにおける台湾に対する見方は厳しくなりつつある。

このようななか、2015年9月に実施されるグアテマラ大統領選及び総選挙において最有力候補とされる野党LIDERは、国会において中国重視の言動を繰り返している。グアテマラのペレス・モリーナ現大統領は、現状、中国との外交関係樹立を明確に否定しているが、次期大統領選の結果次第では、グアテマラと中国の政治的結びつきが強まる可能性がある。

本稿では、「経済的視座」及び「政治的視座」によりグアテマラ与中国及び台湾の関係を分析し、グアテマラにおける中国のプレゼンスの拡大を明らかにする。

経済的視座

（1）グアテマラの貿易

グアテマラは米州との貿易が盛んであり、米国、メキシコ、エルサルバドルとの貿易が全体の53%を占め

ている。中国はグアテマラの第4の貿易相手国（7%）であり、今や重要な地位を占めている。一方、日本（2%）や台湾（1%）もグアテマラのアジア貿易にとって重要な国と言えるが、中国（7%）と比較すると、その存在感は小さい。

図1のとおり、グアテマラの対中国貿易額は、2001年まで横ばいで推移した後、02年以降は貿易額を大きく伸ばしている。一方、対台湾及び対日本の貿易額も緩やかに拡大しているが、相対的には貿易相手国順位を大幅に下げている（図2）。このように、3か国ともに、過去20年間において、グアテマラとの貿易額は拡大しているものの、貿易相手国順位で比較すると、中国は順位を大幅に上げ、グアテマラにおける経済的プレゼンスを拡大させている一方、台湾及び日本は経済的プレゼンスを低下させていることが分かる。

図1 グアテマラと中国・台湾・日本の貿易額の推移
(グアテマラ中央銀行のデータを基に筆者作成)

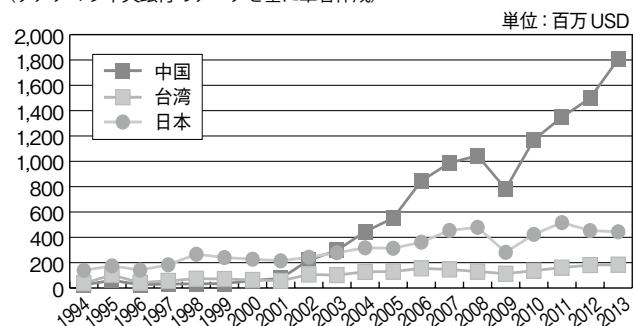
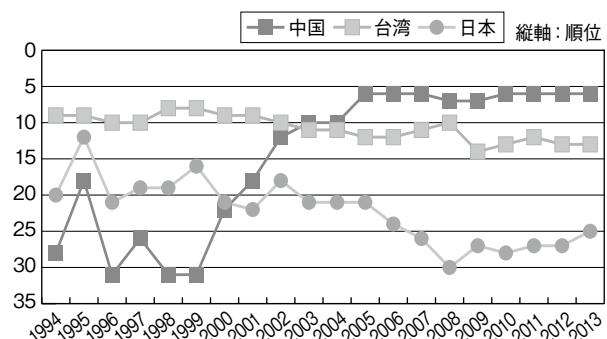


図2 グアテマラの貿易相手国順位推移
(グアテマラ中央銀行のデータを基に筆者作成)



(2) 香港における通商事務所の開設

2014年4月、デ・ラ・トーレ経済大臣は、香港においてグアテマラ通商事務所の開設を決定した。「第3回持続的開発のための南南協力ハイレベル協議」に出席するため香港を訪れた同大臣は、協議期間中にカイ・エシェン「持続的開発のための運営委員会(SS-SCSD)」委員長と会談し、香港及び中国本土からグアテマラへの投資促進、グアテマラ及び中国（主に香港）間の貿易振興、観光推進を目的とする覚書に署名した。事務所設立に関する経済省の発表の中では、事務所の設立目的は「香港との通商関係を改善し、グアテマラ産の商品の新市場を開拓するため」とし、香港との経済関係強化のみに限定している。しかし、前述のハイレベル協議において、同大臣は「（グアテマラは）当国産品の投資及び貿易の機会を探しているが、中国はグアテマラに大きな機会を提供する」と発言しており、その後も中国との通商関係に言及していることから、事務所が香港だけを対象としているのではなく、中国本土からの投資・貿易促進も視野に入れていることが窺える。

同事務所は、グアテマラ政府が中国において初めて設立する通商事務所である。今後グアテマラが経済成長を果たすためには、中国による投資促進及び中国との貿易振興は極めて重要であり、グアテマラ政府の支援を受けた事務所を通じて、両国間の通商・経済関係がますます深まることが予想される。

(3) グアテマラ与中国の通商関係の動向

在香港グアテマラ通商事務所設立以降、グアテマラは中国との通商関係強化に力を注いでいる。デ・ラ・トーレ経済大臣によれば、少なくとも16社の中国企業がグアテマラとのビジネス開始を検討しているという。

具体的には、14年内に中国全土に100店舗を展開予定のコーヒーショップ(Fox Coffee)にグアテマラ産コーヒーを卸すことを検討している。現在、グアテマラ産コーヒーの54%は北米、23%は欧州、17%は日本向けに輸出されており、中国に輸出されるコーヒーは1%に満たない。また、中国に輸出されるコーヒーのほとんどが香港向けであるが、今後は中国本土における販路拡大を目指すという。

また、14年4月末、情報通信技術企業Huawei社がグアテマラに7百万米ドル投資し、データセンターを建設することを発表した。さらに、ディーゼル発電機メーカーのHua Tai Power社やバスメーカーのHiger

社、自動車企業等がグアテマラにおける組み立て工場の建設を検討している。

このように、グアテマラにおける経済的プレゼンスを高める中国は、グアテマラ政府の積極的な誘致もあり、今後投資を増やす可能性が高い。また、グアテマラへの投資が増えれば、人物の往来・交流も盛んとなり、両国の関係がより深まることが予想される。

政治的視座

(1) 台湾に関する収賄事件と寄付問題

2014年3月に行われたポルティージョ元大統領(00年～04年)の公判において、元大統領が過去に台湾との外交を維持する見返りに、台湾から賄賂を受け取っていたことを明らかにした。これにより、グアテマラと台湾の外交に対する疑念が生じ、グアテマラ外務省及び台湾外交部に対するグアテマラ国民の批判が高まっている。在グアテマラ台湾大使館は外交関係維持を目的とした賄賂の存在を否定し、資金が適切な形で提供したものである旨説明している。

さらに、グアテマラ外務省は、過去に台湾大使館から「金銭的支援」を受けていたことを明らかにした。カレラ外相によれば、同資金は外務省の建物の改修工事などに使われていたが、外務省に対して、資金がグアテマラの外交政策に影響を及ぼすのではないかとの疑いが起こるのを防ぐため、外相就任後に台湾大使館からの金銭的支援を中止させた。

(2) グアテマラ外務省と大統領の見解の相違

一連の事件により、グアテマラにおける台湾への不信が高まったことから、今こそ台湾と断交して中国と国交を樹立すべきとの意見が持ち上がった。これに対して、ペレス・モリーナ大統領は、「中国と台湾の間の協定（筆者注：中国が台湾国交樹立国と国交を締結しないことを約した協定）により、中国との国交樹立は実現不可能であると考える。中国及び台湾は統合へ向けて合意の道を探っている」とのコメントを発表し、中国との国交樹立及び同検討の可能性を明確に否定した。

一方、グアテマラ外務省は外交関係樹立の可能性を完全には否定しておらず、カレラ外相は、長期的には中国との関係を「正常化」していきたい、また、外交関係はないものの、今後は中国との経済関係に加えて、文化交流を促進するための道も探りたい旨発言している。

(3) 中国との通商関係に関する発議

14年4月、グアテマラ最大野党LIDERは中国との通商関係を公式に決定するための国会決議を求める発議を行った。ビジャテ LIDER 党首によれば、同発議は将来的に中国との国交樹立を視野に入れた上で、グアテマラ産品の販路拡大及び中国産品の適正価格の輸入を実現するため、中国との通商関係開始を国会として正式に決定するものである。

ビジャテ LIDER 党首は、「中国との関係を承認しないというのは、(既に国交のある)米国との関係を否定するようなもの」とし、グアテマラの貿易強化のためには中国との関係を正式に認めるべきとの見解を示した上で、「今こそパラダイムを破壊する時である」と発言している。

同発議は否決されたが、15年大統領選及び総選挙で最有力候補と目される野党LIDERから中国との外交関係樹立に触れた発議があった点は注目に値する。現時点では、15年9月の大統領選でバルディソン LIDER 大統領候補が勝利する可能性が高く、同氏の考え次第では、グアテマラの対外政策に少なからず変化が生じるものと思われる。バルディソン大統領候補自身は中国に関して目立った発言はしていないものの、副大統領候補のビジャテ党首は中国寄りの発言を繰り返しており、今後野党 LIDER の動向を注視していく必要がある。

おわりに

近年、中国はグアテマラとの貿易を活発化させ、同国における経済的プレゼンスを拡大している。今後は香港の通商事務所を通じて、経済面だけでなく、観光や文化の面でも両国の交流促進が検討されており、中国語教育の普及等の中国によるパブリック・ディプロマシーがグアテマラにおいても展開される可能性がある。現状、グアテマラにおいて中国のパブリック・ディプロマシーはあまり見られないが、その理由として、日本の外交努力に加え、台湾の存在が挙げられる。しかし、台湾は経済的プレゼンスを大幅に下落させただけでなく、不透明な援助政策により、不信感を招いている。

したがって、日本としては、上記動向を注視しつつ、中国のソフト・パワーが未だ及んでいないグアテマラ(あるいは中米諸国)において、外交努力を通じて日本への関心を高めていく必要があるのでないだろうか。



写真 グアテマラへの輸入が増加している中国車
(中国からの輸入品目第3位) (筆者撮影)

(本稿は、14年7月7日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿はすべて筆者自身の観点に基づく私見であり、在グアテマラ日本国大使館の意見を代表するものではない。)

(おおき まさし 在グアテマラ日本国大使館専門調査員)

33カ国リレー通信



ブラジル連邦共和国

República Federativa do Brasil

ノルデスチ（ブラジル北東部）農業についての三つのメモ —サトウキビの低迷と灌漑農業の躍進—

岸和田 仁

『農民同盟』発祥の地ガリレイア農場を訪ねて

かつて、『農民同盟』と呼ばれた、激しい農民闘争があった。

そのリーダーは、自著（『重いくびきの下で』岩波新書、1976年）において、こう要約している。

「農民同盟は急速に成長した。それは乾ききった燎原の火のように燃え上がり、とりわけキューバから吹いてきた強風によって、急速に燃え広がった。この草原は、ポルトガルの植民者によって準備された。植民者の後裔は、奴隸廃止やウジーナ（近代的製糖工場）による古いエンジェーニョ（砂糖搾汁場）の代替の後の一時的蹉跌からたちまち蘇って、封建的借地関係におかれた奴僕や、エイティロとかコンディセイロといった農業労働者を牛馬のように働かせて存続し続けた。そして、この奴僕や農業労働者は、奴隸そのものよりももっとひどい状態にあった。」（同書、108頁）

1955年に開始された、この先駆的な農民運動はペルナンブーコ州内に限定せず隣のパライバ州やリオグランデ・ド・ノルチ州にも広がり、ミナスジェライス州などの南部でも共鳴する運動が連鎖反応的に拡大していったのであったが、1964年4月に成立した軍事政

権によって弾圧されてしまう。リーダーのフランシスコ・ジュリアン（1915－1999）はメキシコに亡命することになる。今から50年前のことだ。

49年後の2013年4月1日、「フランシスコ・ジュリアン農民同盟記念メモリアル」を建設するための記念礎石が、「メモリー・真実・正義のためのペルナンブーコ州委員会」によってガリレイアの地に築かれた。この定礎式で式辞を述べたのが、人類学者アナクレト・ジュリアンである。フランシスコ・ジュリアンの長男である。

それから数日後、筆者もこの地を訪ねてみた。レシフェから55kmほど内陸のところに位置するヴィトリア・デ・サント・アンタウン市の一地区だが、ガリレイアにたどり着くまでにはいささか骨が折れた。ネット検索にも引っかからず道路案内版もないで、何人もの人に尋ねて、なんとかガリレイアへの入口に到着、そこから、勾配の急なドロ道を4kmほど行ったところが、かつての「ガリレイア農場」だ。

小高い丘となったところに、ミニサッカー場が設けられており、小道を挟んでその反対側に、高さ2メートルほどの、コンクリート製の記念銘板が屋根付きで建てられ

ていた。銘板に書かれた文字を一字一字追っていくと、「1955年1月1日、『ペルナンブーコ農業牧畜従事者協会、農民同盟』が、この地で生まれた」とある。

この農民協会の目的は、組合員の子弟のための学校にきてもらう教師の雇用基金設立、種子や肥料・農機具などの購入融資組合設立といった実に健全なものであったが、この組合運動が進む過程で農地改革から体制改革まで求める運動に転化していくのである。

そんな過去の歴史を住民の方に聞くべく、記念銘板が設置されたすぐ横のお宅を訪ねてみた。まったく突然の訪問であったにも拘わらず、アルナルド・アウグスト・アルヴェスさんは、嫌な顔もせず、淡々と“自分史”を語ってくれた。

彼は1942年生まれだから、同盟が出来た1955年はまだ13歳だった。積極的に参加するようになつたのは、1960年代前半からだった。

「闘争の日々だったね。沢山の闘いがあり、今から思うと信じられないような危険を感じたこともあったね。警察隊が近付いてきたため、農民仲間と一緒に山の中にこもって野宿したことあったし。もう随分昔のことだね。シド・サンパイオが州知事の時、ガリレイア農場の解体、モラドール（隸農

的小作人)への土地分割譲渡が決まったんだ。

今では、皆、シチアンテ(自作小農)となって、各自が選択した農作物を植えている。昔からのサトウキビを続けているのは少数派で、トウモロコシ、マンジョッカ、野菜・香草類(レタス、オクラ、コリアンダーなど)か牧牛を選択した農家がほとんどだ。各人の農地は大体3-4haだね。そんなに豊かではないが、どの農家にも車はあるし、まあ、静かな暮らしが続いているよ。」

関連資料によれば、農地解放前のガリレイア農場の面積は約500haだったが、それを140名ほどのモラドールに小分けして譲渡されている。すなわち、一人当たり最大で4haの農地を有する自作小農が多数生まれたのだが、この事実をアルナルドさんが再確認してくれたことになる。

成功事例かどうかの判断はさておき、ここが一つの農地改革の実例であり、かつて「第二のキューバ革命となる可能性が高い」と世界が注目した農民運動の拠点となったサトウキビ農場の今、である。

ペルナンブーコ州におけるサトウキビ栽培小史

非ドクマ的唯物史観でブラジル経済史を見事に解説した歴史学者カイオ・プラード・ジュニオールは、『現代ブラジルの形成』(1942年)において、「ブラジルには砂糖という天からの恵みがある」と記し、『大邸宅と奴隸小屋』(1933年)によってブラジル社会論を革新した社会人類学者ジルベルト・フレイレは、『砂糖』(1939年)において、「砂糖抜きでは、ノルデスチの人たちを理解することは出来ない」

と述べているが、そのサトウキビ生産の中心地だったのが、ノルデスチとりわけペルナンブーコであった。原生林に覆われたマサッペと呼ばれる肥沃な土壤に恵まれたノルデスチ沿岸地域で16世紀後半に開始された栽培は急拡大し、17世紀には世界最大の砂糖生産国となっている。1629年の段階でブラジル全土に346のエンジェニョ(農場&製糖工場)があったが、150がペルナンブーコで、二番手のバイアは80であった。ポルトガルによるノルデスチ再征服、オランダ敗退(1654年)に伴い、逃げ出した多くのユダヤ系農場主が



エンジェニョ(砂糖農園)の元センザーラ(奴隸小屋)復元施設

カリブ諸島に移住し、製糖ノウハウを移転したことから、17世紀後半には、最大の砂糖生産地はカリブ諸島となっていくが、ノルデスチにおける黒人奴隸労働力に依存したサトウキビ生産は継続され、20世紀になってウジーナと呼ばれる近代的製糖工場になってもサトウキビのモノカルチャー構造は変わらなかった。

こうして400年以上に亘ってブラジル最大の砂糖生産地のポジションを維持し続けたペルナンブーコだったが、肥沃な土地も連作で長年に亘って痛め続ければ地力は低下するのは必定であり、サンパウロを主体とする南部、中西部でのサトウキビ栽培が本格化するに



つれ、激しく地盤沈下を始めることになる。

まずは、1970年代。第一次オイルショックを契機として、サトウキビからのアルコール(エタノール)を自動車燃料として実用化しようとの「プロ・アルコール計画」が1975年に策定されたが、1980年代に入るとブラジルにおけるエタノール車の工業的生産が本格化する。これに並行してサンパウロにおけるサトウキビ栽培面積が急拡大し、ブラジル最大の生産地になっていき、1980年の州別順位は、①サンパウロ②アラゴアス③ペルナンブーコとなっていた。

という経緯を経た現在(2013年度)の州別サトウキビ生産量(単位:百万トン)をみてみると、①サンパウロ405②ミナス77③ゴイアス69④パラナ49⑤南マトグロッソ41⑥アラゴアス24⑦マトグロッソ19⑧ペルナンブーコ13、というように、ペルナンブーコ州はなんと8位まで後退している。アラゴアス州と合算しても南マトグロッソに及ばないのが現状。ブラジル全体が、738百万トンなので、サンパウロ州だけで全体の50%以上を占めているのに比し、ノルデスチはセ阿拉州やバイア州など

を合算しても 60 百万トン程度であり、全体の 8% でしかない。これがかつて世界最大のサトウキビ栽培地であったノルデスチの現状である。

念のため、ペルナンブーコ州のここ 40 年ほどの生産量（単位：百万トン）推移をざっとみておくと、1974 年 13.3 2008 年 19.7 2012 年 17.4 2013 年 13.1 となっており、製糖（& エタノール）工場の数でいくと、1974 年 38、2008 年 22、2012 年 20、2013 年 16、というように 40 年前の半分以下になっている。残念ながら、ノルデスチのサトウキビ産業が低迷から再成長軌道へ修正される可能性は極めて低いといわざるを得ない。

サンフランシスコ河中流域における灌漑農業の躍進

では、ノルデスチ経済全般がサトウキビと並行して低迷しているか、というと全くそうではない。ノルデスチ地域のマクロ経済(GDP)の成長率は、1995 年から 2009 年までの 15 年間で 53.4% となっており、これはブラジル全体の同期間の成長率を 14% も上回っているのだ。すなわち、ノルデスチ経済がかつてのようなサトウキビ産業モノカルチャー依存体質から脱皮し、二次産業、三次産業の比重が高まって、既に多角化している、ということだが、農業部門でいえば、こうしたノルデスチ経済多角化の象徴といえるのが、セラード北部（バイア州西部、マラニャン州南部、ピアウイ州南部）における新穀倉地帯の確立と、ペトロリーナとジュアゼイロという双子都市に代表されるサンフランシスコ河中流域における灌漑果樹農業の躍進である。

サンフランシスコ河流域の開発を目的として 1948 年設置されたのが、CVSF（サンフランシスコ河流域開発委員会）であったが、これが 1967 年 SUVALE（サンフランシスコ河流域開発庁）へ改組され、さらに 1974 年に CODEVASF（サンフランシスコ河流域開発公社）となって、灌漑農業プロジェクトを推進・具体化するようになる。



灌漑ブドウ畠



灌漑マンゴ畠

1968 年に設立されたベベドウロ・プロジェクト（総面積 7,797ha、灌漑可能面積 2,418ha）を嚆矢とするが、サンフランシスコ河中流域における灌漑農業が本格化するのは、1978 年にラテンアメリカ最大の人造湖ソブラディーニョ・ダムが竣工し、さらに、最大規模のニーロコエリヨ・プロジェクトが 1984 年に設立されてから、といってよい。

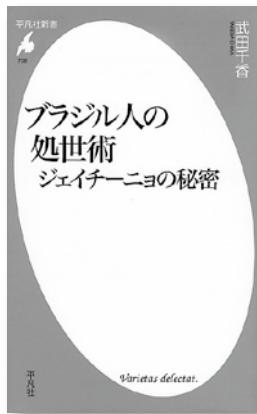
1991 年の段階で、全てのプロジェクトを合算すると、灌漑可能面積 43,000ha となっていたが、二大主要作物マンゴとブドウの収穫量推移をみてみると、1991 年 8 千ト

ンだったマンゴは、2013 年には 45 万トンへ、同じく、1991 年 3 万 2 千トンだったブドウ生産量は 2013 年には 25 万トンへ、と、急成長しており、また糖度の差別化により欧米市場での評価も高いことから、ブラジル輸出量全体の 9 割以上が同地域から出荷されている。また、農産加工分野の一例をあげれば、ワイナリーが 7 か所稼働中である。

強制剪定、塩害防止暗渠排水路、開花時期調整ノウハウなどの農業技術は現地にて試行錯誤の上開発されたものだが、80 年代以降南部から移入した日系農家（日系文化協会 ACENIBRA の設立は 1984 年）も、この熱帯乾燥地における灌漑農業確立に多大な貢献をしてきている。

多くの自作農が創出され、大農型プランテーション栽培と自作小農が共存する農業構造となったサンフランシスコ河中流域における灌漑農業フロンティアは、様々な問題を抱えつつも、農民層の分解・辺境化を“民主的に防止”できた農業開発成功例として評価してよい、と筆者は考えている。

（きしわだ ひとし 前ニチレイブラジル農産（有）監査役、日本ブラジル中央協会理事）



『ブラジル人の処世術 ジェイチーニョの秘密』

武田 千香 平凡社(新書) 2014年6月 211頁 760円+税

jeito(方法、手段、便宜)の縮小形 jeitinhoは簡単にいえば決められたルールに触れても要領よく臨機応変に対応してちゃっかりと目的を達することを指す。日本人の多くがもつ順法精神や几帳面さからみればブラジル人はするいとか規則にルーズと見えることも少なくないが、ジェイチーニョこそブラジルらしさであり、ブラジルで生活していくために欠かせない流儀で、いわばブラジル人のアイデンティティにもなっているという。

社会の「規律・秩序」と個人をまず考えその「都合・必要性」との間のグレーゾーンとして、社会認知されているこのジェイチーニョの事例や小説での取り上げ方、パウリスタ(サンパウロっ子)とカリオカ(リオデジャネイロっ子)の感覚の比較、それらの背景にある歴史構造、ブラジル文化の根底を流れるサッカー、カポエイラ、サンバ、ボサノバでのリズムのずらし効果など、多面向に論じていて、ブラジル人、ブラジル社会を本当に理解する上で面白い解説書。

〔桜井 敏浩〕



『イッペーの花－小説・ブラジル日本移民の「勝ち組」事件』

糸谷 充彦 無明舎出版 2014年7月 230頁 1,700円+税

太平洋戦争直後のブラジルで、ブラジル政府の規制の中で本国との情報を遮断された日系人社会で、敗戦を連合国謀略だと負けたことを信じたくない人達の「勝ち組」による敗戦を認識した「負け組」の人達へのテロ、「勝ち組」の素朴な移民たちの帰国願望や皇室への畏敬の念につけ込んだ偽宮様への寄進や日本からの迎えの船で帰るための船賃などの口実で金品を巻き上げる詐欺師たちが横行した。

現代の日本でその日暮らし的に堕情な生活をする主人公に、ブラジル移住から戻った祖母の遺品の手紙の束と2万円が渡され、自分の血筋にも関係がありそうだとブラジルへ渡った主人公は手紙の差出人を探し老人ホームで祖母と親しかった老人に会い、彼が「勝ち組」のテロに荷担し偽宮様に欺され自分の農場を売ってその信奉者の農場運営に努め、許嫁と内心思っていた祖母を奪われた過去を知る。

実際の当時の日本人同士の凄惨な抗争と詐欺事件を題材に小説化したもので、著者はブラジルに渡りサンパウロで邦字紙の記者を務め帰国した。〔桜井 敏浩〕



『音楽でたどるブラジル』

Willie Whopper 彩流社 2014年5月 87頁 1,900円+税

ブラジルにはサンバ、ボサノヴァだけでなく多くの「ご当地ソング」がある。ブラジルの北から南の7州21曲を選んで、曲の紹介やエピソード、ゆかりの場所とそこでの名所、名物料理など、その歌が収録されているCDとともに紹介している。沢山のカラー写真とそれぞれの町での歌の解説を通じて、楽しくブラジルを理解する一助になる。

〔桜井 敏浩〕

探険が侵略に変わる時 —イギリスが300年狙ったギアナ高地

山田 篤美

ジェームズ・キャメロン監督のSF映画『アバター』(2009年)は、地球人が希少資源を求め遠い宇宙まで侵略に行く話。地球人が征服しようとした先住民族ナヴィ族は、毒矢を使用し、ハンモックで寝る裸の部族。それは大航海時代においてヨーロッパ人が邂逅した新世界のインディオの姿そのものだった。ナヴィ族には尻尾があったが、尻尾はヨーロッパ人が異境の人々に求め続けた表象である。私は、SF映画にこのような陳腐な被征服者のイメージを作り上げたハリウッドの発想に驚いた。

ただ、映画の風景は素晴らしかった。霧に煙る熱帯雨林から浮かび上がる赤岩の絶壁。そこから流れ落ちる迫力ある滝。その雄大な光景の中を主人公やナヴィ人が翼竜に乗って飛翔する。私は壮大さに圧倒されながら、この光景はまさしくギアナ高地であり、西洋人はギアナ高地が好きなのだと、改めて認識したのだった。

ベネズエラのギアナ高地——人々の心の中に探険のロマンを呼び起こす魅惑の地。ギアナ高地の本来の意味は、オリノコ川南岸の標高の高い土地のこと。しかし、今日ではエンジェル・フォールズやギアナ最高峰のテーブルマウンテン、ロライマ山(図1)などが「ギアナ高地」である。ギアナ高地に憧れる多くの人は、そこは人類の歴史と無縁のまま、自然の中に残された地球最後の秘境であると

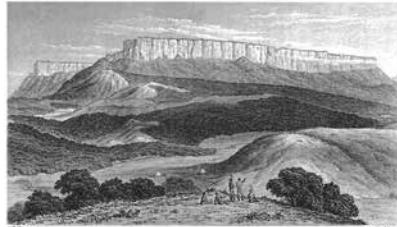


図1 垂直の壁が登山者を阻むロライマ山
出典: C. Barrington Brown, *Canoe and Camp Life in British Guiana*, 1875.

思っているだろう。実際、コナン・ドイルはロライマ山をモデルに『失われた世界』(1912年)を書いたが、そこでは死滅したはずの恐竜が生き残っていた設定だった。

しかし、ギアナ高地は、映画の『アバター』同様、資源のための侵略の舞台となった土地であった。私がその侵略の痕跡に気づいたのは、夫の仕事の都合でベネズエラのオリノコ河畔の地方都市シウダド・グアヤナに滞在したのがきっかけだった。シウダド・グアヤナの「グアヤナ」は「ギアナ」という地名のスペイン語。この町はエンジェル・フォールズへの観光拠点であると同時に、この地の資源開発のために造られた工業都市である。

さて、私のシウダド・グアヤナの生活は、変化に乏しい単調なもので、週末には夫とドライブするのが楽しみだった。ただ、どこを走ってもたどりつくのは、シモン・ボリバル広場と数軒の店しかないような小さなさびれた村々ばかり。この世に歴史から忘れられた地域があるとしたら、それはここに違いないと私は勝手に思っていた。

とはいって、ひとつ気になっていたのが、グアヤナ地方の東部にエルドラドという名前の村があることだった。エルドラドは「金色の王」あるいは「金色の王の国」という意味のスペイン語で、日本語では「黄金郷」と訳される。その言葉には、緑の密林の中で黄金がきらきら輝く幻想的なイメージがある。

名前に惹かれてエルドラドに行ってみたものの、そこは黄金郷でも何でもなく、市内の目抜き通りにガソリンスタンドと数軒の店がある程度の閑散とした村。不可解だったのは、この村を流れる川の中洲に刑務所があることだった。エルドラドという素晴らしい名前の土地がなぜ刑務所なのだろう。

一方、グアヤナ地方にはエルカジオという金鉱の村も存在した。しかし、こちらも豊かなイメージとはほど遠いひなびた村で、金の採掘人はなぜこれほど貧しいのだろうかと考えさせられる所であった。2013年10月の水俣会議で、ブラジルの金採掘による水銀の環境汚染が話題になったが、このエルカジオでも同じ問題が起こっていた(図2)。しかも、金の採掘人には水銀中毒の症状も現れていた。

金が採れるエルカジオと刑務所の村エルドラド。これらは一体どういう沿革の町で、両者は何か関係があるのだろうか。これが私の第一の疑問だった。

もうひとつ気になったのが、16



図2 エルカジャオの金採掘人が行うアマルガム法。写真：山田篤美

世紀末にイギリス人サー・ウォルター・ローリーがオリノコ川にやって来て、エルドラドと呼ばれるギアナ帝国を探した史実があることだった。ローリーといえば、エリザベス一世の寵臣である。その人物のオリノコ川探険は違和感があり、背景が気になっていた。

ベネズエラに滞在中、何気なく感じたこうした疑問。そこから私の文献渉獵は始まった。スペイン語や英語の一次史料、一九世紀の新聞、雑誌を徹底的に調査した。

浮かび上がってきたのは、ローリーのオリノコ川探険を皮切りに、オリノコ川南岸を領有しようとしたイギリス300年の野望であった。ローリーの試みは失敗したが、その後、イギリスははるか南方のエセキボ河口に英領ギアナを創設。ここからオリノコ川南岸を狙い続けた。19世紀半ば、エルカジャオという産金地が発見されると、イギリス帝国主義は牙をむいた。

エルカジャオ領有計画の戦略となつたのが探険だった。イギリス人はオリノコ川南岸の人跡未踏の地に分け入って、土地を測量し、地図の空白部分を埋め、英領ギアナの領土を拡大した地図を作製していった。

彼らはヨーロッパ人として初めてギアナ最高峰のテーブルマウンテン、ロライマ山を発見し、登頂も試みる。当初は垂直の壁に阻ま

れて、登頂できず、憧れだけが募つていった。しかし、1884年、ついに山頂に到達。当時のヨーロッパ人の考えでは、最初にその地に達することが、土地領有の権限だった。テーブルマウンテンの平らな山頂は人跡未踏の地であった。こうしてロライマ山は「イギリス人によって発見され、イギリス人によって踏破されたので、イギリスの山である」と宣言されることになった。さらにイギリスはこの山への到達を大義名分として、広大なギアナ地方の領有も主張する。測量、地図作成、登山など、探険にかかるあらゆる行為が侵略と結びついたのが、ロライマ山であり、ギアナ地方だった。

1890年、イギリス政府は王手をかける。金の町エルカジャオを得るために、100キロ南方のクユニ河畔に前線基地を設立したのである。ベネズエラ政府はこれに対抗し、川の反対側に前線基地を設立、エルドラドと命名した。ベネズエラとイギリスは川を挟んでにらみ合いを続け、緊迫の度合いが増していった。こうした一連の争いが Anglo-Bolivian Frontier War (1895年) である。アメリカがこの紛争の仲介に乗り出した。結局、ロライマ山はイギリス、ベネズエラ、ブラジルで三分割されることになった。だが、エルカジャオやエルドラド前線基地、エンジェル・フォールズのある一帯はベネズエラ領となった。エルドラド刑務所は、エルドラド前線基地が発展解消したものだった。

イギリス側から見れば、オリノコ川南岸のギアナ地方は、イギリスが三百年間、狙い続け、憧れ続けたにもかかわらず、結局、獲得できなかつた幻の土地となつたの

だった。

私は歴史とは無縁と思っていたベネズエラのグアヤナ地方（ギアナ地方）にこれほど大きな侵略の足跡があったことに驚いた。私が調べたこれらの歴史は、『黄金郷（エルドラド）伝説——スペインとイギリスの探険帝国主義』（2008年）というタイトルで中公新書から上梓した。帯には「探険はロマンではなく侵略の道具だった」という文言をつけたが、それこそ私がグアヤナ地方の歴史をひもといて実感した言葉であった。

今日、テレビが放送する「ギアナ高地」の映像はいつも自然賛美に終始している。日本人だけでなく、アメリカ人もヨーロッパ人もその風景に魅せられているが、もはやほとんどの人はエルカジャオやエルドラドのこととは知りもしないだろう。しかし、ハリウッドが「ギアナ高地」に憧れて作った『アバター』は、奇しくも遠い宇宙の資源を狙う侵略の話だった。険しい峡谷や密林に分け入る行為は憧れとともに侵略がともない、資源のための侵略は過去ではなく、未来的のテーマであることを『アバター』は露呈していたのだった。

(やまだ あつみ 歴史研究者・美術史家)

歴史の中の 女たち

第34回

レオナ・ビカリオ

(1789～1842年)

—メキシコの独立に全私財を捧げた闘士—

伊藤 滋子

「愛だけが女性の行動の動機ではありません。女性も祖国のために自由と栄光を求める熱意においては男性に引けを取ません。何の見返りも求めず、欲がないだけに、かえってその熱意は男性より崇高と言えるかもしれません」メキシコの独立の英雄としてイダルゴやモレロスはつとに有名だが、レオナ・ビカリオはこう述べて、男性ばかりでなく多くの女性も独立の戦いに加わったことを示唆した。

19世紀初頭メキシコを訪れたフンボルトが新大陸で最も美しいと賞讃したバロック風の建物が彼女の生家であった。父はスペイン人の大商人、母はトルカ生まれの最上層のクリオリョ階級の人で、レオナはその一家のひとり娘として、女性の教育があまり顧みられなかった時代に最高の家庭教師が家に招かれてこれ以上は望めないほどの教育を受けて育った。だが父親は早逝し、母親も彼女が17才の時、自分の兄に娘のことを託して亡くなる。レオナの後見人であり母親の遺言執行人でもあった伯父のアグスティン・ポンポソは、王党派の法律家だが、詩を書き、本を著す知識人でもあった。彼は自分の家に隣接する別の家を借りて姪を住まわせ自由を尊重してくれたおかげで、レオナはこれまで通りの生活を続けることができたが、それは当時の常識では考えられないことであった。受けた教育のお陰で、レオナは詩、哲学、宗教、文学と多岐にわたる本を読み、美術、絵画、音楽、天文学といった多彩な趣味を持つばかりでなく、養老院や孤児院、病院を訪れ、恵まれない人々を助ける奉仕活動にも熱心で



http://www.sep.gob.mx/es/sep1/10_de_abril_Natalicio_de_Leona_Vicario

あった。

母親がまだ存命中、レオナはグアナファートの名門の出であるオクタビアノ・オブレゴンという法律家志望の青年と婚約していた。植民地時代末期のこの頃、自由主義思想、啓蒙思想、フランス革命、アメリカの独立などに刺激され、特権階級であるスペイン人から何かと差別を受けているクリオリョの間には不満が鬱積していた。そんな中、1808年スペインがナポレオンに侵攻され、国王フェルナンド七世がフランスに幽閉されたという報が伝わると、メキシコのクリオリョたちは、王が不在なのだから主権はヌエバ・エスパニヤに移ったと主張したのに対し、スペイン人派はそれは独立につながる危険な考え方として、両者の対立が顕わになった。副王イトゥルガライはうまくすれば自分がメキシコ皇帝になれるかもしれないという下心もあって、両者の間を取り持とうとしたが、1808年9月スペイン人派はイトゥルガライを失脚させて、傀儡の副王を立て、クリオリョを押えこもうとした。イトゥルガライの側近だったオクタビアノの父はこの騒乱の中で襲撃されて、負った傷がもとで亡くなり、彼も追われて身を隠したあと、スペインに逃れることに成功する。そして1810年、スペインにおけるナポレオンの支配に対抗して始まったカディス議会にグアナファート代表として選ばれたばかりか、ヌエバ・エスパニヤ代表にまで指名された。カディス議会の議席180のうち、27議席がインディアス各地に割り当てられ、それは植民地の人々にとって初めての本国における国政参加の機会となった。オクタビアノは1812年のカディス憲法にも署名している。レオナは彼がメキシコにいた時からその自由主義的な考え方の影響を受け、彼がスペインへ渡ったあとも手紙のやり取りで、カディス議会の民主的な思想を吸収していく。しかし大

西洋を隔てた距離のせいか、あるいは心変わりしたものか、まもなくオクタビアノからの音信は途絶ってしまった。

話は戻って、スペイン人派が傀儡の副王をたててクリオリョたちを抑え込もうとした時、首都メキシコ市ではそれは一応成功したが、地方ではスペイン人の専横に抵抗するクリオリョの地下活動が活発化していく。そしてケレタロでクリオリョの陰謀が発覚し、それに加担していた人たちが捕らえられたが、その報を知らされた仲間のひとりのイダルゴ神父が1810年9月16日、ドローレス村で「独立の叫び」と呼ばれるアジ演説を行い、武装蜂起した。その隊は行く先々で先住民やメスティソの同調者を引き入れてメキシコ市を目指し、一時は10万人にも膨れ上がるが、翌年イダルゴ神父は捕えられて処刑された。イダルゴ自身は独立という明確な意識を持っていなかったとされるが、彼が始めた運動はその弟子でやはり神父だったモレロスに継承され、こんどははっきりと独立を目標に掲げて戦いを繰りひろげた。

レオナの伯父で彼女の後見人のアグスティン・ポンポソはのちに大学の総長や最高裁判所の判事を務める当時もっとも高名な法律家で、イダルゴを批判する本を著やすほどの最右翼の王党派であった。彼女はその後、伯父の事務所に見習いとして入ってきたユカタン出身の弁護士のたまごアンドレス・キンタナ・ローと出会い、彼の高い知性と誠実さに惹かれるようになるが、伯父は家柄の違いを理由に結婚を許さなかった。ひとつにはオクタビアノとの婚約がまだ正式に破棄されていないということもあり、責任ある後見人の立場としては当然のことといえる。またキンタナ・ローがイダルゴの運動を支援しているのではないかという疑念もあった。彼の父はユカタンで最初の新聞を発刊して自由思想を擁護し、政治犯として副王政府に投獄されたという経験の持ち主である。ところが伯父は、レオナばかりか自分の息子マヌエルまでがすでに独立運動に加わっていることを知らなかった。マヌエルは後に独立の戦いの中で亡くなっている。レオナはこの時すでに、何のためらいもなく、何の見返りも期待せずにそれが正しいことだという直感を信じて、深く独立運動にかかわっていた。彼女は私財で買った衣類、薬品、武器を反逆者たちに送り、首都の政治情勢を伝えながら彼らを励ます手紙を書き、地方で戦う彼らとその家族との手紙のやり取りをとり継いでいた。手紙にはすべて彼女が割りふった偽名が用いられていたが、

その多彩な名前は彼女の幅広い文化的知識を示していた。しかしレオナが果たした反逆者たちへの最大の貢献は、副王領でも最高の腕前を持つという評判のビスカヤ（スペイン）地方出身の武器製造職人に甘い言葉をかけて味方に引き入れ、反乱軍の基地に送り出したことである。こうして現地で製造された武器は反乱軍の戦いを有利に導いた。

だがレオナは少し油断しすぎていた。自分が独立派を支持していることを隠そうとしなかったし、独立派が勝った時など大っぴらに喜んだ。不審を抱いた王軍は彼女の身辺を見張り、ついに彼女のメッセンジャーを務めていた若者を捕えて、運んでいた手紙を押収した。そんなことと知らないレオナが二人の侍女を連れてミサに出かけると、一人の女性が近づいてきてメッセンジャーの若者が逮捕されるのを見かけたと教えてくれた。レオナはそのまま家には戻らず、地方にいる反乱軍のもとに行こうとした。途中で反乱軍の部隊と出会い、同行させてくれるように頼むが、彼らはレオナのことを知らず、断られてしまう。しかし状況を知らせる手紙だけは託すことができた。何の準備もなく家を出てきたレオナは、泊まる場所にも困り、数日後には伯父に探しだされて家に連れ戻され、未亡人や孤児を収容する施設コレヒオ・デ・ベレンに閉じ込められて外部との接触を断たれた。そして判事がそこに出向いてきてレオナの尋問が始まる。手紙の中に出てくる偽名はだれを指すのか、今まで受け取った手紙はどこにあるのか、誰が仲間なのかを厳しく聞き糺そうとするのだが、彼女は自分に関すること以外は頑として答えない。しかし手紙という動かし難い証拠がある以上、いかなる言い逃れも通用せず、結局反逆罪で裁判にかけられることとなった。

一方、手紙によってレオナが窮地に陥っていることを知った反乱軍は恩義ある彼女を助けようと数人の者を送り、彼らは数日間コレヒオ・デ・ベレンを見張ったあと、そこを襲って彼女を救出した。そしていったん市内に身を潜め、警戒が解かれた頃を見計らって、レオナの顔に墨を塗って黒人に変装させ、ロバでブルケ酒を運ぶ女性の中に紛れこませてキンタナ・ローのいる反乱軍の基地へ連れ出した。1813年4月のことだった。無一文で逃げてきた彼女は貧しい生活に耐え、モレロスからの支援金の申し出も断った。反乱軍には資金がないのを知っていたからだ。9月、モレロスがチルパンシンゴで議会を発足させて独立を宣言した時、キンタナ・ローも議会の構成員の一人であった。

正確な日付は分からないが、レオナはその年末、彼と結婚する。しかし反乱軍の旗色はこのころから悪くなりはじめ、議会も場所を転々と移さなければならなかつた。

そして翌1814年10月22日、アパチンガンで憲法が発布された。それはスペインの支配を排除して、基本的人権を尊重し、独立と市民の繁栄を目指した国家体制を造るという、憲法と言うよりもむしろ独立国家構想案であった。反乱軍の中では歓喜と感動が沸き起ころが、丁度このころ、本国ではナポレオンから解放されたフェルナンド7世が復位し、反動的な圧政が始まった。それによって副王軍が勢いづき、反乱軍は徐々に追い詰められ飢えと死の恐怖にさらされる。それでもレオナは闘争をつづけるよう議会のメンバーを勇気づけることに努めた。だが1815年にモレロスが捕えられ処刑されると、指導者を失った反乱軍は見る間に瓦解し、多くの闘士が戦列を離れて恩赦を求めたが、その一方で、地方に逃げて戦いを続行する者もいて、各地でそれぞれ孤立した状況でのゲリラ戦が始まった。最後まで粘り強く抵抗したのが約2,000の兵を率いてベラカルス地方の山地で戦ったグアダルペ・ビクトリアと1,000の兵力をかかえたオアハカのビセンテ・ゲレロだった。キンタナ・ローの率いるグループは人数が少ないので、良くまとまり、しょっちゅう居場所を変えて劇的な逃避行を続けた。そのなかでレオナは長女ヘノベバを生むが、出産場所は洞窟の中だった。1917年4月王軍からキンタナ・ローに恩赦の申し出があったが、彼は指定された場所に出頭せずそれを無視した。それ以来搜索はますます厳しくなり、赤ん坊を連れての逃避行は困難を極め、とうとう翌年3月副王軍に取り囮まれてしまう。キンタナ・ローは家族を連れて逃げることは不可能なことをみて、妻と子供を置いてひとりで逃亡した。彼は恩赦を拒否したので、捕らえられれば必ず処刑されるはずだったからだが、レオナについては伯父が恩赦を受ける手続きを取ってくれたことを知っていた。立ち去る前に彼は自身の恩赦を求める手紙を書いてレオナに託し、その手紙をみた副王はすぐさまキンタナ・ローに恩赦を与えた。唯一の条件は「スペインで恩赦を享受すること」で、要するにスペインへの追放であった。

問題は、その渡航費をだれが払うかが条件には書かれていなかつたことだ。

レオナが両親から相続していた8万ペソという莫大な財産は王室に没収され、不動産は不当な値段で競売に掛けられて処分されてしまっていた。法律家だったキンタナ・ローは「恩赦を与えられた罪で財産を剥奪されることはない」と財産の返還を求める。しかし官憲は「無条件で」ということは彼らの身柄に関してだけのことと主張し、「没収された財産はすでに処分されている。しかし副王の特別の計らいにより、ベラカルスの税関はそこで差し押さえられたレオナの財産8～9,000ペソをさしあたっての経費として一時的に支給するから、それを使ってスペインで恩赦を享受するように」と伝えた。副王もそれを承認し、ベラカルスの税関に対して8,000ペソの手形を組んでサインした。

ところがキンタナ・ローがその手形を両替に行くと、税関にそんな金はないので払えない、と押し返された。

この間彼ら親子3人はその日の暮らしにも困るほどの困窮状態にあり、首都に入ることは禁止されたため、レオナの母の出身地で首都から60キロのトルカで暮らしていた。キンタナ・ローは数々の案件を処理するためにメキシコ市へ行く許可を求めるが拒絶され、極貧にあるため代理人を送ることもできない、と手紙を送って、ようやく政府の金で代理人を立てることができた。彼は副王政府に接収されたレオナの財産の状況報告を求め、同時に彼女の母の遺産の受け取りを要求した。しかし梨のつぶてで、とうとう1819年には代理人を通じて直接国王に訴えるが、副王の時と同じだった。こうして、税関は副王の手形を現金化できず、政府も金を出そうとしないので、幸か不幸かレオナと夫は出国できず、メキシコに留まつたまま恩赦を享受することとなつた。

1822年の独立後キンタナ・ローは、国会議員、大臣、最高裁判事などの要職を歴任し、多くの本を著し、新聞を主宰した。レオナは議会から、独立の戦いで失った財産の代償として、オコテペクの莊園とメキシコ市内にある3軒の家、現金などを供与された。生活が落ち着いてから生まれた次女には、イダルゴを記念して、独立戦争の発祥の地と同じドローレスという名を付け

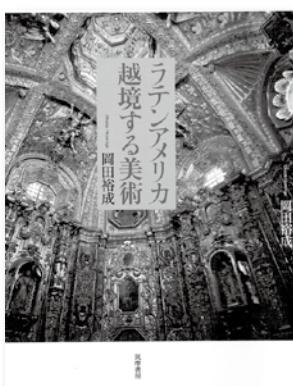


アンドレス・キンタナ・ロー
http://www.biografiasyvidas.com/biografia/q/quintana_roo.htm

た。そして生涯、新聞に記事を書いたり、詩を発表したりしながら、政治活動を続けた。冒頭の句は新聞に掲載された記事の一節である。1842年に亡くなった時は国葬に付され、現在に至るまで国葬が行われた唯一の女性である。彼女と夫のキンタナ・ローの遺骸はともに、レフォルマ通りの、金色の天使の像を頂く独立記念塔に祀られている。

(いとう しげこ)

----- ラテンアメリカ参考図書案内 -----



『ラテンアメリカ 越境する美術』

岡田 裕成 筑摩書房 2014年9月 352頁 2,700円+税

征服という形で異文化が出会い、ラテンアメリカの美術が始まった。以降スペインに倣った植民都市の建設により景観が作り変えられ、初期のフランシスコ会の宣教師たちに改宗先住民画家も加わって布教のために壁画などの制作を進め、ユートピア建設の夢を描いた。植民地社会が成熟する過程で先住民の文化は否定され破壊されたが、伝統文化は変容しつつも継承され、強制されたカトリック信仰との異文化のせめぎ合いの中で存在し続けた。旧世界とクリオーリョ、先住民の造形文化という三つの要素がラテンアメリカ美術を創造し、特に副王領の置かれたメキシコとペルーを中心に成熟した。

独立によって誕生した新生国家は、美術によってその歴史と地域性を表現しようとしたが、一方で豊かな民衆美術も力強く育っていった。独立後宗主国を通すことなく直接欧州との行き来が増え、そこでの新しい動きが入ってきた第一のグローバル化は、ラテンアメリカの芸術に多大な影響を与えた。またインディヘニスモの高まりを含めアイデンティティの模索、民衆芸術の評価など、美術の世界での時代の変化はやがてグローバリゼーションの進展とともに「アメリカの再発見」を指向する。

現地フィールドワークの成果を交え多数の図版を示しつつ、美術史の観点から大航海時代以降のラテンアメリカ近代史を論じた極めて興味深い労作。

[桜井 敏浩]



『メキシコ麻薬戦争 —アメリカ大陸を引き裂く「犯罪者」たちの叛乱』

ヨアン・グリロ 山本昭代訳 現代企画室 2014年5月 417頁 2,200円+税

国際メディアでラテンアメリカ報道を行っている著者が、原題の「メキシコの犯罪的蜂起の内幕」が示すように麻薬売買犯罪集団の国家のコントロールに挑戦する実態をレポートしたものである。

第I部「歴史」では麻薬生産の黎明期として芥子（ケシ）栽培、ヒッピーたちの大麻等使用による第一次ブーム、メキシコ麻薬組織カルテルの形成、麻薬王たちを生んだ三大力アルテルの時代、メキシコ政権交替による「麻薬戦争」化を、第II部「内臓」は麻薬の流通に絡む運び屋、競争相手や取り締まり官憲との対峙の先兵である殺し屋、マフィアと音楽・映画・宗教、体制に挑む暴力の拡大を、第III部「運命」ではスパイと裏切りが横行する捜査、組織犯罪の拡大と国際化、犯罪の多様化と、ますます大きく激しくなる麻薬犯罪の状況をのべ、最後に麻薬戦争終結への道を提言している。麻薬問題の深刻さ、凄惨さ、犯罪の実態とそれへの対策について、危険をかいくぐっての取材は迫力がある。

〔桜井 敏浩〕



『世界のともだち ペルー アマゾン生まれのウリーセス』

鈴木智子 偕成社 2014年9月 40頁 1,800円+税

児童書のシリーズでラテンアメリカではこれまでブラジル、メキシコが出ている。アマゾンの村で生まれ育った少年がよりよい教育を受けるために母とともにクスコに住む一家をモデルに、クスコの町、アンデスの人々の暮らし、学校の状況、アマゾンの村への帰省とアマゾンでの生活、クリスマスと新年の過ごし方などを、同じようにクスコを拠点にアマゾンと往復してきた著者が多くの写真とともに平易に紹介している。ウリーセス少年一家への優しい眼差しが読むものへも伝わってくる。

〔桜井 敏浩〕



『築城を語る パラグアイに実現した奇跡の日本の城』

前原深・弘道 中央公論事業出版 2014年1月 190頁 1,400円+税

1958年に広島から一家7人でパラグアイに移住し、養鶏—特に鶏卵ではパラグアイ最大の企業といわれるまでになった父子が、パラグアイに日本式の城を建設するという夢を実現するに至るまでを綴っている。

前半は父（深）の移住に至るまでの日本での戦前戦後の体験と所感の手記、後半は父の意思を実現させた子（弘道）の築城工事の苦心と工夫、そして牧場・養鶏事業の苦心を述べていて、パラグアイ移民が自身で語った特異な着想と行動の記録。

〔桜井 敏浩〕